



熊本県

# 財政事情

平成27年6月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(内容)

平成27年度当初予算について

平成26年度下半期における補正予算の状況 など

(参考)

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集(平成25年度決算)について

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

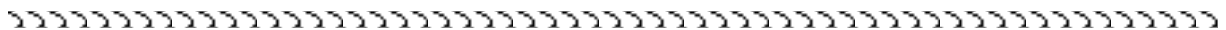
今回は、平成27年度当初予算の内容、平成26年度下半期における補正予算の状況、平成26年度予算の執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況及び公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

# 目 次

第1	平成27年度当初予算について	
1	地方財政の見通し	1
2	平成27年度当初予算編成の基本的な考え方	1
3	平成27年度当初予算の特色	2
4	平成27年度当初予算の概要	4
第2	平成26年度下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	9
2	特別会計	10
第3	平成26年度における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	13
2	特別会計予算の執行状況	15
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	17
2	県民の税負担の状況	18
	参考 平成27年度 主な税制改正の概要	20
第5	県債残高及び一時借入金状況	
1	県債の状況	21
2	一時借入金の状況	22
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	23
2	山林	24
3	動産	24
4	物権	25
5	特許権等	25
6	有価証券	25
7	出資による権利	25
8	不動産の信託の受益権	25
9	基金	26
第7	公営企業会計の状況	
1	電気事業	29
2	工業用水道事業	31
3	有料駐車場事業	33
4	病院事業	35
	付表	
付表1	平成27年度当初予算の主な事項(部局別)	37
付表2	平成27年度予算と平成26年度予算との比較(一般会計)	56
付表3	平成27年度予算と平成26年度予算との比較(特別会計)	59
付表4	平成26年度下半期における予算の補正状況(一般会計)	60
付表5	平成26年度下半期における予算の補正状況(特別会計)	63
付表6	平成26年度県税収入状況	64
参考1	平成25年度熊本県の財務諸表について	65
参考2	熊本県の財政状況資料集(平成25年度決算)について	101

- (注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

# 第 1 平成 27 年度当初予算について



平成 27 年度当初予算は、次の点を踏まえた予算となるよう編成しました。

- (1) 蒲島県政 2 期目の総仕上げとして、「幸せ実感くまもと 4 カ年戦略」（以下「新 4 カ年戦略」という。）の目標達成に向けた取組みへの重点化、及び将来の礎を築く取組みを推進する。
- (2) 人口減少や過疎化の克服、家族や地域の絆の再生など地方創生の取組みを推進する。
- (3) 熊本広域大水害からの創造的復興を着実に推進する。

# 第 1 平成 27 年度当初予算について

## 1 . 地方財政の見通し

平成 27 年度の地方財政対策では、地域経済基盤強化・雇用等対策に係る歳出特別枠及びそれに伴う国の別枠加算について一部縮小されたものの、まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費への振替を含めると、実質的に前年度の歳出特別枠の水準が確保されました。また、まち・ひと・しごと創生の経費が、一部新規財源を確保した上で新設され、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額についても、社会保障の充実分等を含め、平成 26 年度の水準を上回る額が確保されています。

歳入面では、景気回復の効果や消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）の税率 8 % への引上げ効果の平年度化により、地方税や地方交付税の原資となる国税 5 税の法定率分の増加が見込まれています。また、長年の懸案であった地方交付税の法定率の見直しも一歩前進しました。一方、歳出面では、社会保障関係経費の自然増や充実による増、公債費が高い水準で推移することなどから、依然として 7 兆円を上回る財源不足が生じています。

また、平成 27 年度の地方税制改正においては、消費税率 10 % への引上げが平成 29 年度に延期されたことに伴い、車体課税の見直し及び地方法人課税の偏在是正について、平成 28 年度以降の税制改正において具体的な結論を得ることとされました。

今後も地方としては、少子化対策の抜本的強化や産業振興、雇用の創出など地方創生に全力で取り組んでいく必要があります。そのためには、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

## 2 . 平成 27 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 27 年度当初予算は、次の点を踏まえた予算となるよう編成しました。

- (1) 蒲島県政 2 期目の総仕上げとして、「幸せ実感くまもと 4 力年戦略」（以下「新 4 力年戦略」という。）の目標達成に向けた取組みへの重点化、及び将来の礎を築く取組みを推進する。
- (2) 人口減少や過疎化の克服、家族や地域の絆の再生など地方創生の取組みを推進する。
- (3) 熊本広域大水害からの創造的復興を着実に推進する。

### 3. 平成 27 年度当初予算の特色

#### 1 「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けた新 4 力年戦略の「深化」と「進化」

蒲島県政 2 期目の総仕上げとなる平成 27 年度は、取組みの「加速化」、成果の「見える化」、「核心を突く」という視点で、新 4 力年戦略の目標達成に向けた取組みの重点化や、将来の礎を築く取組みを推進していくこととしています。加えて、地方創生の取組みを推進し、更なる「深化」と「進化」を目指すこととしています。そのため、「幸せ実感推進枠」（平成 24～27 年度の 4 年間で一般財源総額 246 億円（当初計画より 46 億円拡充（ ））を重点的に配分することとし、一般財源で 67 億円、事業規模で 165 億円を計上しました。

税込の増及び予算査定等により財源捻出

#### 幸せを実感できるくまもと

##### 【取組みの方向性】

	予算額	一般財源 (幸せ実感推進枠)
“ 活力を創る ”	102.1 億円	35.1 億円
“ アジアとつながる ”	4.1 億円	3.9 億円
“ 安心を実現する ”	30.2 億円	13.4 億円
“ 百年の礎を築く ”	28.3 億円	14.2 億円

#### 2 地方創生の取組みの推進

「幸せ実感まち・ひと・しごとづくり本部」での議論を踏まえ、人口減少と県内経済の縮小を克服し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立するため、幸せ実感推進枠に地方創生に資する事業を取り込み、一般財源で 31 億円、事業規模で 99 億円を確保しました。

また、前述のとおり、別途平成 26 年度 2 月補正予算で、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の交付金を活用し、地方創生の優良施策に 12 億円を計上しました（全額平成 27 年度に繰越）。

### 3 熊本広域大水害からの創造的復興の着実な推進

熊本広域大水害からの創造的復興を進めるために、復旧・復興プランに基づく整備を進めます。黒川の治水対策、白川の河道付替えなど再度災害の防止のための河川、砂防及び治山施設に係る激甚災害対策特別緊急事業等に、130億円（前年度比 27.0%）を計上しました。

### 4 主要財政指標等

#### プライマリーバランスの確保

通常債（ ）の新規発行額（563億円）を元金償還額（751億円）以下に抑制し、プライマリーバランスを確保しました（ 188億円）。

（ ）通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）は含みません。

〔平成26年度末の通常債残高(見込額)〕

9,345億円（平成25年度末の9,576億円から 231億円）

#### 財政調整用4基金残高

今後、多くの県有施設が改修等の時期を迎え将来の需要増大が見込まれることから、臨時的な土地売却収入を県有施設整備基金に積み立てました。

その結果、平成27年度当初予算編成後の財政調整用4基金の残高は、前年度に比べて12億円の積み増しとなり、財政再建戦略策定当時（平成21年2月）の53億円の2倍となる106億円を確保しました。

#### 【参考】財政調整用4基金残高の推移

（単位：億円）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高	162	116	53	53	53	61	82	86	94	106

## 4 . 平成 27 年度当初予算の概要

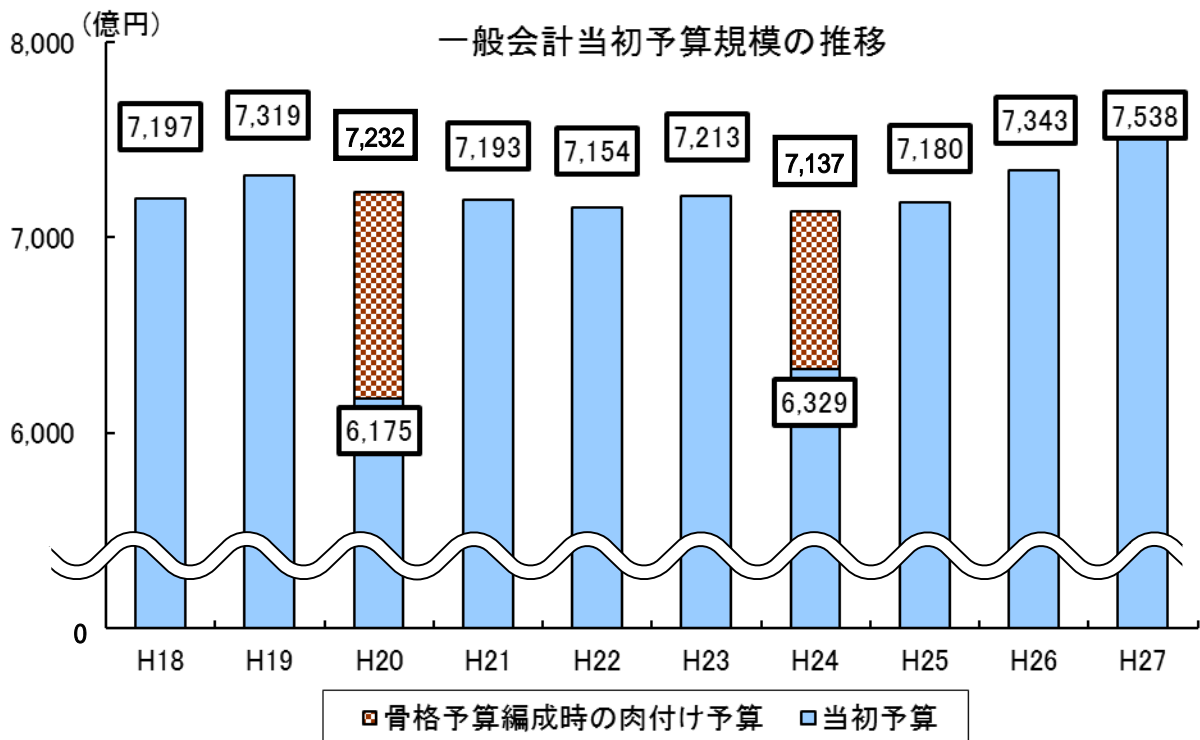
### 一般会計当初予算の規模 7,538 億円

平成 27 年度当初予算の規模は、平成 26 年度当初予算（7,343 億円）に比べ 195 億円の増（+2.7%）となります。

これは、高齢化の進展等により社会保障関係費が引き続き増加していることに加え、制度改正や国の政策（ ）による経費等が増加したことが主な要因です。

（ ） 制度改正や国の政策の例

- ・地方消費税率引上げ効果の平年度化に伴う市町村交付金等の増
- ・子ども・子育て支援新制度導入に伴う施設型給付費の増
- ・高等学校等就学支援金制度見直しの学年進行による増



（ ） □ は、当初予算額（平成 20・24 年度は 6 月補正後予算額）



( 1 ) 歳入予算の主な事項

県 税 1,504億円(+10.9%)

景気回復に伴い企業収益の増加が見込まれることから、法人二税(法人県民税・法人事業税)が前年度比35億円増加(+12.6%)するとともに、地方消費税が税率引上げ効果の平年度化により前年度比108億円の増加(+63.3%)となります。これらの結果、県税収入は、前年度に比べて148億円の増加となります。

《引上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税引上げ分に係る増収分(129億円)は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約129億円

地方消費税(県税として直接収入)	278億円
都道府県からの清算金収入	623億円
都道府県への清算金支出	273億円
清算後の地方消費税(+ - )	627億円
引上げ分の地方消費税収	258億円
( $\times 7/17$ (総務省通知による率))	
市町村への交付金( $\times 1/2$ )	129億円

地方消費税引上げ分に係る増収額( - ) 129億円

2 社会保障関係経費 約1,308億円(うち一般財源1,122億円)

【主な事業の予算額と増減額】

(単位:億円)

事業名	平成27年度当初予算額		対前々年度増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	239	239	15	15
生活保護費	38	9	7	2
施設型給付(子ども子育て支援新制度)	103	103	56	56
障害福祉サービス費等負担事業	88	88	15	15
地域医療介護総合確保基金積立金	25	8	25	8
指定難病治療費	41	20	17	8
後期高齢者医療給付費負担金	213	213	7	7
国保都道府県調整交付金	123	123	4	4
国保基盤安定負担金 他	186	177	33	31

「施設型給付」の増減額は、H25年度「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

地方交付税 2,136億円(+0.3%)

前年度比に比べて7億円の増加を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債(398億円)と合算した「実質的な地方交付税」の額は、県税収入の伸びを勘案して2,534億円、前年度比72億円の減少(-2.8%)を見込んでいます。

地方譲与税 303億円(+3.8%)

景気回復に伴う地方法人特別譲与税の増加により、前年度に比べて11億円の増加を見込んでいます。

国庫支出金 1,099億円(+0.4%)

前年度とほぼ横ばいの5億円の増加と見込んでいます。

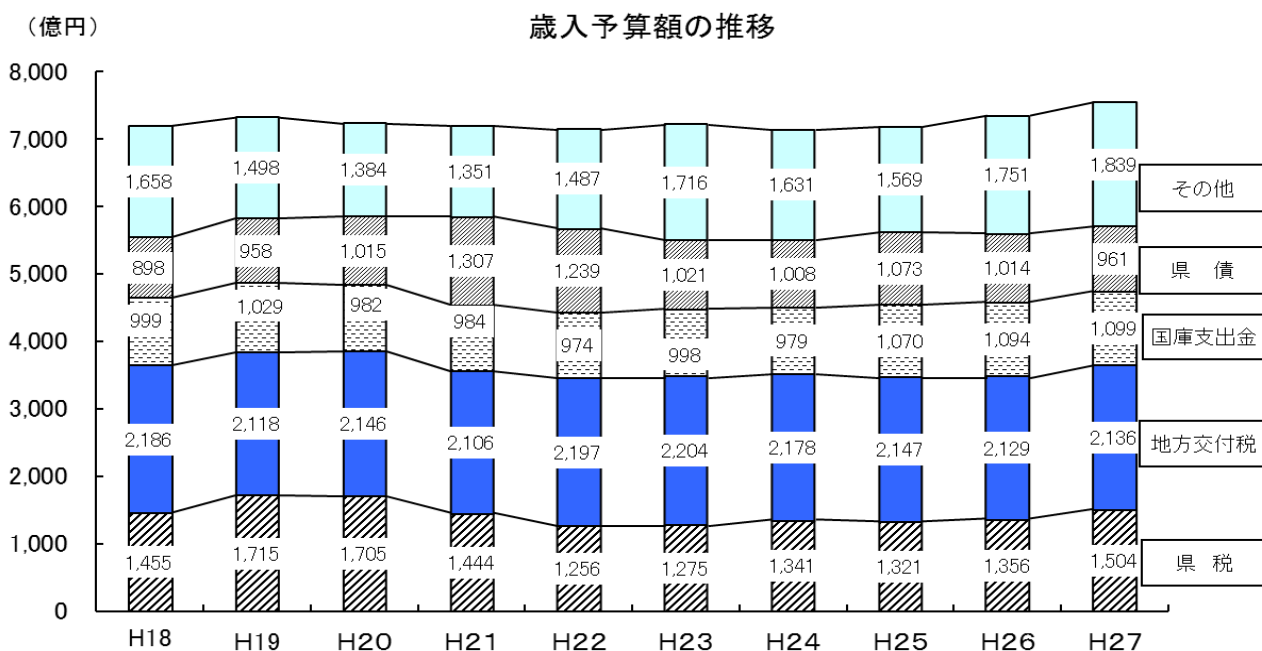
繰入金 416億円(-24.8%)

「地域の元気基金」からの繰入金の皆減などにより、前年度に比べて137億円の減少となります。

県債 961億円(-5.2%)

臨時財政対策債は、地方財政計画で19.1%と減少しており、本県でも前年度比16.6%(-79億円)となる398億円を見込んでいます。

なお、投資的経費等の財源となる通常債を含めた県債全体では、前年度に比べて53億円の減となります。



## ( 2 ) 歳出予算の主な事項

一般行政経費 5,034億円(+6.4%)

) 人件費 2,107億円(+0.8%)

平成26年度の人事委員会勧告に基づく職員給与費の増加(+13億円)や、退職手当の増加(+4億円)などにより、前年度に比べて17億円の増加となります。

) 扶助費 976億円(+8.6%)

子ども・子育て支援新制度導入に伴う施設型給付費の皆増(+99億円)や、対象難病の拡大に伴う指定難病治療費の増(+15.1億円)などにより、前年度に比べて78億円の増加となります。

) 物件費・その他 1,952億円(+11.8%)

地方消費税率引上げ効果の平年度化に伴う市町村交付金の増(+110億円)や都道府県清算金の増(+106億円)などにより、前年度に比べて207億円の増加となります。

投資的経費 1,354億円(-7.2%)

「地域の元気基金」を活用した事業の皆減に伴い、投資的経費は前年度と比べて104億円の減少となりますが、この影響を除けばほぼ前年度並み(-0.1%)となります。

) 普通建設事業費(補助) 828億円(-1.7%)

前年度が熊本広域大水害に伴う激甚災害対策特別緊急事業等の事業費のピークであったことから、前年度に比べて14億円の減少となります。

) 普通建設事業費(単独) 366億円(-22.4%)

「地域の元気基金」を活用した事業の皆減により、前年度に比べ106億円の減少となりますが、この影響を除けばほぼ前年度並み(-0.7%)となります。

) 災害復旧事業費 47億円(+39.9%)

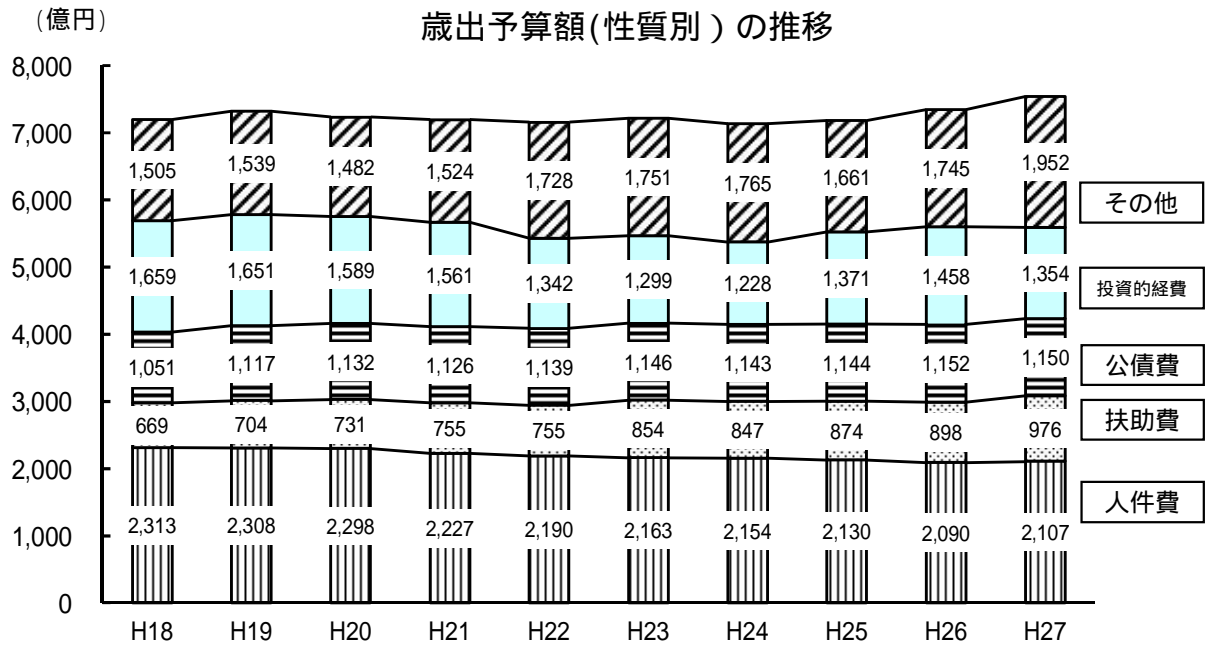
地すべりが発生している国道445号瀬目トンネルの事業実施を予定しており、前年度に比べて13億円の増加となります。

) 国直轄事業負担金 113億円(+1.8%)

道路事業、河川事業、港湾事業など、全体としては前年度に比べて2億円の増加となります。

公債費 1,150億円(-0.2%)

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度に比べて2億円の減少となります。



#### 参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 14 の特別会計があり、その平成 27 年度当初予算額の合計は、1,193 億 84 百万円となっています。

平成 27 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3 (59 ページ) のとおりです。

## 第 2 平成 26 年度下半期における 補正予算の状況

---

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成 26 年度下半期においては、12 月と 2 月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成 26 年 12 月 18 日、平成 27 年 2 月 23 日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分とありますが、その要件に当たる事件について、平成 26 年 11 月 25 日及び平成 27 年 2 月 9 日に専決処分を行いました。

## 第2 平成26年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年度9月 補正後現計予算額	11月 専決額	12月 補正額	2月 専決額	2月 補正額	平成26年度 最終予算額
一般会計	738,163	1,186	6,327	45	7,503	738,219
特別会計	115,010		2		5,558	120,570
合計	853,173	1,186	6,329	45	1,945	858,789

各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

平成26年度の一般会計の最終予算額を、平成25年度最終予算額と比較しますと、1億66百万円、0.02%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4(60～62ページ)のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### 11月補正予算(知事専決処分)(1,186百万円)

財源[国庫支出金1,186百万円]

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上しました。

#### 12月補正予算(6,327百万円)

財源[分担金及び負担金7百万円、国庫支出金1,335百万円、財産収入10百万円、繰入金1,962百万円、繰越金2,941百万円、諸収入20百万円、県債54百万円]

#### 補正内容(主なもの)

##### 歳出予算関係

##### (1) 通常分

##### 地域医療介護総合確保基金関係

- ・地域医療介護総合確保基金積立金 1,880百万円
- ・地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 747百万円
- ・脳卒中等医療推進事業 403百万円

##### その他

- ・環境・福祉モデル地域づくり推進事業 4百万円
- ・「ミラノ国際博覧会」いぐさ・豊表PR事業 2百万円

( 2 ) 職員給与改定分  
 ・職員給与費 2,728百万円

債務負担行為関係 (限度額)  
 ゼロ県債 2,322百万円

2月補正予算(知事専決処分)(45百万円)

財源[繰入金43百万円、諸収入2百万円]

阿蘇火山活動降灰地域における農作物の生産に対する支援及び道路の降灰除去等に要する経費を計上しました。

2月補正予算(7,503百万円)

財源[県税等15,740百万円、分担金及び負担金269百万円、使用料及び手数料32百万円、国庫支出金1,819百万円、財産収入1,819百万円、寄附金52百万円、繰入金27,956百万円、繰越金8,730百万円、諸収入1,145百万円、県債2,622百万円]

補正内容(主なもの)

(1) 通常分

球磨川水系防災減災基金積立金 200百万円

(2) 国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」分

ア) 公共事業等の事業実施分 14,737百万円

農林水産関係 7,959百万円

土木関係 4,560百万円

その他 2,218百万円

イ) 地域住民生活等緊急支援のための交付金分 3,239百万円

地域消費喚起・生活支援型 2,039百万円

消費喚起効果が高い、プレミアム付商品券やふるさと名物商品券・旅行券等

地方創生先行型 1,200百万円

県総合戦略の策定と、これに関する優良施策等の実施

2 特別会計

特別会計は、下半期(12月補正及び2月補正)において、総額55億60百万円の増

額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると1,205億70百万円となり、前年度最終予算に比べ281億68百万円、30.5%の増額となっています。

なお、12月補正及び2月補正における各特別会計の予算額は、付表5(63ページ)のとおりです。





## 第3 平成26年度における予算の 執行状況

---

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成26年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、平成27年3月31日現在の執行状況を掲載していますが、平成26年度の最終の執行状況については、平成27年12月の「財政事情」で公表いたします。

### 第3 平成26年度における予算の執行状況

平成26年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成27年3月31日現在の執行状況は、次のとおりです。

#### 1 一般会計予算の執行状況

##### (1) 歳入

平成27年3月31日現在で、総額8,200億79百万円の予算に対し、6,468億34百万円が収入済みとなっており、収入割合は78.9%で、前年度同期と比較すると2.1ポイントの増となっています。

出納閉鎖日(5月31日)までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成26年度の収入額が確定されます。

(単位:千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	141,012,319	17.2	134,988,234	20.9	95.7	6,024,085
地方消費税清算金	41,202,000	5.0	41,202,954	6.4	100.0	954
地方譲与税	31,949,483	3.9	34,146,856	5.3	106.9	2,197,373
地方特例交付金	507,849	0.1	507,849	0.1	100.0	0
地方交付税	219,717,071	26.8	220,716,438	34.1	100.5	999,367
交通安全対策特別交付金	370,080	0.0	402,104	0.1	108.7	32,024
分担金及び負担金	3,913,058	0.5	1,934,707	0.3	49.4	1,978,351
使用料及び手数料	8,093,786	1.0	7,110,216	1.1	87.8	983,570
国庫支出金	149,730,358	18.3	93,585,612	14.5	62.5	56,144,746
財産収入	3,848,385	0.5	3,367,802	0.5	87.5	480,583
寄附金	169,972	0.0	160,832	0.0	94.6	9,140
繰入金	29,313,847	3.6	17,857,399	2.8	60.9	11,456,448
繰越金	35,564,111	4.3	35,564,111	5.5	100.0	0
諸収入	34,099,059	4.2	31,751,264	4.9	93.1	2,347,795
県 債	120,587,596	14.7	23,537,600	3.6	19.5	97,049,996
合 計	820,078,973	100.0	646,833,978	100.0	78.9	173,244,995

(注1)「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

(注2)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳 出

平成 27 年 3 月 31 日現在で、総額 8,200 億 79 百万円の予算に対し、6,080 億 21 百万円が支出済みとなっており、支出割合は 74.1%で、前年度同期と比較すると 1.9 ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日（5 月 31 日）までに、3 月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成 26 年度の支出額が確定されます。

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,385,452	0.2	1,302,084	0.2	94.0	83,368
総 務 費	43,480,278	5.3	25,138,175	4.1	57.8	18,342,103
民 生 費	95,127,679	11.6	64,822,374	10.7	68.1	30,305,305
衛 生 費	60,167,968	7.3	51,507,457	8.5	85.6	8,660,511
労 働 費	4,591,685	0.6	2,433,882	0.4	53.0	2,157,803
農 林 水 産 業 費	90,256,469	11.0	59,793,823	9.8	66.2	30,462,646
商 工 費	27,388,748	3.3	25,824,511	4.2	94.3	1,564,237
土 木 費	119,903,235	14.6	66,113,562	10.9	55.1	53,789,673
警 察 費	37,996,846	4.6	33,785,465	5.6	88.9	4,211,381
教 育 費	171,865,324	21.0	153,242,879	25.2	89.2	18,622,445
災 害 復 旧 費	5,927,491	0.7	3,627,067	0.6	61.2	2,300,424
公 債 費	113,099,191	13.8	73,658,046	12.1	65.1	39,441,145
諸 支 出 金	48,783,843	5.9	46,771,704	7.7	95.9	2,012,139
予 備 費	104,764	0.0		0.0	0.0	104,764
合 計	820,078,973	100.0	608,021,029	100.0	74.1	212,057,944

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 2 特別会計予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	1,274,291	1.1	2,873,015	4.1	225.5	1,598,724
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,708	0.1	195,943	0.3	144.4	60,235
収 入 証 紙	3,000,000	2.5	3,079,663	4.4	102.7	79,663
県立高等学校実習資金	245,424	0.2	270,782	0.4	110.3	25,358
港 湾 整 備 事 業	3,097,854	2.6	2,473,948	3.5	79.9	623,906
臨海工業用地造成事業	495,094	0.4	1,019,749	1.5	206.0	524,655
用地先行取得事業		0.0		0.0	-	0
育 英 資 金 等 貸 与	1,357,793	1.1	2,380,137	3.4	175.3	1,022,344
林 業 改 善 資 金	74,595	0.1	816,807	1.2	1095.0	742,212
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,985	0.1	435,129	0.6	277.2	278,144
市町村振興資金貸付事業	203,687	0.2	2,880,443	4.1	1414.2	2,676,756
流 域 下 水 道 事 業	3,314,723	2.7	3,147,252	4.5	94.9	167,471
高度技術研究開発 基盤整備事業等	264,721	0.2	237,840	0.3	89.8	26,881
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	16,663,181	13.8	14,723,853	21.0	88.4	1,939,328
公 債 管 理	90,360,832	74.7	35,257,689	50.3	39.0	55,103,143
就 農 支 援 資 金 貸 付	282,727	0.2	282,726	0.4	100.0	1
合 計	120,927,615	100.0	70,074,975	100.0	57.9	50,852,640

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

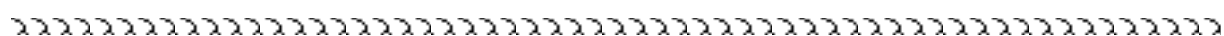
## (2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,274,291	1.1	1,251,292	1.1	98.2	22,999
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,708	0.1	81,074	0.1	59.7	54,634
収 入 証 紙	3,000,000	2.5	2,099,990	1.8	70.0	900,010
県立高等学校実習資金	245,424	0.2	176,274	0.1	71.8	69,150
港 湾 整 備 事 業	3,097,854	2.6	2,830,514	2.4	91.4	267,340
臨海工業用地造成事業	495,094	0.4	465,676	0.4	94.1	29,418
用地先行取得事業		0.0		0.0	-	0
育 英 資 金 等 貸 与	1,357,793	1.1	1,335,071	1.1	98.3	22,722
林 業 改 善 資 金	74,595	0.1	30,533	0.0	40.9	44,062
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,985	0.1	109,336	0.1	69.6	47,649
市町村振興資金貸付事業	203,687	0.2	70,086	0.1	34.4	133,601
流 域 下 水 道 事 業	3,314,723	2.7	2,298,003	1.9	69.3	1,016,720
高度技術研究開発 基盤整備事業等	264,721	0.2	235,996	0.2	89.1	28,725
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	16,663,181	13.8	16,661,817	14.1	100.0	1,364
公 債 管 理	90,360,832	74.7	90,359,953	76.4	100.0	879
就 農 支 援 資 金 貸 付	282,727	0.2	282,726	0.2	100.0	1
合 計	120,927,615	100.0	118,288,339	100.0	97.8	2,639,276

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等



県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様

に直接的又は間接的に負担していただいています。  
ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

## 第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

### 1 県税の収入状況

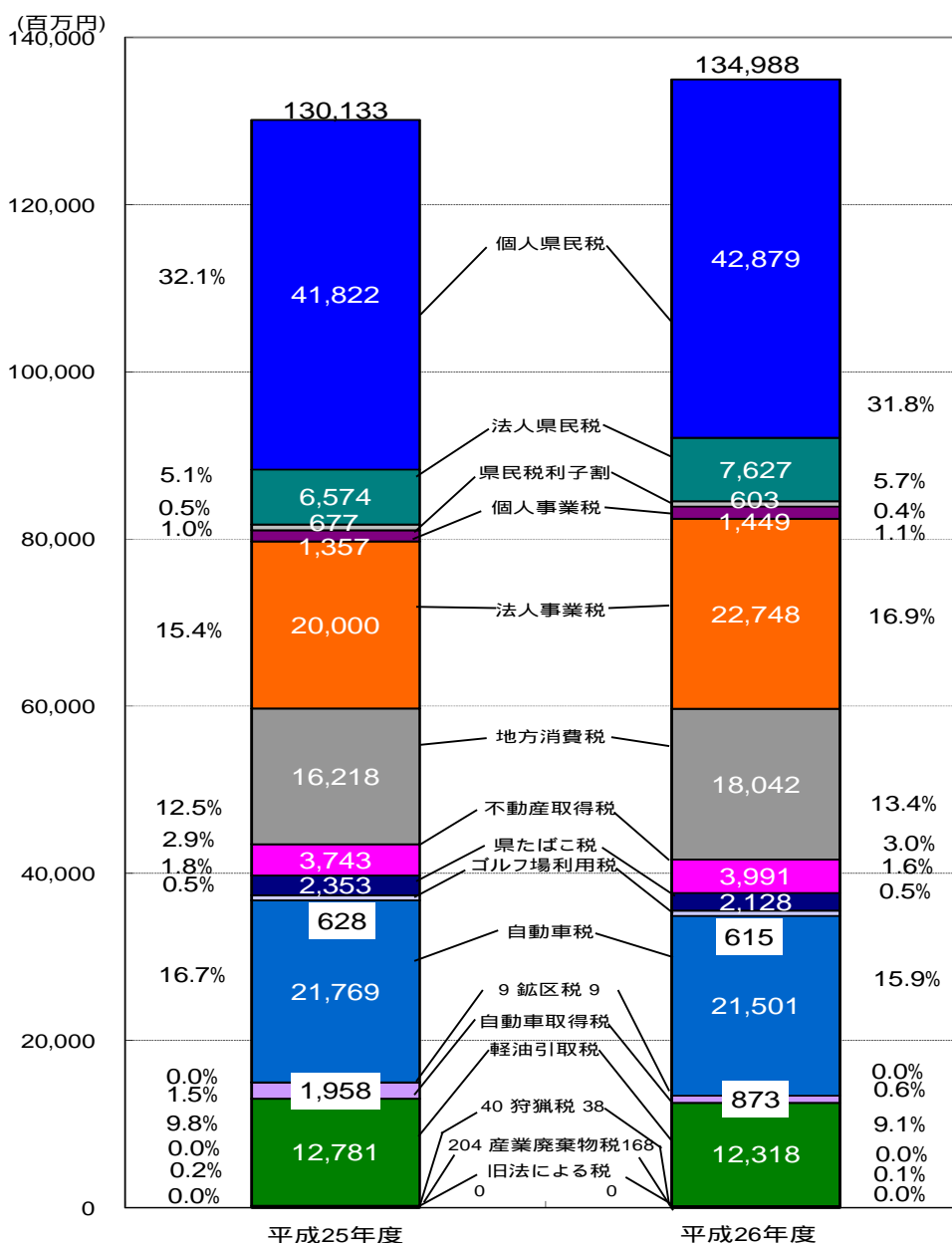
平成27年3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,349億88百万円で、前年度同期に比べて48億55百万円(3.73%)の増収となっています。

税目別の増減額の主なものは、景気回復により法人事業税が27億48百万円(13.7%)の増、法人県民税が10億52百万円(16.0%)の増、消費税率の引上げ等により地方消費税が18億24百万円(11.2%)の増、エコカー減税対象車の取得が増加したことにより自動車取得税が10億85百万円(55.4%)の減となっています。

なお、詳細については、付表6(64ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成25年度決算における収入は485百万円でした。



## 2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成25年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,520千円)に対する税負担率は13.4%であり、その内訳は国税5.9%、地方税7.5%(県税3.0%、市町村税4.5%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、337,998円となり、前年度に比べて8,023円(2.4%)の増となっています。

### 【参考】平成25年度の全国平均

平成25年度の国民1人当たりの国民所得(およそ2,864千円)に対する税負担率は23.9%であり、その内訳は国税14.1%、地方税9.8%(都道府県税4.1%、市町村税5.7%)です。国民1人当たりの税負担額684,951円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成27年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成26年1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、( )は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B / A	地 方 税			合計 F / A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C / A	市町村税 D / A	計 E / A	
16	(2,338) 4,329,787	(166) 307,500	(77) 142,343	(101) 187,538	(178) 329,881	(344) 637,381	7.1%	3.3%	4.3%	7.6%	14.7%
17	(2,360) 4,347,784	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.3%	3.3%	4.4%	7.7%	15.0%
18	(2,397) 4,400,182	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(355) 652,614	7.0%	3.4%	4.4%	7.8%	14.8%
19	(2,436) 4,454,490	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.4%	3.9%	4.7%	8.6%	15.0%
20	(2,283) 4,159,136	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.2%
21	(2,237) 4,062,971	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.9%	8.3%	14.3%
22	(2,346) 4,262,956	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417) 4,380,349	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441) 4,411,700	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520) 4,539,639	(149) 269,135	(77) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%

(注)1 ( )は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

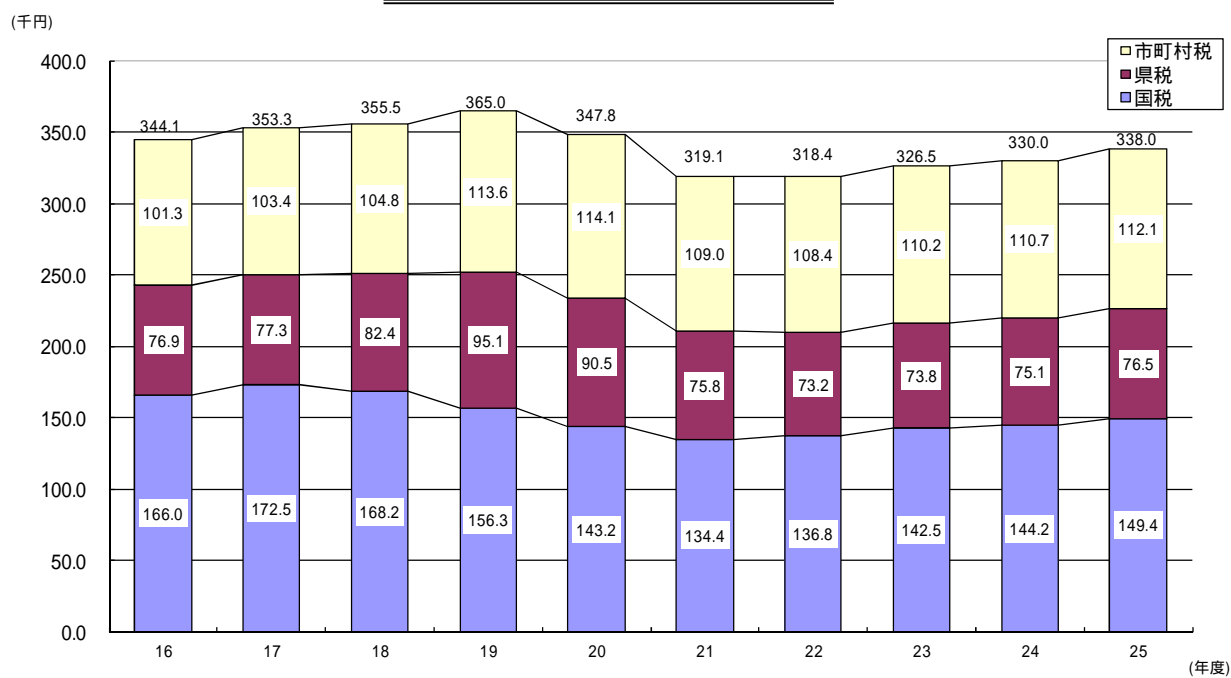
なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

2 県民所得(平成16年度～平成24年度)は、平成24年度県民経済計算によるものです。

なお、平成25年度の数値は、平成24年度県民所得の数値に平成25年度国民所得の対前年伸び率(平成25年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

図 2 県民一人当たり税負担額



(注) 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

## 参考 平成 27 年度 主な税制改正の概要

1 及び 2 で、県税の収入状況及び県民の税負担の状況について説明いたしましたが、平成 27 年度の地方税法及び熊本県税条例の一部改正の概要について掲載します。

税目等	改正の要旨	改正の概要
法人事業税	税率の改正	<p>資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人の事業税の税率について、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する事業年度に係る法人の事業税の標準税率は、次のとおりとする。</p> <p>ア 付加価値割 100分の0.72 イ 資本割 100分の0.3 ウ 所得割</p> <p>(ア) 所得のうち年400万円以下の金額 100分の3.1(ただし、平成27年4月1日以後に開始する各事業年度に係る法人の事業税の所得割にあつては、100分の1.6) (イ) 所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額 100分の4.6(ただし、平成27年4月1日以後に開始する各事業年度に係る法人の事業税の所得割にあつては、100分の2.3) (ウ) 所得のうち年800万円を超える金額 100分の6(ただし、平成27年4月1日以後に開始する各事業年度に係る法人の事業税の所得割にあつては、100分の3.1) (平成27年4月1日施行)</p>
自動車取得税	エコカー減税の見直し	<p>1 自動車取得税における非課税措置について、対象車に係る基準を平成32年度燃費基準へ置換えた上で、平成29年3月31日まで延長する。</p> <p>2 自動車取得税における税率の特例措置について、対象車に係る基準を平成32年度燃費基準へ置換えた上で、平成29年3月31日まで延長する。 (平成27年4月1日施行)</p>
不動産取得税	不動産取得税の特例税率の延長等	<p>1 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定するサービス付き高齢者向け住宅である一定の新築貸家住宅に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長する。</p> <p>2 住宅及び土地の取得に係る標準税率(本則4%)を3%とする特例措置の適用期限を平成30年3月31日まで延長する。</p> <p>3 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定するサービス付き高齢者向け住宅である一定の新築貸家住宅の用に供する土地の取得に係る税額の減額措置の適用期限を平成29年3月31日まで延長する。</p> <p>4 宅地建物取引業者が、改修工事対象住宅の取得後2年以内に、一定の改修工事を行った後、当該住宅を個人に対し譲渡し、当該個人がその者の居住の用に供した場合について、当該宅地建物取引業者による取得が平成29年3月31日までに行われた場合に限り、一定の税額を減額する特例措置を講ずる。 (平成27年4月1日施行)</p>

## 第 5 県債残高及び一時借入金の状況

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にわたりひとしく負担することが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

## 第5 県債残高及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債の現在高（平成27年3月31日現在）は、表1のとおりです。目的別にみますと、一般会計では、土木債が総額の30.9%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が27.5%、農林水産債が7.8%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別にみますと、銀行等引受からの借入れが最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（平成27年3月31日現在）には、平成27年5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度中増減額		平成27年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
		借入額(B)	償還元金(C)		
普 通 債	1,184,254,571	23,112,500	111,448,143	1,095,918,929	74.0
総 務 債	45,860,320		3,503,884	42,356,436	2.9
民 生 及 び 労 働 債	5,585,589		698,223	4,887,366	0.3
商 工 債	2,441,807		84,965	2,356,842	0.2
衛 生 債	2,548,512		152,671	2,395,841	0.2
農 林 水 産 債	127,737,351	1,651,600	13,207,788	116,181,163	7.8
土 木 債	509,505,083	3,822,900	55,725,058	457,602,925	30.9
警 察 債	8,719,240		802,755	7,916,485	0.5
教 育 債	19,275,203	48,000	2,131,059	17,192,144	1.2
減 税 補 て ん 債	3,827,617		2,296,366	1,531,251	0.1
臨 時 財 政 対 策 債 ( 減 収 補 て ん 債 )	421,768,945 (12,604,189)	17,590,000	32,135,071 (452,741)	407,223,874 (12,151,448)	27.5 (0.8)
退 職 手 当 債	36,984,905		710,303	36,274,602	2.4
災 害 復 旧 債	13,185,514	425,100	1,327,656	12,282,958	0.8
土 木 債	9,413,210	132,000	1,217,004	8,328,206	0.6
農 林 水 産 債	3,636,530	290,300	94,697	3,832,133	0.3
教 育 債	41,823		9,178	32,645	0.0
そ の 他 債	93,951	2,800	6,777	89,974	0.0
計	1,197,440,085	23,537,600	112,775,799	1,108,201,887	74.8
特 別 会 計					
就 農 支 援 資 金	847,569		36,132	811,437	0.1
中 小 企 業 振 興 資 金	7,716,006		770,959	6,945,047	0.5
流 域 下 水 道 事 業	8,672,798		543,253	8,129,545	0.5
港 湾 整 備 事 業	16,775,801		2,062,967	14,712,834	1.0
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	56,000		56,000		
林 業 改 善 資 金	500,250			500,250	0.0
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	2,907,000		33,000	2,874,000	0.2
チ ョ ン 株 式 会 社 対 する 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	58,781,917	716,000	8,758,385	50,739,532	3.4
公 債 管 理	268,835,162	30,760,000	11,487,500	288,107,662	19.5
計	365,092,503	31,476,000	23,748,196	372,820,307	25.2
合 計	1,562,532,588	55,013,600	136,523,994	1,481,022,194	100.0

（注1）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注2）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中増減額		平成27年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	475,401,373	5,013,600	50,112,958	430,302,015	29.1
	地方公共団体金融機構	57,261,454		2,982,672	54,278,782	3.7
	簡易保険	33,082,305		3,031,767	30,050,538	2.0
	郵便貯金	35,111,210		4,395,936	30,715,274	2.1
	国の予算等貸付金	15,652,642		938,821	14,713,821	1.0
	小 計	616,508,984	5,013,600	61,462,154	560,060,430	37.8
民 間 等 資 金	市場公募	430,000,000	50,000,000	20,000,000	460,000,000	31.1
	銀行等引受	516,023,604		55,061,840	460,961,764	31.1
	小 計	946,023,604	50,000,000	75,061,840	920,961,764	62.2
合 計	1,562,532,588	55,013,600	136,523,994	1,481,022,194	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

## 2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成26年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となるときの金額となりますが、平成26年度下半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	参考 平成25年度
下半期借入最高額 (借入日)	28,411,133 (3月31日)	20,448,429 (3月31日)

## 第6 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

## 第6 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成27年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地・建物

#### (1) 土地

分類	区分	平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	本庁舎	105,035.11	105,035.11	0.00		
	行政その他関係の	警察(消防)施設	406,895.76	399,548.19	7,347.57	熊本合志警察署予定地 購入(増) 天草警察署下浦駐在所 用途変更(減)
		その他の施設	5,092,384.19	5,091,679.19	705.00	宇城地域振興局土木部澄水防倉庫 公共物から編入(増)
	公共用財産	学校	5,879,504.69	5,879,560.69	56.00	1 高等学校実習林(1,234,262㎡)を含む 熊本県立松島商業高等学校 国土調査の成果(減)
		公営住宅	716,795.49	716,795.49	0.00	
		その他の施設	12,793,952.75	12,782,933.75	11,019.00	2 公益保全の林地(8,957,677㎡)を含む 熊本県立肥後学園 実測・登記(増)
	小計	24,994,567.99	24,975,552.42	19,015.57		
普通財産	職員宿舎等	335,730.71	345,731.96	10,001.25	天草高等学校倉岳校(B) 売払い(減) 宇城警察署職員住宅(三角浦) 国土調査の成果(増)	
	貸付財産	2,280,272.71	2,282,406.67	2,133.96	3 阿蘇みんなの森貸付(117,470㎡)を含む 宇城市九州海技学院貸付 売払い(減)	
	山林	64,545,170.77	64,545,170.77	0.00	4	
	その他の土地	3,394,389.63	3,403,100.49	8,710.86	旧熊本県熊本東警察署 売払い(減) 南稜高等学校教職員住宅(A)跡地 所属替え(増)	
	小計	70,555,563.82	70,576,409.89	20,846.07		
合計	95,550,131.81	95,551,962.31	1,830.50			

(注) 1～4(計74,854,579.77㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。



## (2) 建物

分類	区 分	平成27年3月31日現在		平成26年9月30日現在		増 減		備 考 ( 主 な 増 減 )	
		棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>		
行政財産	本 庁 舎	19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	政 務 機 関 等 の 他 の 行 政 機 関	警察(消防)施設	486	112,453.96	483	112,067.57	3	386.39	熊本県警察本部長宿舎 用途変更(増) 高森警察署長陽駐在所 購入(増)
		その他の施設	832	228,622.98	823	225,781.74	9	2,841.24	草地畜産研究所 所属替え(増)
	公 共 用 財 産	学 校	2,329	990,231.18	2,343	988,900.37	14	1,330.81	熊本県立高森高等学校 取壊し(減) 熊本県立熊本かがやきの森支援学校 新築(増)
		公 営 住 宅	429	533,550.84	429	533,550.84	0	0.00	
		その他の施設	442	286,708.76	449	289,741.14	7	3,032.38	農業大学校阿蘇校舎 用途変更(減)
	小 計	4,537	2,277,371.04	4,546	2,275,844.98	9	1,526.06		
普通財産	職 員 宿 舎 等	834	142,811.23	865	143,311.21	31	499.98	警察官待機宿舎(新開) 売却(減) 天草警察署職員住宅(広瀬) 建替え(増)	
	貸 付 財 産	12	14,128.74	12	14,128.74	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	72	25,866.87	73	29,332.27	1	3,465.40	旧熊本県熊本東警察署 譲与(減) 牛深警察署旧深海駐在所 用途廃止(増)	
	小 計	918	182,806.84	950	186,772.22	32	3,965.38		
合 計		5,455	2,460,177.88	5,496	2,462,617.20	41	2,439.32		

## 2 山 林

分類	区 分	平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所 有	10,191,939.00 m <sup>2</sup>	10,191,939.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	農林水産部関係分 8,957,677.00 m <sup>2</sup> 教育庁関係分(実習林) 1,234,262.00
	分 収 等	921,498.60	1,019,164.60	97,666.00	教育庁関係分(実習林) 921,498.60
普通財産	所 有	64,662,640.77 m <sup>2</sup>	64,662,640.77 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	農林水産部関係分 64,662,640.77 m <sup>2</sup>
	分 収 等	33,795,263.63	34,825,264.63	1,030,001.00	農林水産部関係分 33,795,263.63
計		109,571,342.00	110,699,009.00	1,127,667.00	

## 3 動 産

分類	区 分	平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考	
行政財産	浮 棧 橋	5 個	5 個	0 個		
	浮 標	4	4	0		
	船 舶	総ト	662.00	662.00	0	総ト 漁業取締船 あそ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
		機	1	1	0	防災消防ヘリコプター ひばり

## 4 物 権

分類	区 分	平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	921,857.33 m <sup>2</sup>	1,019,523.33 m <sup>2</sup>	97,666.00 m <sup>2</sup>	分収（再掲） 921,498.60 m <sup>2</sup> 八代港工業用地施設 257.73 総合運動公園 101.00
普通財産	地上権	33,795,874.63	34,825,875.63	1,030,001.00	分収（再掲） 33,795,263.63 中小企業従業員住宅 611.00
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権 1,641.00

## 5 特許権等

分類	区 分	平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	36 件	35 件	1 件	産業技術センター 23 農業研究センター 5 水産研究センター 7 林業研究指導所 1
	種苗(品種登録)	20	19	1	農業研究センター 19 い業研究所 1
	商標権	53	52	1	市町村課 1 くまもとブランド推進課 39 産業人材育成課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 4 農産課 2 園芸課 1 畜産課 1 水産振興課 1 港湾課 1
	計	109	106	3	

## 6 有価証券

分類	区 分	平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 円	571,500,000 円	0 円	主な保有株券 円 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000 ・熊本空港ビルディング(株) 57,000,000

## 7 出資による権利

分類	区 分	平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	37,577,956,048 円	37,580,841,105 円	2,885,057 円	主な出資とその出資額 円 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ・(財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000  主な増減内容 ・フィッシャーナ天草(株) 33,500,000 ・熊本県漁業信用基金協会 33,444,649

## 8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成27年3月31日現在	平成26年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 件	1 件	0 件	熊本テクノプラザビル

## 9 基 金

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在 現在 ( A )	平成26年9月30日現在 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 (主な増減理由)	所管課
災 害 基 金	1,970,162,289	1,804,334,876	165,827,413	元金および運用利息の積立て	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,743,130,979	1,736,709,607	6,421,372	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金			0		財 政 課
県有施設整備基金	5,049,660,385	3,346,527,722	1,703,132,663	元金および運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	117,475,467,756	104,730,793,756	12,744,674,000	元金および運用利息の積立て	財 政 課
災 害 救 助 基 金	677,575,977	669,849,240	7,726,737	元金及び運用利息の積立て	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	42,761,454	42,602,093	159,361	運用利息の積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	298,694,540	297,581,412	1,113,128	運用利息の積立て	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 ( H 2 4 G N D 分 )	668,857,760	663,576,269	5,281,491	基金の積戻し及び運用利息の積立て	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 ( H 2 5 G N D 分 )	861,912,113	856,776,110	5,136,003	基金の積戻し及び運用利息の積立て	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 ( G N D 海 岸 分 )	0	94,078,822	94,078,822	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,855,745,310	1,941,793,090	86,047,780	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	81,941,628	81,641,975	299,653	運用利息の積立て	監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,539,286,429	1,539,286,429	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	304,010,203	304,010,203	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	252,098,053	271,077,524	18,979,471	美術品購入による取崩し	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	403,521,000	451,822,000	48,301,000	事業への活用による取崩し	港 湾 課

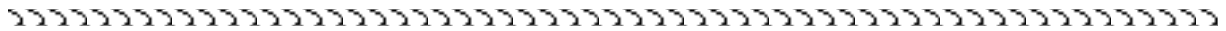
(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在 現在 ( A )	平成26年9月30日現在 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所管課
介護保険財政 安定化基金	2,062,291,318	2,042,106,697	20,184,621	貸付返還金及び運用 利息の積立て	認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支援交付金基金	153,479,513	223,002,139	69,522,626	事業への活用による取 崩し	森 林 整 備 課
国民健康保険 広域化等支援基金	525,769,401	512,212,686	13,556,715	貸付返還金の積立て	国保・高齢者 医 療 課
産業廃棄物税基金	231,991,831	163,666,831	68,325,000	元金の積立て	廃棄物対策課
水とみどりの 森づくり基金	69,613,012	86,636,983	17,023,971	事業への活用による取 崩し	農林水産政策課
後期高齢者医療 財政安定化基金	3,829,691,313	3,477,703,141	351,988,172	元金および運用利息 の積立て	国保・高齢者 医 療 課
緑の基金	607,136,783	607,136,783	0		都 市 計 画 課
永青文庫常設 展示振興基金	94,823,487	62,193,535	32,629,952	寄付と運用利息の積 立て	文 化 課
ふるさとくまもと 応援寄附基金	206,372,529	190,635,562	15,736,967	元金及び運用利息の 積立て	税 務 課
消費者行政 活性化基金	171,667,885	171,477,369	190,516	運用利息の積立て	消 費 生 活 課
安心子ども基金	4,074,428,180	4,062,993,966	11,434,214	運用利息の積立て	子ども未来課
緊急雇用創出基金	2,694,843,692	2,944,296,612	249,452,920	基金残額の国への返 納	労 働 雇 用 課
緊急雇用創出基金 ( 住まい対策分 )	820,123,537	731,404,020	88,719,517	元金及び運用利息の 積立て	社 会 福 祉 課
五木村振興基金	515,563,909	515,563,909	0		川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	284,774,745	283,012,119	1,762,626	基金の積戻し及び運 用利息の積立て	高 齢 者 支 援 課
地域自殺対策 緊急強化基金	22,687,417	73,590,583	50,903,166	事業への活用による取 崩し	障がい者支援課
森林整備促進及び 林業等再生基金	2,013,891	220,146,295	218,132,404	事業への活用による取 崩し	森 林 整 備 課
社会福祉施設等耐震化 等臨時特例基金	239,266	120,469,168	120,229,902	事業への活用による取 崩し	健康福祉政策課

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在 現在 ( A )	平成26年9月30日現在 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所管課
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	11,150,546	407,415,294	396,264,748	事業への活用による取崩し	高齢者支援課
医療施設耐震化 臨時特例基金	1,429,103,466	1,429,103,466	0		医療政策課
高校生等修学等支援基金	144,460,182	142,177,168	2,283,014	元金及び運用利息の積立	高校教育課
地域医療再生基金	1,690,225,533	1,690,225,533	0		医療政策課
私学振興基金	152,953,978	152,387,807	566,171	運用利息の積立	私学振興課
熊本駅周辺地域鉄道 高架化基金	749,884,186	889,223,784	139,339,598	事業への活用による取崩し	都市計画課
世界チャレンジ 支援基金	39,494,766	45,847,994	6,353,228	事業への活用による取崩し	企画課
地域の元気基金	0	11,372,152,207	11,372,152,207	事業への活用による取崩し	財政課
農用地利用集積等 推進基金	2,727,063,927	1,211,666,000	1,515,397,927	元金及び運用利息の積立	農地・農業課
地域医療介護 総合確保基金	1,880,000,000		1,880,000,000	元金の積立	医療政策課
球磨川水系 防災減災基金	200,000,000		200,000,000	元金の積立	川辺川ダム 総合対策課
合 計	158,808,061,169	152,852,295,779	5,955,765,390		

## 第7 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の4事業を経営しています。

## 第7 公営企業会計の状況

### 1 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,100kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,300kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW
阿蘇車帰風力発電所	阿 蘇 市	1,500kW

#### (1) 平成27年度当初予算の状況

平成27年度当初予算における収益的収支は、特別修繕引当金繰入額や荒瀬ダム関連の固定資産除却損等の減により、平成26年度当初予算と比較し、支出の減を見込んでいます。

また、資本的収支については、荒瀬ダム関連交付金や既存発電所の更新工事等の増により収入及び支出ともに増を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度	平成26年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	<b>事業収益</b>					
	営業収益	1,539,948	1,606,472	1,606,472	▲ 66,524	▲ 66,524
	営業外収益	35,706	36,780	48,000	▲ 1,074	▲ 12,294
	特別利益					
	<b>計</b>	<b>1,575,654</b>	<b>1,643,252</b>	<b>1,654,472</b>	<b>▲ 67,598</b>	<b>▲ 78,818</b>
	<b>事業費</b>					
	営業費用	1,389,469	1,452,778	1,487,688	▲ 63,309	▲ 98,219
	営業外費用	44,436	53,327	53,327	▲ 8,891	▲ 8,891
	特別損失	33,357	256,162	256,162	▲ 222,805	▲ 222,805
	予備費	40,000	40,000	40,000	0	0
<b>計</b>	<b>1,507,262</b>	<b>1,802,267</b>	<b>1,837,177</b>	<b>▲ 295,005</b>	<b>▲ 329,915</b>	
資本的 収支	<b>資本的収入</b>					
	他会計からの返還金	365,554	365,554	365,554	0	0
	企業債		31,000	31,000	▲ 31,000	▲ 31,000
	荒瀬ダム関連交付金等	238,328	152,935	153,180	85,393	85,148
	<b>計</b>	<b>603,882</b>	<b>549,489</b>	<b>549,734</b>	<b>54,393</b>	<b>54,148</b>
	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	1,329,247	1,118,235	1,104,539	211,012	224,708
	企業債償還金	126,553	128,247	128,247	▲ 1,694	▲ 1,694
	他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	0	0
	予備費	10,000	10,000	10,000	0	0
<b>計</b>	<b>1,731,354</b>	<b>1,522,036</b>	<b>1,508,340</b>	<b>209,318</b>	<b>223,014</b>	

## (2) 平成26年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成26年12月、平成27年2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成26年度				平成25年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入	<b>事業収益</b>					
	営業収益	1,606,472			1,606,472	
	営業外収益	36,780		11,220	48,000	9,349
	特別利益					
	<b>計</b>	<b>1,643,252</b>		<b>11,220</b>	<b>1,654,472</b>	<b>9,349</b>
支 出	<b>事業費</b>					
	営業費用	1,452,778	5,548	29,362	1,487,688	▲ 10,199
	営業外費用	53,327			53,327	
	特別損失	256,162			256,162	
	予備費	40,000			40,000	
	<b>計</b>	<b>1,802,267</b>	<b>5,548</b>	<b>29,362</b>	<b>1,837,177</b>	<b>▲ 10,199</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>					
	他会計からの返還金	365,554			365,554	
	企業債	31,000			31,000	
	荒瀬ダム関連交付金等	152,935		245	153,180	84,305
	<b>計</b>	<b>549,489</b>		<b>245</b>	<b>549,734</b>	<b>84,305</b>
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	1,118,235	555	▲ 14,251	1,104,539	70,730
	企業債償還金	128,247			128,247	
	他会計への繰出金	265,554			265,554	
	予備費	10,000			10,000	
	<b>計</b>	<b>1,522,036</b>	<b>555</b>	<b>▲ 14,251</b>	<b>1,508,340</b>	<b>70,730</b>

## (3) 平成26年度における予算の執行状況 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 入	<b>事業収益</b>				
	営業収益	1,606,472	1,521,395	94.7	▲ 85,077
	営業外収益	48,000	61,018	127.1	13,018
	特別利益				
	<b>計</b>	<b>1,654,472</b>	<b>1,582,413</b>	<b>95.6</b>	<b>▲ 72,059</b>
支 出	<b>事業費</b>				
	営業費用	1,487,688	1,289,615	86.7	▲ 198,073
	営業外費用	53,327	69,421	130.2	16,094
	特別損失	256,162	230,821	90.1	▲ 25,341
	予備費	40,000		0.0	▲ 40,000
	<b>計</b>	<b>1,837,177</b>	<b>1,589,857</b>	<b>86.5</b>	<b>▲ 247,320</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>				
	他会計からの返還金	365,554	365,554	100.0	0
	企業債	31,000		0.0	▲ 31,000
	固定資産売却代金		7,903	-	7,903
	荒瀬ダム関連交付金等	153,180	474,677	309.9	321,497
	<b>計</b>	<b>549,734</b>	<b>848,134</b>	<b>154.3</b>	<b>298,400</b>
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>				
	建設改良費	1,104,539	1,165,824	105.5	61,285
	企業債償還金	128,247	128,246	100.0	▲ 1
	他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	0
	予備費	10,000		0.0	▲ 10,000
	<b>計</b>	<b>1,508,340</b>	<b>1,559,624</b>	<b>103.4</b>	<b>51,284</b>

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(注2) 資本的支出の執行額が最終予算額を超過しているのは、平成25年度予算の一部を平成26年度に繰り越して執行した工事があったためです。



## 2 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。  
現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374立方メートル／日 (0.421立方メートル／秒)	33,860立方 メートル／日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462立方メートル／日 (0.341立方メートル／秒)	27,300立方 メートル／日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742立方メートル／日 (0.090立方メートル／秒)	7,200立方 メートル／日

### (1) 平成 27 年度当初予算の状況

平成 27 年度当初予算における収益的収支は、平成 26 年度に計上していた新会計基準移行に伴う特別利益及び特別損益は計上しない一方で、収入においては、有明工業用水道事業の受託管理収益の増加等、支出においては、有明及び八代工業用水道事業のアセットマネジメント検討業務等の委託費の増加等により、平成 26 年度当初予算と比較し、収入及び支出ともに増を見込んでいます。

また、資本的収支については、有明工業用水道主要設備更新工事及び八代工業用水道導水管強靱化工事の実施に伴い、収入及び支出ともに大幅な増を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科 目	平成27年度	平成26年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	<b>事業収益</b>					
	収入					
	営業収益	769,838	716,431	716,431	53,407	53,407
	営業外収益	383,960	398,738	396,156	▲ 14,778	▲ 12,196
	特別利益		20,622	20,622	▲ 20,622	▲ 20,622
	計	<b>1,153,798</b>	<b>1,135,791</b>	<b>1,133,209</b>	<b>18,007</b>	<b>20,589</b>
	支出					
	<b>事業費</b>					
	営業費用	1,101,182	1,042,166	1,040,163	59,016	61,019
	営業外費用	118,576	132,249	129,416	▲ 13,673	▲ 10,840
特別損失		25,356	22,749	▲ 25,356	▲ 22,749	
予備費	10,000	7,000	7,000	3,000	3,000	
計	<b>1,229,758</b>	<b>1,206,771</b>	<b>1,199,328</b>	<b>22,987</b>	<b>30,430</b>	
資本的 収支	<b>資本的収入</b>					
	収入					
	企業債 長期借入金	887,305	601,191	601,191	286,114	286,114
	受託工事金	449,390	3,115	3,115	446,275	446,275
	補助金	146,685	139,653	142,540	7,032	4,145
	計	<b>1,483,380</b>	<b>743,959</b>	<b>746,846</b>	<b>739,421</b>	<b>736,534</b>
	支出					
	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	765,685	34,055	34,055	731,630	731,630
	企業債償還金	405,085	390,586	390,586	14,499	14,499
長期借入金償還金	377,457	369,437	377,457	8,020		
他会計への繰出金	144,000		71,000	144,000	73,000	
計	<b>1,692,227</b>	<b>794,078</b>	<b>873,098</b>	<b>898,149</b>	<b>819,129</b>	

## (2) 平成 26 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 26 年 12 月、平成 27 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成26年度			平成25年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的	<b>事業収益</b>					
	営業収益	716,431			716,431	
収入	営業外収益	398,738		▲ 2,582	396,156	▲ 2,209
	特別利益	20,622			20,622	
	<b>計</b>	<b>1,135,791</b>		<b>▲ 2,582</b>	<b>1,133,209</b>	<b>▲ 2,209</b>
支出	<b>事業費</b>					
	営業費用	1,042,166	829	▲ 2,832	1,040,163	▲ 4,402
支出	営業外費用	132,249		▲ 2,833	129,416	▲ 2,217
	特別損失	25,356		▲ 2,607	22,749	
	予備費	7,000			7,000	
	<b>計</b>	<b>1,206,771</b>	<b>829</b>	<b>▲ 8,272</b>	<b>1,199,328</b>	<b>▲ 6,619</b>
資本的	<b>資本的収入</b>					
	企業債					▲ 47,000
収入	長期借入金	601,191			601,191	131,268
	工事受託金	3,115			3,115	507,186
	補助金	139,653		2,887	142,540	70,557
	<b>計</b>	<b>743,959</b>		<b>2,887</b>	<b>746,846</b>	<b>662,011</b>
支出	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	34,055			34,055	691,509
支出	企業債償還金	390,586			390,586	
	長期借入金償還金	369,437		8,020	377,457	▲ 949
	他会計への繰出金			71,000	71,000	
	<b>計</b>	<b>794,078</b>		<b>79,020</b>	<b>873,098</b>	<b>690,560</b>

## (3) 平成 26 年度における予算の執行状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的	<b>事業収益</b>				
	営業収益	716,431	695,454	97.1	▲ 20,977
収入	営業外収益	396,156	473,825	119.6	77,669
	特別利益	20,622	20,622	100.0	0
	<b>計</b>	<b>1,133,209</b>	<b>1,189,901</b>	<b>105.0</b>	<b>56,692</b>
支出	<b>事業費</b>				
	営業費用	1,040,163	954,130	91.7	▲ 86,033
支出	営業外費用	129,416	125,363	96.9	▲ 4,053
	特別損失	22,749	22,255	97.8	▲ 494
	予備費	7,000		0.0	▲ 7,000
	<b>計</b>	<b>1,199,328</b>	<b>1,101,748</b>	<b>91.9</b>	<b>▲ 97,580</b>
資本的	<b>資本的収入</b>				
	企業債				
収入	長期借入金	601,191	672,191	111.8	71,000
	工事受託金	3,115	557,372	17,893.2	554,257
	補助金	142,540	205,871	144.4	63,331
	<b>計</b>	<b>746,846</b>	<b>1,435,435</b>	<b>192.2</b>	<b>688,589</b>
支出	<b>資本的支出</b>				
	建設改良費	34,055	875,621	2,571.2	841,566
支出	企業債償還金	390,586	390,585	100.0	▲ 1
	長期借入金償還金	377,457	377,455	100.0	▲ 2
	他会計への繰出金	71,000	71,000	100.0	0
	<b>計</b>	<b>873,098</b>	<b>1,714,661</b>	<b>196.4</b>	<b>841,563</b>

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(注2) 資本的支出の執行額が最終予算額を超過しているのは、平成25年度の予算の一部を平成26年度に繰り越して執行した工事があったためです。

### 3 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、新屋敷地域の2か所で県営第二有料駐車場を営営しています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

#### (1) 平成27年度当初予算の状況

平成27年度当初予算における収益的収支は、平成26年度に計上していた新会計基準移行に伴う特別利益及び特別損失を計上しないことから、平成26年度当初予算と比較し、収入及び支出ともに減を見込んでいます。

資本的収支については、エレベーター等の改修工事を予定していることから、支出の増を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度	平成26年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収 入	<b>事業収益</b>					
	営 業 収 益	129,420	128,969	128,969	451	451
	営 業 外 収 益	2,520	2,624	2,285	▲ 104	235
	特 別 利 益		15,311	15,311	▲ 15,311	▲ 15,311
	<b>計</b>	<b>131,940</b>	<b>146,904</b>	<b>146,565</b>	<b>▲ 14,964</b>	<b>▲ 14,625</b>
収益的 収 支	<b>事業費</b>					
	営 業 費 用	85,051	79,433	75,733	5,618	9,318
	営 業 外 費 用	4,223	9,130	9,130	▲ 4,907	▲ 4,907
	特 別 損 失		5,798	5,419	▲ 5,798	▲ 5,419
	予 備 費	2,000	2,000	2,000		
<b>計</b>	<b>91,274</b>	<b>96,361</b>	<b>92,282</b>	<b>▲ 5,087</b>	<b>▲ 1,008</b>	
資本的 収 支	<b>資本的収入</b>					
	<b>資本的支出</b>					
	建 設 改 良 費	90,290	919	919	89,371	89,371
	<b>計</b>	<b>90,290</b>	<b>919</b>	<b>919</b>	<b>89,371</b>	<b>89,371</b>

## (2) 平成26年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成26年12月、平成27年2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成26年度				平成25年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額	
的 收 支	収 入	<b>事業収益</b>					
		営業収益	128,969			128,969	
		営業外収益	2,624		▲ 339	2,285	▲ 323
		特別利益	15,311			15,311	
	<b>計</b>	<b>146,904</b>		<b>▲ 339</b>	<b>146,565</b>	<b>▲ 323</b>	
	支 出	<b>事業費</b>					
		営業費用	79,433	88	▲ 3,788	75,733	▲ 1,347
		営業外費用	9,130			9,130	
		特別損失	5,798		▲ 379	5,419	
		予備費	2,000			2,000	
<b>計</b>	<b>96,361</b>	<b>88</b>	<b>▲ 4,167</b>	<b>92,282</b>	<b>▲ 1,347</b>		
資 本 的 収 支	収 入	<b>資本的収入</b>					
	支 出	<b>資本的支出</b>					
		建設改良費	919		919		
		<b>計</b>	<b>919</b>		<b>919</b>		

## (3) 平成26年度における予算の執行状況 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)	
的 収 支	収 入	<b>事業収益</b>				
		営業収益	128,969	126,299	97.9	▲ 2,670
		営業外収益	2,285	2,744	120.1	459
		特別利益	15,311			▲ 15,311
	<b>計</b>	<b>146,565</b>	<b>129,044</b>	<b>88.0</b>	<b>▲ 17,521</b>	
	支 出	<b>事業費</b>				
		営業費用	75,733	70,773	93.5	▲ 4,960
		営業外費用	9,130	5,842	64.0	▲ 3,288
		特別損失	5,419	5,130	94.7	▲ 289
		予備費	2,000			▲ 2,000
<b>計</b>	<b>92,282</b>	<b>81,745</b>	<b>88.6</b>	<b>▲ 10,537</b>		
資 本 的 収 支	収 入	<b>資本的収入</b>				
	支 出	<b>資本的支出</b>				
		建設改良費	919	881	95.9	▲ 38
		<b>計</b>	<b>919</b>	<b>881</b>	<b>95.9</b>	<b>▲ 38</b>

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

#### 4 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院 1 病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本県熊本市南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成20年4月1日から50床(老人治療病棟)休床中

##### (1) 平成 27 年度当初予算の状況

平成 27 年度当初予算について、平成 26 年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、土曜外来廃止に伴う医業収入の積算減等により 3,123 万円余の減となっています。

また、支出については、前年度に計上した特別損失(地方公営企業会計基準の見直しに伴うもの)の減等により 5,682 万円余の減となっています。

次に、資本的収支については、収入は過年度分損益勘定留保資金で対応することからゼロとなっています。支出は建設改良費の増加等により、3,063 万円余の増となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度	平成26年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収 入	<b>病院事業収益</b>					
	医 業 収 益	820,609	845,755	793,041	25,146	27,568
	医 業 外 収 益	793,457	799,546	799,546	6,089	6,089
	計	<b>1,614,066</b>	<b>1,645,301</b>	<b>1,592,587</b>	<b>31,235</b>	<b>21,479</b>
	<b>病院事業費用</b>					
支 出	医 業 費 用	1,531,293	1,536,595	1,506,584	5,302	24,709
	医 業 外 費 用	80,175	85,953	85,953	5,778	5,778
	特 別 損 失		45,744	45,744	45,744	45,744
	予 備 費	50	50	50		
	計	<b>1,611,518</b>	<b>1,668,342</b>	<b>1,638,331</b>	<b>56,824</b>	<b>26,813</b>
資本的 収 支	<b>資本的収入</b>					
	計					
	<b>資本的支出</b>					
	建 設 改 良 費	64,082	39,228	39,228	24,854	24,854
企 業 債 償 還 金	200,721	194,943	194,943	5,778	5,778	
計	<b>264,803</b>	<b>234,171</b>	<b>234,171</b>	<b>30,632</b>	<b>30,632</b>	

(注)平成27年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額264,803千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

## (2) 平成 26 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 26 年 12 月及び平成 27 年 2 月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成26年度				平成25年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額	
収 益 的 収 支	収入	<b>病院事業収益</b>					
		医 業 収 益	845,755		52,714	793,041	37,187
		医 業 外 収 益	799,546			799,546	
		計	<b>1,645,301</b>		<b>52,714</b>	<b>1,592,587</b>	<b>37,187</b>
	支出	<b>病院事業費用</b>					
		医 業 費 用	1,536,595	9,687	39,698	1,506,584	38,426
	医 業 外 費 用	85,953			85,953		
	特 別 損 失	45,744			45,744		
	予 備 費	50			50		
	計	<b>1,668,342</b>	<b>9,687</b>	<b>39,698</b>	<b>1,638,331</b>	<b>38,426</b>	
資 本 的 収 支	収入	<b>資本的収入</b>					
		計					
	支出	<b>資本的支出</b>					
	建 設 改 良 費	39,228			39,228		
	企 業 債 償 還 金	194,943			194,943		
	計	<b>234,171</b>			<b>234,171</b>		

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234,171千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

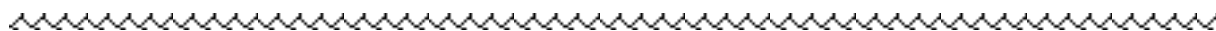
## (3) 平成 26 年度における予算の執行状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)	
収 益 的 収 支	収入	<b>病院事業収益</b>				
		医 業 収 益	793,041	808,251	101.9	15,210
		医 業 外 収 益	799,546	805,780	100.8	6,234
		計	<b>1,592,587</b>	<b>1,614,031</b>	<b>101.3</b>	<b>21,444</b>
	支出	<b>病院事業費用</b>				
		医 業 費 用	1,506,584	1,482,979	98.4	23,605
	医 業 外 費 用	85,953	85,852	99.9	101	
	特 別 損 失	45,744	44,045	96.3	1,699	
	予 備 費	50			50	
	計	<b>1,638,331</b>	<b>1,612,876</b>	<b>98.4</b>	<b>25,455</b>	
資 本 的 収 支	収入	<b>資本的収入</b>				
		計				
	支出	<b>資本的支出</b>				
	建 設 改 良 費	39,228	17,202	43.9	22,026	
	企 業 債 償 還 金	194,943	194,943	100.0		
	計	<b>234,171</b>	<b>212,145</b>	<b>90.6</b>	<b>22,026</b>	

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# 付 表



付表1 (本文1～8ページ関連)

第8 平成27年度当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
<p>【知事公室】</p> <p>1 九州広域防災拠点強化整備事業 ( ( 119) (危機管理防災課) 159 (総務部市町村・税務局消防保安課)</p>		<p>本県が「九州を支える広域防災拠点」としての役割を担うことができるための広域防災活動拠点の機能強化</p> <p>(1) 防災消防ヘリ及び県警ヘリの合同拠点施設の整備(設計・造成) 76</p> <p>(2) 防災消防ヘリ「ひばり」の機体更新検討 1</p> <p>(3) 県民運動総合公園ソーラーパネル整備 77</p> <p>(4) 支援物資の円滑な供給体制の検討 6</p>



主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【総務部】		
1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 (総務私学局私学振興課)	( 23 ) 24	グローバル人材の育成のための海外にチャレンジする高校生等への総合的支援 ・海外チャレンジ塾の実施 ・海外大学進学及び海外留学への支援 等
2 私立学校施設耐震化促進事業 (総務私学局私学振興課)	( 570 ) 600	私立学校施設の耐震診断、耐震補強及び耐震改築に対する助成
3 (新)市町村広域連携支援交付金 (市町村・税務局市町村行政課)	( ) 20	広域連携に取り組む市町村等に対する助成
4 (新)県知事選挙費 (市町村・税務局市町村行政課)	( 823 ) 823	平成28年4月15日に任期満了を迎える県知事選挙の執行経費
5 県議会議員選挙費 (市町村・税務局市町村行政課)	( 674 ) 674	平成27年4月29日に任期満了を迎える県議会議員選挙の執行経費  [参考]H26当初(169百万円)を含めると843百万円

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【企画振興部】</b>		
1 (新)「熊本版」官民協働海外留学支援事業 (企画課)	( 8 )	熊本での就職を希望する大学生等への海外留学に対する支援を通じたグローバル人材の育成(地元の経済界や大学と連携して実施)
2 地域づくりチャレンジ推進事業 (地域・文化振興局地域振興課)	( 228 ) 228	地域住民等による自主的な地域づくりの取り組みや複数市町村が連携して取り組む事業に対する総合的な支援
3 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 (地域・文化振興局地域振興課)	( 37 ) 325	環境負荷を低減しながら、地域経済の発展と産業基盤の強化を図る取り組みに対する支援
4 世界文化遺産登録推進事業 (地域・文化振興局文化企画課)	( 50 ) 52	世界文化遺産の登録を目指す県内3遺産に係る取り組みの推進 ・明治日本の産業革命遺産 ・長崎の教会群とキリスト教関連遺産 ・阿蘇
5 博物館ネットワーク推進事業 (地域・文化振興局文化企画課)	( 50 ) 55	県内の博物館とのネットワークを生かした博物館ネットワークセンターの設置、オープニングイベントの開催、資料データベース構築等
6 (新)プロジェクトSOSEKI (地域・文化振興局文化企画課)	( 16 ) 16	平成28年度の「漱石生誕150周年」及び「漱石来熊120周年」に向けて、「熊本の漱石」を県内外に印象付ける取り組み

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 五木村振興交付金交付事業 (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課)	( 796) 902	(1) 県と村が共同で作成した「ふるさと五木村づくり計画」に基づくソフト事業に対する交付金 105  (2) 国・県・村の三者合意に基づき、村が策定した「五木村生活再建基盤整備計画」に基づく基盤整備事業に対する交付金 796
8 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 (交通政策・情報局交通政策課)	( 147) 147	国際線振興対策(阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対する負担金等) ・台湾線定期便化対策 ・ソウル線週5便化等対策 ・中国線等新規路線対策 等
9 (新)御所浦地域振興策 (地域振興課) (交通政策課) (健康福祉政策課) (医療政策課) (高校教育課)	( 112) 114	架橋事業の長期化に伴う離島のハンディキャップをできる限り解消するための地域振興策の実施  (主な内容) ・生活航路の維持、利便性強化及び定期船による島民の移動負担に対する助成 ・勤務する医師へ支給する手当や診療所の改修及び医療機器導入に対する助成 ・交流人口の拡大や起業化支援等、地域活性化の取組み等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【健康福祉部】</b>		
1 認知症施策推進事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)	( 10 ) 84	(1) 「認知症アジア学会」関連行事の開催等 9  (2) 芦北圏域での新規指定分を含む認知症疾患医療センターの運営等 65  (3) (新)市町村における認知症早期発見等の取組みに対する支援 10
2 福祉介護人材確保対策推進事業 (健康福祉政策課) (長寿社会局高齢者支援課)	( ) 49	(1) 将来の福祉人材となる若者への働きかけや福祉分野への就労支援 32  (2) 介護人材確保のため介護職の魅力をもPRする広報・啓発、就労促進のための研修等の実施 17
3 地域包括ケア推進体制整備事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)  「地域包括ケアシステム」とは、医療や介護が必要になった高齢者も住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に受けられる支援体制のこと	( ) 31	(1) 地域包括ケアシステムの推進を図る市町村における医療・介護等の連携モデルの構築等 26  (2) 市町村が介護予防・生活支援サービス充実のために配置するコーディネーターに対する支援等 6
4 (新)生活困窮者自立支援事業 (長寿社会局社会福祉課)	( 59 ) 237	(1) 生活困窮者に対する自立相談支援や住居確保給付金の支給等 99  (2) 生活困窮者の自立のための就労支援や子どもの学習援助等の実施 138

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 (新)子ども・子育て新制度運営事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	( 10,590) 10,590	(1) 施設型給付費 10,289 保育所、認定こども園、幼稚園の一部に 対する運営費の負担  (2) 地域型保育給付費 301 家庭的保育や小規模保育等への運営費の 負担
6 病児・病後児保育総合推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	( 92) 95	病児・病後児保育を実施する市町村に対す る助成
7 (新)子ども・若者総合相談センター事 業 (子ども・障がい福祉局子ども家庭福祉課)	( 12) 12	ニート、不登校、ひきこもり、非行等の社 会的に自立が困難な子ども・若者を対象とし た総合相談窓口の設置
8 (新)重度障がい者居宅生活支援事業 (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	( 1) 13	在宅で重度障がい児(者)の介護を行う家 族へのレスパイトケアを図る事業所に対する 助成等
9 (新)2020東京パラリンピック選手育成 ・強化推進事業 (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	( 15) 15	2020年東京パラリンピックに出場可能性の ある県内選手の育成・強化を行う団体への助 成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
10 看護学生の県内定着促進事業 (健康局医療政策課)	( ) 71	(1) (新)看護学生の県内定着促進のための看護師等学校養成所が取り組む経費に対する助成 10 (2) (新)高校生を対象とした一日看護学生と看護の体験に要する経費 2 (3) 看護師等学校養成所の在学学生に対する修学資金の貸与 58 ・ 県外の看護学生のUターンを促進するため、貸与者数の枠を120人から150人に拡大
11(新)危険ドラッグ対策事業 (健康局薬務衛生課)	( ) 4 4	4) 危険ドラッグへの相談体制整備に係る経費に対する助成等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【環境生活部】		
1 水銀フリーの推進 (環境政策課) (水俣病保健課) (環境局廃棄物対策課)	( 29) 57	<p>水俣条約の早期発効や水銀フリー社会の実現に向けた国内外に対する情報発信と先導的な取組みの実施</p> <p>(1) 水銀フリー推進事業 14 ・水銀フリーに関する情報発信及び水銀の買取・保管 ・県立大学と国水研の連携大学院における海外留学生に対する育成支援</p> <p>(2) 世界に向けた水俣病関連情報発信事業 15 ・国際会議への水俣病患者の方(語り部等)の派遣等</p> <p>(3) 水俣病資料館情報発信拠点強化事業 19 ・情報発信機能を強化するための資料調査 ・収集等に係る水俣市に対する助成</p> <p>(4) (新)水銀廃棄物回収促進事業 10 ・水銀含有廃棄物の回収・処理システムの構築 ・一般家庭や病院等の水銀体温計・血圧計等の回収強化</p>
2 (新)胎児性水俣病患者等の高齢化に伴う抜本的生活不安解消事業 (水俣病保健課)	( 1) 5	<p>明水園の更なる個室化や街中でのサテライト施設整備等の可能性に係る水俣市の基本構想策定に対する助成</p>
3 バイオマス利活用推進事業 (環境局環境立県推進課)	( 7) 7	<p>家畜排せつ物等のバイオマスを活用し、資源循環型社会を目指す市町村への支援</p>
4 (新)国立公園における国際化・老朽化等整備交付金事業 (環境局自然保護課)	( 25) 80	<p>外国人観光客受け入れ増に向けた国立公園内利用施設の老朽化及び国際化対応のための施設改修</p>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 公共関与による産業廃棄物管理型 最終処分場（エコアくまもと）整備 (環境局廃棄物対策課)	( 1,768) 2,284	(1) 公共関与推進事業 1,692 ・(公財)熊本県環境整備事業団が行う施設整備に対する助成及び貸付  (2) 産業廃棄物処理施設モデル事業 50 ・住民生活の改善、周辺環境の整備など地域の振興を図る南関町に対する助成  (3) アクセス道路整備事業 517 ・南関町からの受託によるアクセス道路整備  (4) (新)エコアくまもと環境教育推進事業 25 ・県北の環境教育拠点としての「エコアくまもと」における環境教育プログラムの作成及び環境学習の実施
6 (新)最終処分場調整対策事業 (環境局廃棄物対策課)	( 332) 332	産業廃棄物最終処分場の操業短縮に伴う損失補償に係る菊池市への支援



主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】		
1 小規模事業者等経営力強化支援事業 (商工労働局商工振興金融課)	( 25) 5,526	(1) 小規模事業者等の創業・事業承継を支援するための制度融資（新規融資枠25億円）  (2) 小規模事業者等の経営力強化のための制度融資（新規融資枠70億円）
2 (新)バイク振興事業 (新産業振興局産業支援課)	( 4) 4	関係団体と連携した二輪産業振興を図る取り組み
3 燃料電池自動車普及促進事業 (新産業振興局エネルギー政策課)	( 40) 108	燃料電池自動車（FCV）、水素ステーションの普及促進及びFCV関連産業振興に向けた取り組み (新)・燃料電池自動車（FCV）導入 (新)・水素ステーション整備 ・普及啓発活動
4 ポートセールスの推進 (新産業振興局企業立地課)	( 209) 210	(1) 戦略的ポートセールス推進事業 56 ・定期コンテナ航路の増便等助成 ・海外ポートセミナー等の戦略的広報等  (2) 国際コンテナ利用拡大助成事業 154
5 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 (観光経済交流局観光課)	( 217) 222	選ばれる観光地、九州観光の拠点を目指す「ようこそくまもと観光立県推進計画」に沿った国内外からの観光客誘致の取り組み
6 MICE等誘致促進事業 (観光経済交流局観光課)	( 26) 26	県内開催の大型コンサートやスポーツイベント、県内ロケを伴う映画制作等に対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 国際スポーツ大会の推進 (観光経済交流局観光課)	( 34) 34	(1) (新)2019女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 25 ・大会基本計画概要の検討、広報活動 等  (2) (新)オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致促進事業 9 ・キャンプ誘致に向けた情報収集、広報活動等
8 くまもとプロモーション推進事業 (観光経済交流局くまもとブランド推進課)	( 91) 91	全国での本県の認知度向上や誘客促進を図るためのくまモンを活用した企業との連携等によるプロモーションの推進

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【農林水産部】</b>		
1 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 (農林水産政策課)	( 44) 44	農業者や企業からの商品化等のサポート体制の構築、機能性や鮮度保持の試験研究等の取組みによる6次産業化等の推進 農業研究センターい業研究所(八代市)内に設置
2 担い手への農地集積の加速化 (経営局農地・農業振興課)	( 245) 1,008	(1) 農地集積加速化事業 503 重点地区における農地集積専門員の配置や集積等交付金の交付等 市町村の「人・農地プラン」策定への支援及び機構集積協力金等の交付 (2) 農地中間管理機構事業 505 農地中間管理機構の運営に対する助成
3 世界農業遺産推進事業 (経営局むらづくり課)	( 30) 30	ミラノ国際博覧会における世界農業遺産国内認定5地域での共同出展による阿蘇地域の魅力発信等
4 地下水と土を育む農業の推進 (生産局農業技術課) (生産局畜産課)	( 147) 147	県民と一体となって農業を通じた地下水と土を育むための取組み (1) (新)地下水と土を育む農業総合推進事業 115 県民の理解促進を深める取組み及び化学肥料・農薬の削減を図る取組みに対する助成等 (2) (新)飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連) 8 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米の利用拡大のための体制整備に対する助成 (3) (新)地下水保全堆肥広域流通促進事業 24 畜産地帯と耕種地帯における堆肥の広域的な流通を図る取組み及び堆肥保管施設等の整備に対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 (生産局農産課)	( 115) 115	土地利用型農業における生産コストの削減等効率的な広域営農システムの構築に向けた取組みに対する支援
6 (新)飼料用米等生産拡大加速化事業 (生産局農産課)	( 23) 23	飼料用米の作付面積拡大に向けた農業団体による生産指導の強化や集荷・流通に対する支援等
7 中山間地域農業の維持・強化 (経営局むらづくり課) (生産局農産課)	( 35) 35	(1) (新)中山間地域農地集積促進事業 4 中山間地域の農業を守り維持するため、農地集積に取り組む基盤整備の推進に対する促進費の交付  (2) (新)中山間地域等 J A 参入営農モデル事業 32 中山間地域等における農業の担い手として農業経営に参入する農業協同組合等の参入計画等策定及び施設整備に対する助成
8 水とみどりの森づくり税を活用して行う事業 (環境局自然保護課) (林業研究指導所) (森林局森林整備課) (森林局林業振興課) (森林局森林保全課) (水産局水産振興課)	( 514) 514	森林をすべての県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため、森林の公益的機能の維持増進を図る各種施策の実施  (主なもの) (1) 針広混交林化促進事業 281 (2) 水とみどりの森づくり活動支援事業 20 (3)(新) 木を活かした景観づくり支援事業 7 (4)(新) 漁民の森づくり事業 10

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
9 (新)森と担い手をつなぐ集約化促進事業 (森林局森林整備課)	( 68) 68	意欲ある担い手へ森林経営を集約化させるための取組み(森林版中間管理機構構想) ・所有者不明の森林や施業放置森林等の適正な整備を実施するための所有者への働きかけ ・意欲ある担い手への森林の経営・所有のあっせん等 水とみどりの森づくり税活用事業(一部)
10 新たな林業担い手の育成確保に係る取組み (森林局林業振興課)	( 16) 16	(1) (新)森づくり塾活動支援事業 8 新たな担い手(自伐林家・女性林業担い手)の発掘・育成及び地域リーダー(林業研究グループ等)の活動支援 (2) (新)地域林業担い手育成実践モデル事業 8 自伐林家の事業規模拡大や新たな経営体の創設支援
11 活力あるくまもと水産業づくり事業 (水産局水産振興課)	( 72) 72	活力ある水産業を推進するための総合的な水産業の振興に向けた取組み ・水産資源の回復に向けた取組み ・流通・加工・ブランド化の取組み支援 ・浜の活力再生プランに対する支援 等
12(新)養殖業等セーフティネット支援事業 (団体支援課)	( 4) 4	漁獲共済及び養殖共済加入者への共済掛金を補助する市町に対する助成の拡大

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【土木部】</b>		
1 みどりの創造プロジェクトの推進 (道路都市局道路保全課) (道路都市局都市計画課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課)	( 1,093) 1,111	地域の实情に即した環境再生・景観向上・緑化等の事業の推進 (1) 単県沿道環境整備事業費 620 (2) 沿道景観緑化推進事業費 42 (3) 単県河川環境整備費 234 (4) 単県港湾環境整備事業費 216
2 直轄事業負担金 (道路都市局道路整備課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課) (河川港湾局砂防課)	( 9,757) 10,081	国の直轄事業に対する県負担金 (1) 道路 4,801 ・九州中央自動車道 ・中九州横断道路(滝室坂道路) ・国道3号(南九州西回り自動車道) ・国道57号(立野・瀬田拡幅等) 等 (2) 河川 3,741 ・白川(河川激甚災害対策特別緊急事業) ・立野ダム(河川総合開発事業) 等 (3) 港湾 1,326 (4) 砂防 214
3 幹線道路ネットワーク等の整備 (道路都市局道路整備課)	( 5,016) 11,517	高速ネットワーク形成に向けた県管理国道のバイパス建設、道路・橋りょうの新設・改築等 ・熊本天草幹線道路の整備促進 大矢野バイパス 2,580 本渡道路 200 ・国道325号、主要地方道大津植木線などの国県道の整備 8,726 等
4 連続立体交差事業 (道路都市局都市計画課)	( 1,018) 4,276	都市内交通の円滑化や市街地の一体的発展を目的としたJR鹿児島本線等の熊本駅以南2km区間の鉄道の高架化等
5 球磨川流域のダムによらない治水 対策 (河川港湾局河川課)	( 160) 160	球磨川流域における治水の安全性及び地域防災力を高めるための対策の実施 ・球磨村渡地区の浸水対策

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 重要港湾等の整備促進等 (河川港湾局港湾課)	( 890) 1,653	重要港湾等における交流人口の拡大や物流の効率化による県内経済の活性化を図るための整備等 (1) 八代港 1,003 ・大築島北地区土砂処分場の整備 ・ガントリークレーン本体製作 [港湾整備特別会計] 等 (2) 熊本港 605 ・埋立護岸整備 等 (3) 三角港 45 ・浮棧橋補修、樋門補修
7(新)危険地区からの移転促進事業 (河川港湾局砂防課) (建築住宅局建築課)	( 108) 108	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住する者の区域外への移転促進のための住宅建設・購入に対する助成等 ・1戸当たり300万円
8 建築物の防災対策の推進 (建築住宅局建築課)	( 201) 204	耐震改修促進法の改正により耐震診断を義務付けられた大規模建築物(床面積:5,000㎡以上)の耐震改修に対する助成等
9(新)サービス付き高齢者向け住宅整備促進事業 (建築住宅局住宅課)	( 20) 20	サービス付き高齢者向け住宅を医療・福祉・商業等の機能が集約している地域(小さな拠点)へ整備促進するための助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【教育委員会】</b>		
1 スーパーグローバルハイスクール ( S G H ) 推進事業 (教育指導局高校教育課)	( ) 32	S G H 指定校における国内外の大学・企業等との連携・交流を通じた先進的な教育課程の開発及び実践 ・ H26年度：済々黌高校が指定 ・ H27年度：更に 1 校追加要望
2 (新)スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール ( S P H ) 事業 (教育指導局高校教育課)	( ) 10	S P H 指定校における大学・高専・企業等との連携による高度な専門知識や技術を持つ職業人の育成を図る教育課程の開発及び実践 ・ H27年度：新たに 1 校指定要望
3 (新)地域と協力した学力向上プロジェクト (教育総務局社会教育課)	( ) 10) 19	学習が遅れがちな中学生等を対象とした、教員 O B、塾講師、大学生など地域住民の協力による学習支援の実施
4 (新)学力向上アドバイザー派遣事業 (教育指導局義務教育課)	( ) 4) 4	学力に課題を抱える学校に対する学力向上アドバイザーの派遣
5 いじめ・不登校対策関係事業 (教育政策課) (教育指導局義務教育課) (教育指導局高校教育課)	( ) 149) 220	(主なもの) (1) 小・中学校、教育事務所等へのスクールカウンセラー等の配置 (配置拠点の増) 79 (2) 教育事務所等へのスクールソーシャルワーカーの配置 (配置日数の増) 65 (3) 県立高校へのスクールカウンセラーの配置 (配置時間の増、全(分)校への配置) 14 (4) 県立高校へのスクールソーシャルワーカーの配置 (天草地区への追加配置) 24 (5) (新)子どもたちによるいじめ防止に向けた取組みの推進 3 (6) いじめの重大事態に対応する学校調査委員会への外部専門家の派遣 (外部専門家の増員) 10



主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 (新)日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 (教育総務局文化課)	( 7) 9	地域に点在する文化財を活用し、地域の活性化を図る国の「日本遺産魅力発信推進事業」に取り組む人吉・球磨地域等に対する支援
7 くまもと文学・歴史館整備事業 (教育総務局社会教育課)	( 357) 357	「熊本県立図書館・熊本近代文学館機能拡充整備基本計画」に基づく「くまもと文学・歴史館」の整備及びリニューアルオープン記念事業等の実施
8 特別支援教育環境整備事業 (教育指導局特別支援教育課)	( 285) 304	<p>熊本市及びその周辺部で急増する特別支援学校高等部の入学希望生徒への対応を図る施設整備</p> <p>(1) 特別支援学校高等部分教室（鹿本商工高校内、旧氷川高校内）の整備 201</p> <p>(2)(新)熊本支援学校の緊急対応整備 87 熊本かがやきの森支援学校の移転に伴う空き教室等の利活用整備</p> <p>(3)(新)東部新設支援学校（仮称）整備 16 熊本聾学校の敷地内に新たな特別支援学校高等部を設置するための基本構想の策定等</p>
9 県立高等学校教育整備推進事業 (教育指導局高校教育課)	( 6) 6	<p>「県立高等学校再編整備等基本計画」(平成19年策定)に基づく県立高校の再編整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再編整備した新設高校に係る地元関係者との連絡調整等</li> <li>・球磨地域の新設高校開設準備室の設置及び開校準備等</li> </ul>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【警察本部】</b>		
1 (新)ワンストップ支援センター設置事業 (広報県民課)	( 17) 17	性暴力被害者の総合的な支援を行うワンストップセンターの設置・運営
2 ストーカー・DV対策の推進 (生活安全企画課)	( 2) 2	ストーカー・DV被害者や、その家族等の安全確保、及び迅速な行為者特定のための簡易録画装置（ドアモニター）の整備
3 サイバー犯罪対策の強化 (サイバー犯罪対策課)	( 7) 7	県民の安全安心を脅かすサイバー犯罪被害の防止に向けた捜査体制及び資機材の整備
4 (新)危険ドラッグ等薬物対策の強化 (科学捜査研究所、交通指導課)	( 23) 23	増加する危険ドラッグ関連の事件や事故への対応を図る、迅速・的確な採証のための資機材の整備
5 振り込め詐欺等特殊詐欺防止及び事件検挙活動の強化 (生活安全企画課) (捜査第二課)	( 14) 15	(1) 振り込め詐欺の未然防止を図る電話内容自動録音装置の配備等 6  (2) 変容する振り込め詐欺等事件の犯行手段に的確に対応した捜査活動の強化等 9
6 (新)氷川機動センター（仮称）整備事業 (警察会計課)	( 34) 34	警察署再編計画に基づき整備を予定している、氷川機動センター（仮称）の設計委託等

(注) 各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

付表 2 (本文 1~8ページ関連)

## 平成27年度予算と平成26年度予算との比較 (一般会計)

## 1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A) - (C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 県 税	150,357,018	19.9	135,552,926	18.5	141,012,319	19.1	14,804,092	10.9	9,344,699	6.6
2 地方消費税清算金	62,289,639	8.3	40,535,638	5.5	41,202,000	5.6	21,754,001	53.7	21,087,639	51.2
3 地方譲与税	30,296,625	4.0	29,199,001	4.0	31,949,483	4.3	1,097,624	3.8	1,652,858	5.2
4 地方特例交付金	506,325	0.1	427,000	0.1	507,849	0.1	79,325	18.6	1,524	0.3
5 地方交付税	213,573,000	28.3	212,872,000	29.0	219,717,071	29.8	701,000	0.3	6,144,071	2.8
6 交通安全対策特別交付金	370,080	0.0	432,000	0.1	370,080	0.1	61,920	14.3	0	0.0
7 分担金及び負担金	3,928,641	0.5	4,045,397	0.6	3,789,858	0.5	116,756	2.9	138,783	3.7
8 使用料及び手数料	9,163,310	1.2	8,125,341	1.1	8,093,786	1.1	1,037,969	12.8	1,069,524	13.2
9 国庫支出金	109,882,302	14.6	109,408,330	14.9	112,068,526	15.2	473,972	0.4	2,186,224	2.0
10 財産収入	1,492,631	0.2	2,019,992	0.3	3,848,385	0.5	527,361	26.1	2,355,754	61.2
11 寄附金	156,142	0.0	117,941	0.0	169,972	0.0	38,201	32.4	13,830	8.1
12 繰入金	41,577,876	5.5	55,268,799	7.5	29,313,847	4.0	13,690,923	24.8	12,264,029	41.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	12,824,197	1.7	0	0.0	12,824,196	100.0
14 諸収入	34,094,392	4.5	34,884,205	4.8	33,891,328	4.6	789,813	2.3	203,064	0.6
15 県債	96,108,000	12.7	101,432,000	13.8	99,460,346	13.5	5,324,000	5.2	3,352,346	3.4
(うち、通常債)	(56,318,000)	(7.5)	(53,732,000)	(7.3)	(50,073,800)	(6.8)	(2,586,000)	(4.8)	(6,244,200)	(12.5)
合 計	<b>753,795,982</b>	<b>100.0</b>	<b>734,320,571</b>	<b>100.0</b>	<b>738,219,047</b>	<b>100.0</b>	<b>19,475,411</b>	<b>2.7</b>	<b>15,576,935</b>	<b>2.1</b>

(注) 通常債とは、県債合計から臨時財政対策債を除いた額です。

## 2 歳 出 目 的 別

( 単 位 : 千 円 )

区 分	平成27年度		平成26年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議 会 費	1,318,602	0.2	1,390,034	0.2	1,385,452	0.2	71,432	5.1	66,850	4.8
2 総 務 費	33,912,481	4.5	31,124,670	4.2	42,821,036	5.8	2,787,811	9.0	8,908,555	20.8
3 民 生 費	94,612,520	12.6	93,539,116	12.7	92,556,984	12.5	1,073,404	1.1	2,055,536	2.2
4 衛 生 費	57,909,662	7.7	55,310,151	7.5	58,751,994	8.0	2,599,511	4.7	842,332	1.4
5 労 働 費	2,800,640	0.4	4,552,315	0.6	4,590,216	0.6	1,751,675	38.5	1,789,576	39.0
6 農 林 水 産 業 費	61,405,277	8.1	63,709,621	8.7	62,092,800	8.4	2,304,344	3.6	687,523	1.1
7 商 工 費	27,674,281	3.7	28,687,621	3.9	27,296,407	3.7	1,013,340	3.5	377,874	1.4
8 土 木 費	78,395,378	10.4	83,210,295	11.3	77,192,914	10.5	4,814,917	5.8	1,202,464	1.6
9 警 察 費	37,975,396	5.0	36,570,045	5.0	37,511,217	5.1	1,405,351	3.8	464,179	1.2
10 教 育 費	169,295,215	22.5	170,380,639	23.2	169,568,391	23.0	1,085,424	0.6	273,176	0.2
11 災 害 復 旧 費	4,698,866	0.6	3,359,253	0.5	2,368,602	0.3	1,339,613	39.9	2,330,264	98.4
12 公 債 費	115,190,136	15.3	115,421,883	15.7	113,099,191	15.3	231,747	0.2	2,090,945	1.8
13 諸 支 出 金	68,407,528	9.1	46,864,928	6.4	48,783,843	6.6	21,542,600	46.0	19,623,685	40.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	753,795,982	100.0	734,320,571	100.0	738,219,047	100.0	19,475,411	2.7	15,576,935	2.1

3 歳 出 性 質 別

( 単 位 : 千 円 )

区 分	平成27年度		平成26年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	( A ) - ( B )	$\frac{( D )}{( B )}$	( A ) - ( C )	$\frac{( E )}{( C )}$
	( A )	%	( B )	%	( C )	%	( D )	%	( E )	%
1 一 般 行 政 経 費	498,726,547	66.2	468,600,251	63.8	483,938,038	65.6	30,126,296	6.4	14,788,509	3.1
(1) 人 件 費	210,715,450	28.0	208,984,303	28.5	211,668,903	28.7	1,731,147	0.8	953,453	0.5
(2) 扶 助 費	97,554,854	12.9	89,797,037	12.2	88,346,926	12.0	7,757,817	8.6	9,207,928	10.4
(3) 物 件 費	23,812,808	3.2	24,696,323	3.4	26,503,879	3.6	883,515	3.6	2,691,071	10.2
(4) そ の 他	166,643,435	22.1	145,122,588	19.8	157,418,330	21.3	21,520,847	14.8	9,225,105	5.9
2 投 資 的 経 費	135,355,536	18.0	145,799,654	19.9	136,703,868	18.5	10,444,118	7.2	1,348,332	1.0
(1) 普 通 建 設 事 業 費	119,399,910	15.8	131,383,420	17.9	124,112,595	16.8	11,983,510	9.1	4,712,685	3.8
補 助 分	82,753,542	11.0	84,166,204	11.5	77,818,159	10.5	1,412,662	1.7	4,935,383	6.3
単 独 分	36,646,368	4.9	47,217,216	6.4	46,294,436	6.3	10,570,848	22.4	9,648,068	20.8
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	4,698,866	0.6	3,359,253	0.5	2,368,602	0.3	1,339,613	39.9	2,330,264	98.4
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	11,256,760	1.5	11,056,981	1.5	10,222,671	1.4	199,779	1.8	1,034,089	10.1
3 公 債 費	114,994,723	15.3	115,226,503	15.7	112,914,881	15.3	231,780	0.2	2,079,842	1.8
4 繰 出 金	4,719,176	0.6	4,694,163	0.6	4,662,260	0.6	25,013	0.5	56,916	1.2
合 計	753,795,982	100.0	734,320,571	100.0	738,219,047	100.0	19,475,411	2.7	15,576,935	2.1

付表 3 (本文 8ページ)

平成27年度予算と平成26年度予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	1,913,565	2,131,269	1,274,291	217,704	639,274
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	132,689	135,708	135,708	3,019	3,019
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	286,917	245,401	245,424	41,516	41,493
5 港 湾 整 備 事 業	3,176,841	3,079,274	3,082,817	97,567	94,024
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	80,226	137,942	495,094	57,716	414,868
7 育 英 資 金 等 貸 与	1,367,552	1,407,200	1,357,793	39,648	9,759
8 林 業 改 善 資 金	1,774,756	314,596	74,595	1,460,160	1,700,161
9 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	156,985	156,985	151	151
10 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	421,702	309,499	203,687	112,203	218,015
11 流 域 下 水 道 事 業	3,389,511	3,136,846	2,972,397	252,665	417,114
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	89,302	160,384	264,721	71,082	175,419
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	9,435,886	9,765,120	16,663,181	329,234	7,227,295
14 公 債 管 理	94,158,432	90,805,597	90,360,832	3,352,835	3,797,600
15 就 農 支 援 資 金 貸 付		224,328	282,727	224,328	282,727
合 計	119,384,213	115,010,149	120,570,252	4,374,064	1,186,039

## 平成26年度下半期における予算の補正状況 ( 一般会計 )

( 単位 : 千円 )

## 1 歳 入

区 分	平成26年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 専決額	2 月 補正額	平成26年度		平成25年度		伸率 26最終 25最終
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 県 税	135,552,926	135,552,926				5,459,393	141,012,319	19.1	134,824,028	18.3	104.6
2 地方消費税清算金	40,535,638	40,535,638				666,362	41,202,000	5.6	33,997,000	4.6	121.2
3 地方譲与税	29,199,001	29,199,001				2,750,482	31,949,483	4.3	27,171,399	3.7	117.6
4 地方特例交付金	427,000	427,000				80,849	507,849	0.1	472,714	0.1	107.4
5 地方交付税	212,872,000	212,872,000				6,845,071	219,717,071	29.8	215,775,996	29.2	101.8
6 交通安全対策特別交付金	432,000	432,000				61,920	370,080	0.1	463,000	0.1	79.9
7 分担金及び負担金	4,045,397	4,052,797		6,500		269,439	3,789,858	0.5	4,008,691	0.5	94.5
8 使用料及び手数料	8,125,341	8,125,358				31,572	8,093,786	1.1	6,744,891	0.9	120.0
9 国庫支出金	109,408,330	111,366,894	1,186,149	1,334,517		1,819,034	112,068,526	15.2	124,904,355	16.9	89.7
10 財産収入	2,019,992	2,019,992		9,725		1,818,668	3,848,385	0.5	1,640,756	0.2	234.5
11 寄附金	117,941	117,941				52,031	169,972	0.0	145,441	0.0	116.9
12 繰入金	55,268,799	55,264,983		1,961,551	43,244	27,955,931	29,313,847	4.0	44,199,384	6.0	66.3
13 繰越金	1	1,154,019		2,940,593		8,729,585	12,824,197	1.7	9,417,318	1.3	136.2
14 諸収入	34,884,205	35,013,760		20,160	2,000	1,144,592	33,891,328	4.6	35,798,898	4.8	94.7
15 県債	101,432,000	102,028,800		54,000		2,622,454	99,460,346	13.5	98,820,900	13.4	100.6
合 計	<b>734,320,571</b>	<b>738,163,109</b>	<b>1,186,149</b>	<b>6,327,046</b>	<b>45,244</b>	<b>7,502,501</b>	<b>738,219,047</b>	<b>100.0</b>	<b>738,384,771</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

2 歳 出 目 的 別

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 専決額	2 月 補正額	平成26年度		平成25年度		伸率 26最終 25最終
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
								%		%	%
1 議 会 費	1,390,034	1,390,034		11,385		15,967	1,385,452	0.2	1,284,261	0.2	107.9
2 総 務 費	31,124,670	31,354,089	1,186,149	155,595		10,125,203	42,821,036	5.8	44,478,650	6.0	96.3
3 民 生 費	93,539,116	93,929,314		191,272		1,563,602	92,556,984	12.5	89,705,996	12.1	103.2
4 衛 生 費	55,310,151	55,785,259		3,346,462		379,727	58,751,994	8.0	56,354,767	7.6	104.3
5 労 働 費	4,552,315	4,690,315		7,475		107,574	4,590,216	0.6	6,226,464	0.8	73.7
6 農 林 水 産 業 費	63,709,621	64,827,170		168,310	29,244	2,931,924	62,092,800	8.4	72,354,034	9.8	85.8
7 商 工 費	28,687,621	28,688,221		19,009		1,410,823	27,296,407	3.7	28,900,147	3.9	94.5
8 土 木 費	83,210,295	83,652,495		114,903	16,000	6,590,484	77,192,914	10.5	79,207,148	10.7	97.5
9 警 察 費	36,570,045	36,577,749		389,150		544,318	37,511,217	5.1	38,393,702	5.2	97.7
10 教 育 費	170,380,639	170,516,034		1,847,903		2,795,546	169,568,391	23.0	161,158,732	21.8	105.2
11 災 害 復 旧 費	3,359,253	3,986,983		75,582		1,693,963	2,368,602	0.3	3,969,157	0.5	59.7
12 公 債 費	115,421,883	115,421,883				2,322,692	113,099,191	15.3	113,160,261	15.3	99.9
13 諸 支 出 金	46,864,928	47,143,563				1,640,280	48,783,843	6.6	42,991,452	5.8	113.5
14 予 備 費	200,000	200,000					200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	734,320,571	738,163,109	1,186,149	6,327,046	45,244	7,502,501	738,219,047	100.0	738,384,771	100.0	100.0



3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 専決額	2 月 補正額	平成26年度		平成25年度		伸率 26最終 25最終
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 一 般 行 政 経 費	468,600,251	469,778,880	1,186,149	4,970,375	23,902	7,978,732	483,938,038	65.6	476,780,182	64.6	101.5
(1) 人 件 費	208,984,303	208,985,269	7,479	2,729,086		52,931	211,668,903	28.7	205,463,038	27.8	103.0
(2) 扶 助 費	89,797,037	89,797,037				1,450,111	88,346,926	12.0	85,139,892	11.5	103.8
(3) 物 件 費	24,696,323	25,049,727	223,096	47,932	588	1,182,536	26,503,879	3.6	24,149,646	3.3	109.7
(4) そ の 他	145,122,588	145,946,847	955,574	2,193,357	23,314	8,299,238	157,418,330	21.3	162,027,606	21.9	97.2
2 投 資 的 経 費	145,799,654	148,463,563		1,356,671	21,342	13,137,708	136,703,868	18.5	144,137,178	19.5	94.8
(1) 普通建設事業費	131,383,420	133,419,599		1,281,089	21,342	10,609,435	124,112,595	16.8	129,803,976	17.6	95.6
補 助 分	84,166,204	85,676,912		21,482		7,837,271	77,818,159	10.5	81,072,752	11.0	96.0
単 独 分	47,217,216	47,742,687		1,302,571	21,342	2,772,164	46,294,436	6.3	48,731,224	6.6	95.0
(2) 災害復旧事業費	3,359,253	3,986,983		75,582		1,693,963	2,368,602	0.3	3,637,594	0.5	65.1
(3) 国直轄事業負担金	11,056,981	11,056,981				834,310	10,222,671	1.4	10,695,608	1.4	95.6
3 公 債 費	115,226,503	115,226,503				2,311,622	112,914,881	15.3	112,978,132	15.3	99.9
4 繰 出 金	4,694,163	4,694,163				31,903	4,662,260	0.6	4,489,279	0.6	103.9
合 計	<b>734,320,571</b>	<b>738,163,109</b>	<b>1,186,149</b>	<b>6,327,046</b>	<b>45,244</b>	<b>7,502,501</b>	<b>738,219,047</b>	<b>100.0</b>	<b>738,384,771</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

## 平成26年度下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	平成26年度 最終予算額	平成25年度 最終予算額	伸率 26最終 25最終
							%
1 中 小 企 業 振 興 資 金	2,131,269	2,131,269		856,978	1,274,291	1,447,619	88.0
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,708	135,708			135,708	144,613	93.8
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000			3,000,000	2,800,000	107.1
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	245,401	245,401		23	245,424	282,482	86.9
5 港 湾 整 備 事 業	3,079,274	3,079,274	1,816	1,727	3,082,817	3,113,379	99.0
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	137,942	137,942		357,152	495,094	549,111	90.2
7 育 英 資 金 等 貸 与	1,407,200	1,407,200		49,407	1,357,793	1,395,281	97.3
8 林 業 改 善 資 金	314,596	314,596		240,001	74,595	316,237	23.6
9 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,985	156,985			156,985	156,879	100.1
10 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	309,499	309,499		105,812	203,687	179,482	113.5
11 流 域 下 水 道 事 業	3,136,846	3,136,846	578	165,027	2,972,397	2,795,180	106.3
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	160,384	160,384		104,337	264,721	730,135	36.3
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	9,765,120	9,765,120		6,898,061	16,663,181	9,757,035	170.8
14 公 債 管 理	90,805,597	90,805,597		444,765	90,360,832	68,441,484	132.0
15 就 農 支 援 資 金 貸 付	224,328	224,328		58,399	282,727	293,798	96.2
合 計	115,010,149	115,010,149	2,394	5,557,709	120,570,252	92,402,715	130.5

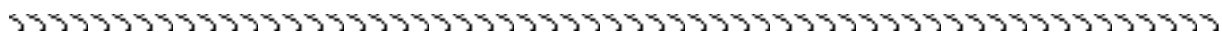
## 平成26年度県税収入状況

(単位：千円)

	平成26年度 (平成27年3月31日現在)				平成25年度 (平成26年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	56,293,242	60,271,446	51,108,610	84.8	53,066,440	58,443,064	49,072,504	84.0	106.1	103.1	104.1
個人県民税	48,064,345	51,961,272	42,879,100	82.5	45,920,966	51,129,490	41,821,794	81.8	104.7	101.6	102.5
法人県民税	7,638,508	7,707,166	7,626,502	99.0	6,455,286	6,636,977	6,574,113	99.1	118.3	116.1	116.0
県民税利子割	590,389	603,008	603,008	100.0	690,188	676,597	676,597	100.0	85.5	89.1	89.1
事 業 税	24,231,254	24,436,789	24,197,040	99.0	20,954,946	21,483,753	21,357,293	99.4	115.6	113.7	113.3
個人事業税	1,453,228	1,518,875	1,449,135	95.4	1,357,738	1,429,204	1,357,014	94.9	107.0	106.3	106.8
法人事業税	22,778,026	22,917,914	22,747,905	99.3	19,597,208	20,054,549	20,000,279	99.7	116.2	114.3	113.7
地 方 消 費 税	17,631,108	18,041,769	18,041,769	100.0	15,762,640	16,217,884	16,217,884	100.0	111.9	111.2	111.2
不動産取得税	3,880,605	4,203,690	3,990,879	94.9	3,772,787	4,056,267	3,742,993	92.3	102.9	103.6	106.6
県たばこ税	2,118,248	2,127,710	2,127,692	100.0	2,349,166	2,352,845	2,352,830	100.0	90.2	90.4	90.4
ゴルフ場利用税	623,116	627,421	615,236	98.1	628,005	637,333	627,524	98.5	99.2	98.4	98.0
自動車税	21,476,561	21,768,028	21,501,188	98.8	21,751,188	22,108,027	21,768,872	98.5	98.7	98.5	98.8
鉦区税	8,807	10,743	8,678	80.8	9,029	11,131	9,443	84.8	97.5	96.5	91.9
自動車取得税	884,654	873,050	873,050	100.0	2,070,220	1,958,381	1,958,381	100.0	42.7	44.6	44.6
軽油引取税	13,658,252	13,890,171	12,317,984	88.7	14,215,139	14,365,876	12,781,026	89.0	96.1	96.7	96.4
<b>普 通 税 計</b>	<b>140,805,847</b>	<b>146,250,817</b>	<b>134,782,126</b>	<b>92.2</b>	<b>134,579,560</b>	<b>141,634,561</b>	<b>129,888,750</b>	<b>91.7</b>	<b>104.6</b>	<b>103.3</b>	<b>103.8</b>
狩 猟 税	38,211	38,232	37,854	99.0	40,405	40,547	40,168	99.1	94.6	94.3	94.2
産 業 廃 棄 物 税	167,932	167,839	167,839	100.0	203,730	203,740	203,740	100.0	82.4	82.4	82.4
<b>目 的 税 計</b>	<b>206,143</b>	<b>206,071</b>	<b>205,693</b>	<b>99.8</b>	<b>244,135</b>	<b>244,287</b>	<b>243,908</b>	<b>99.8</b>	<b>84.4</b>	<b>84.4</b>	<b>84.3</b>
料 理 飲 食 等 消 費 税	329	415	415	100.0	333	815	400	49.1	98.8	50.9	103.8
特 別 地 方 消 費 税				-				-	-	-	-
軽 油 引 取 税		4,640		0.0		4,640		0.0	-	100.0	-
<b>旧 法 に よ る 税 計</b>	<b>329</b>	<b>5,055</b>	<b>415</b>	<b>8.2</b>	<b>333</b>	<b>5,455</b>	<b>400</b>	<b>7.3</b>	<b>98.8</b>	<b>92.7</b>	<b>103.8</b>
<b>合 計</b>	<b>141,012,319</b>	<b>146,461,944</b>	<b>134,988,234</b>	<b>92.2</b>	<b>134,824,028</b>	<b>141,884,303</b>	<b>130,133,057</b>	<b>91.7</b>	<b>104.6</b>	<b>103.2</b>	<b>103.7</b>

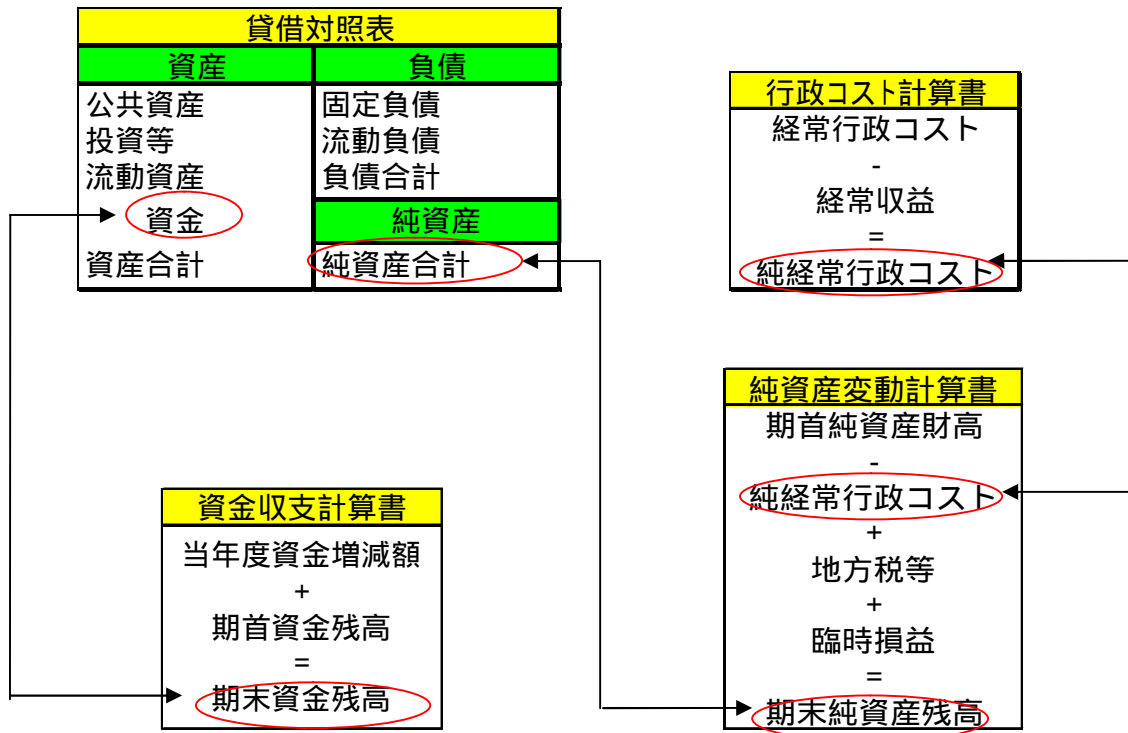
※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

**参考 1 平成 25 年度熊本県の  
財務諸表について**



## 平成25年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省改定モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかわかります。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

## 1 対象年度

財務諸表の対象は平成25年度で、平成26年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

## 2 対象会計範囲・関係団体等

### (1) 普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

### (2) 連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

公営事業会計

- ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

一部事務組合

- ・ 有明海自動車航送船組合

地方独立行政法人

- ・ 公立大学法人熊本県立大学

地方三公社

- ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

第三セクター等（ ）

- ・ (公財)熊本県林業従事者育成基金
- ・ (公財)熊本県暴力追放運動推進センター
- ・ (公財)熊本県農業公社
- ・ (公財)熊本県雇用環境整備協会
- ・ (一財)熊本テルサ
- ・ (一財)熊本さわやか長寿財団
- ・ 天草エアライン(株)
- ・ (一財)熊本県伝統工芸館
- ・ (公財)熊本県立劇場
- ・ (株)テクノインキュベーションセンター
- ・ (一財)白川水源地域対策基金
- ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
- ・ (公財)くまもと産業支援財団
- ・ (公社)熊本県林業公社

### 第三セクター等に関する選定基準

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
  - 2 次のいずれかに該当する団体
    - 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合  
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体
    - 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合  
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
- <条件>
- A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
  - B 役員の過半数が県職員
  - C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

# 普通会計財務諸表

## 1 財務諸表の作成方法

### (1) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉 環境衛生	福祉
衛生費		環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費		
土木費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
警察費		
教育費	警察	警察
諸支出金等	教育	教育
		その他行政コスト

### (2) 貸借対照表

#### 資産の計上方法

##### ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成25年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

##### イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。



## ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

## エ 基金等

平成25年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立については、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

## オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

### 負債の計上方法

#### ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金の積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

#### イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

#### ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

#### エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

## オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

## 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

## ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

## イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

## ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

## (3) 行政コスト計算書

### 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

### 経常行政コストの計上方法

#### ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

## イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

## ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

## エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

## オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

## カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

## キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

## ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

## ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

## コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

## サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

## シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

## ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

### 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

## (4) 純資産変動計算書

### 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

### 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

### 補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

### 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

### 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

### 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

### 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

### 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

## ( 5 ) 資金収支計算書

### 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

### 公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

### 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

## 2 普通会計財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### 資産の部

資産の合計は3兆8,041億円であり、その内訳は、公共資産が3兆,319億円、投資等が3,352億円、流動資産が1,498億円となっています。

#### ア 公共資産

##### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は3兆3,188億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

区分	(単位：億円)	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	23,894	72.0%
教育	1,943	5.9%
福祉	60	0.2%
環境衛生	46	0.1%
産業振興	6,216	18.7%
警察	552	1.7%
総務	477	1.4%
合計	33,188	100.0%

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

##### (イ) 売却可能資産

平成26年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は3億円となっています。

#### イ 投資等

##### (ア) 投資及び出資金

総額は1,204億円(出資先102団体)となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています。(主な出資先：水俣・芦北地域振興財団863億円、公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など)

##### (イ) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額(収入未済額)を除いた1,649億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

##### (ウ) 基金等

基金等の総額は433億円となっています。主な基金は、地域の元気基金114億円、緊急雇用創出基金37億円、後期高齢者医療財政安定化基金35億円等となっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

## (I) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成24年度以前に発生したもので平成25年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として69億円計上しています。

## (オ) 回収不能見込額

上記(I)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額 3億円を計上しています。

## ウ 流動資産

### (ア) 現金預金

現金預金の総額は1,487億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が1,047億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金422億円となっています。

### (イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成25年度に発生した11億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として 1億円を計上しています。

## 負債の部

負債の合計は1兆7,590億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,187億円、流動負債が1,403億円となっています。

## ア 固定負債

### (ア) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆4,235億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(ア)翌年度償還予定地方債に1,086億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆5,322億円となっています。

### (イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額70億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に20億円を計上し、合わせた未払金は90億円となっています。

### (ウ) 退職手当引当金

平成25年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,811億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に177億円を計上しています。

## (I) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の70億円を計上しています。

## イ 流動負債

### (ア) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,086億円を計上しています。

### (イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

### (ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金20億円を計上しています。

### (I) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当177億円を計上しています。

### (オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち平成25年12月から平成26年3月までの4ヶ月相当分に係る120億円を計上しています。

## 純資産の部

資産の合計3兆8,041億円と負債の合計1兆7,590億円の差額2兆451億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆1,969億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,935億円、その他一般財源等が5,463億円、資産評価差額9億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,463億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,463億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

## 前年度との比較

資産については、以下の要因等により286億円増加しています。

- ・ 投資及び出資金は、熊本県農業公社に対する基金造成分出資金の減額（3億円）等により8億円の減となっています。
- ・ 貸付金は、中小企業金融総合支援貸付金の減（46億円）等の一方で、公共関与推進事業の皆増（+7億円）や中小企業経営力強化支援貸付金の皆増（+10億円）等により、22億円の減となっています。
- ・ 現金預金は、減債基金の積み増し（+182億円）や、熊本広域大水害（H24発生）に係



る未収入特定財源の減少等による翌年度繰越財源の増（+100億円）等により、320億円の増となっています。

一方、負債については、通常債の減（184億円）、臨時財政対策債の増（+419億円）、満期一括償還債の増（+180億円）等による地方債及び翌年度償還予定地方債の増（+340億円）等により、176億円増加しています。

（単位：億円）							
資産の部				負債の部			
借方	H25年度	H24年度	増減	貸方	H25年度	H24年度	増減
1 公共資産	33,191	33,188	3	1 固定負債	16,187	16,064	123
（1）有形固定資産	33,188	33,185	3	（1）地方債	14,235	13,957	278
（2）売却可能資産	3	3	0	（2）長期未払金	70	90	19
				（3）退職手当引当金	1,811	1,940	129
2 投資等	3,352	3,387	35	（4）損失補償等引当金	70	76	6
（1）投資及び出資金	1,204	1,212	8	2 流動負債	1,403	1,351	52
（2）貸付金	1,649	1,671	22	（1）翌年度償還予定地方債	1,086	1,024	62
（3）基金等	433	434	1	（2）短期借入金	0	0	0
（4）長期延滞債権	69	72	3	（3）未払金	20	23	3
（5）回収不能見込額	3	3	0	（4）翌年度支払予定退職手当	177	183	6
				（5）賞与引当金	120	122	1
3 流動資産	1,498	1,180	318	負債合計	17,590	17,415	176
（1）現金預金	1,487	1,167	320	純資産の部			
（2）未収金	11	14	2	純資産合計	20,451	20,340	110
資産合計	38,041	37,755	286	負債・純資産合計	38,041	37,755	286

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は5,875億円で、経常収益は104億円となっており、その差額である純経常行政コストは5,771億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

### 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別に見ると人件費が1,728億円(29.4%)を占め、そのうち1,164億円が教育に係るものとなっています。これは県立学校に加え、市町村立小中学校の教職員人件費を県が負担するためです。以下、補助金等(資産形成以外のもの)1,527億円(26.0%)、減価償却費1,213億円(20.7%)等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,519億円(25.9%)を占めています。以下、福祉1,146億円(19.5%)、産業振興1,057億円(18.0%)、生活インフラ・国土保全827億円(14.1%)等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

### 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は1.8%とごくわずかなものとなっています。行政コストに占める割合としては、自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が5.3%、県営住宅使用料や建設業許可申請手数料等の土木使用料等(生活インフラ・国土保全)が2.9%と高くなっています。

### 前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、63億円の減少となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により179億円減少しています。

- ・ 人件費は、職員数の減等により69億円の減となっています。
- ・ 退職手当引当金繰入等も、職員数の減等により109億円の減となっています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により3億円減少しています。

- ・ 維持補修費は、単県道路維持修繕費の減(5億円)等により、6億円の減となっています。
- ・ 減価償却費は、償却資産に係る当年度の減価償却額が昨年より増え、2億円の増となっています。

移転支的コストについては、以下の要因等により131億円増加しています。

- ・ 社会保障給付は、水保病総合対策費等扶助費の増(+11億円)等がある一方で、障害児施設給付費の減(2億円)等により、10億円増加しています。
- ・ 他会計等への支出額は、工業用水道事業会計への補助金の増(+1億円)や病院事業

会計への負担金の増（+1億円）等により、20億円の増となっています。

- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は、生産総合事業費（H24国経済対策）の皆増（+92億円）等により、93億円の増となっています。

経常収益については、以下の要因等により2億円減少しています。

- ・ 使用料・手数料は、自動車運転免許証交付手数料の減（1億円）等により1億円の減となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄付金は、県営かんがい排水事業費負担金（3億円）や県営経営体育成基盤整備事業費分担金（+1億円）等により、1億円の減となっています。

（単位：億円、％）

区 分	H25年度		H24年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	1,892	32.2%	2,071	34.9%	179	-2.7%
(1) 人件費	1,728	29.4%	1,798	30.3%	69	-0.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	43	0.7%	152	2.6%	109	-1.8%
(3) 賞与引当金繰入額	120	2.0%	122	2.1%	1	0.0%
物にかかるコスト計	1,480	25.2%	1,483	25.0%	3	0.2%
(1) 物件費	215	3.7%	214	3.6%	1	0.1%
(2) 維持補修費	52	0.9%	58	1.0%	6	-0.1%
(3) 減価償却費	1,213	20.7%	1,211	20.4%	2	0.3%
移転支出的なコスト計	2,283	38.9%	2,152	36.2%	131	2.6%
(1) 社会保障給付	232	3.9%	222	3.7%	10	0.2%
(2) 補助金等	1,527	26.0%	1,520	25.6%	7	0.4%
(3) 他会計等への支出額	30	0.5%	9	0.2%	20	0.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	494	8.4%	401	6.8%	93	1.7%
その他のコスト	220	3.8%	231	3.9%	11	-0.1%
経常行政コスト合計 a	5,875	100.0%	5,938	100.0%	63	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	70		71		1	
分担金・負担金・寄付金	34		35		1	
経常収益合計 b	104		106		2	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,771		5,832		61	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### (3) 純資産変動計算書

平成25年度において、純資産は2兆451億円となっています。

#### 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト5,771億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は5,987億円となっています。

#### 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な損失が生じており、全体としては107億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費102億円、投資損失8億円となっています。

#### 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は722億円増加しています。

#### 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

#### 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

#### 前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に110億円の増加となりました。

- ・ 地方税は、景気回復による個人所得及び法人所得が増加したことに伴う個人県民税の増（+20億円）や法人事業税の増（+16億円）等の一方で、県たばこ税の減（-16億円）等により、22億円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、国の要請等を踏まえた給与減額等に伴う普通交付税の減（-66億円）及び熊本広域大水害に伴う災害対応関係経費の減に伴う特別交付税の減（-7億円）等により、73億円の減となっています。
- ・ 補助金等受入は、地域の元気臨時交付金の皆増（+301億円）や平成24年度補正予算に伴う普通建設事業費の増（+290億円）等の一方で、水俣病一時金支払関係支援費の皆減（-172億円）等により、436億円の増となっています。
- ・ 臨時損益は、熊本広域大水害に対する災害復旧事業費の増（+24億円）等により、26億円の減となっております。
- ・ 資産評価替えによる変動額は、売却可能資産の評価替えで1億円の増となっています。

(単位：億円)

	H25	H24	増減
期首純資産残高	20,340	21,132	792
純経常行政コスト	5,771	5,832	61
地方税	1,558	1,536	22
地方交付税	2,166	2,240	73
その他行政コスト充当財源	486	486	0
補助金等受入	1,776	1,340	436
臨時損益	107	81	26
臨時損益(過年度調整)(注)	0	481	481
科目振替	-	-	0
資産評価替えによる変動額	0	1	1
無償受贈資産受入	1	1	0
期末純資産残高	20,451	20,340	110

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(注) H23年度まで一律貸付金として計上していた他会計への繰出金について  
H24年度に整理を行い、臨時損益として 481億円計上したものです。

## (4) 資金収支計算書

平成25年度末の歳計現金残高は422億円で、平成24年度末から138億円増加しています。

### 経常的収支の部

支出は全体として4,398億円で、主なものは人件費2,048億円、補助金等1,529億円となっています。これに対して収入は全体として6,045億円で、主なものは地方交付税2,166億円、地方税1,563億円となっています。この結果、収支差は1,648億円の黒字となっています。また、地方債発行額に621億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

### 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,664億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が1,188億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が474億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が3億円となっています。これに対して収入は全体として1,435億円で、主なものは国補助金等735億円、地方債発行額537億円となっています。この結果、収支差は229億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

### 投資・財務的収支の部

支出は全体として1,742億円で、主なものは地方債償還額1,014億円、貸付金257億円、基金積立額427億円となっています。これに対し、収入は全体として461億円で、主なものは貸付金回収額273億円、国補助金等120億円となっています。この結果、収支差は1,281億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

### 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が国の要請等を踏まえた給与減額等による人件費の減（84億円）や災害復旧事業費の増（+19億円）により53億円の減となる一方、収入が国庫補助金等の増（+280億円）、地方債発行額の増（+36億円）等により、346億円の増となったことから、収支は399億円増加しています。

また、公共資産整備収支の部については、支出が公共資産整備支出のうち補助事業費の増（+383億円）や公共資産整備補助金等支出の増（+95億円）により479億円の増となった一方、収入が国補助金等の増（+355億円）や地方債発行額の増（+51億円）、基金取崩額の増（+71億円）等により、471億円の増となったことから、収支は8億円減少しています。

投資・財務的収支の部についても、支出が投資及び出資金の減（203億円）や基金積立額の増（+197億円）等により27億円の減となった一方、水俣病一時金支払関係支援費の皆減等による国補助金の減（199億円）となったこと等により、収入が286億円減少したことから、収支は259億円減少しています。

(単位：億円)

	H25	H24	増減
期首歳計現金残高	284	279	5
1 経常的収支の部	1,648	1,249	399
支出	4,398	4,451	53
収入	6,045	5,700	346
2 公共資産整備収支の部	229	222	8
支出	1,664	1,185	479
収入	1,435	964	471
3 投資・財務的収支の部	1,281	1,022	259
支出	1,742	1,769	27
収入	461	747	286
当年度歳計現金増減額	138	5	132
期末歳計現金残高	422	284	138

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### 3 平成25年度普通会計財務諸表の分析

#### (1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

平成25年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県(0.362)の0.75倍～1.25倍(概ね0.25～0.45)の団体のうち平成25年度の財務諸表を公表済みの9団体(以下「類似団体」という)と、本県の指標を比較しています(平均は加重平均)。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産(有形固定資産)の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H25類似団体平均
		H25	H24	
社会資本形成の将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率 = (地方債 + 未払金) / 公共資産</p> <p>H24年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	46.4%	45.5%	41.7%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率 = <math>\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}</math></p> <p>H24年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも若干高くなっています。</p>	50.7%	49.5%	49.1%
地方債の償還可能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率 = <math>\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}(\text{地方債発行額} \text{ 及び} \text{基金取崩額を除く})}</math></p> <p>H24年度との比較では、臨時財政対策債発行等による地方債残高の増の一方、国庫補助金の増等により、経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数が短くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。</p>	20.9年	34.9年	17.5年
行政コスト対税収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率 = <math>\frac{\text{純経常行政コスト} - \text{一般財源}(\text{臨財債含む}) + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源の列})}{\text{一般財源等}}</math></p> <p>H24年度と比較すると、臨時財政対策債や国庫支出金の増等により、比率が低くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも若干低くなっています。</p>	97.7%	105.9%	98.1%



## (2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

(単位:万円)

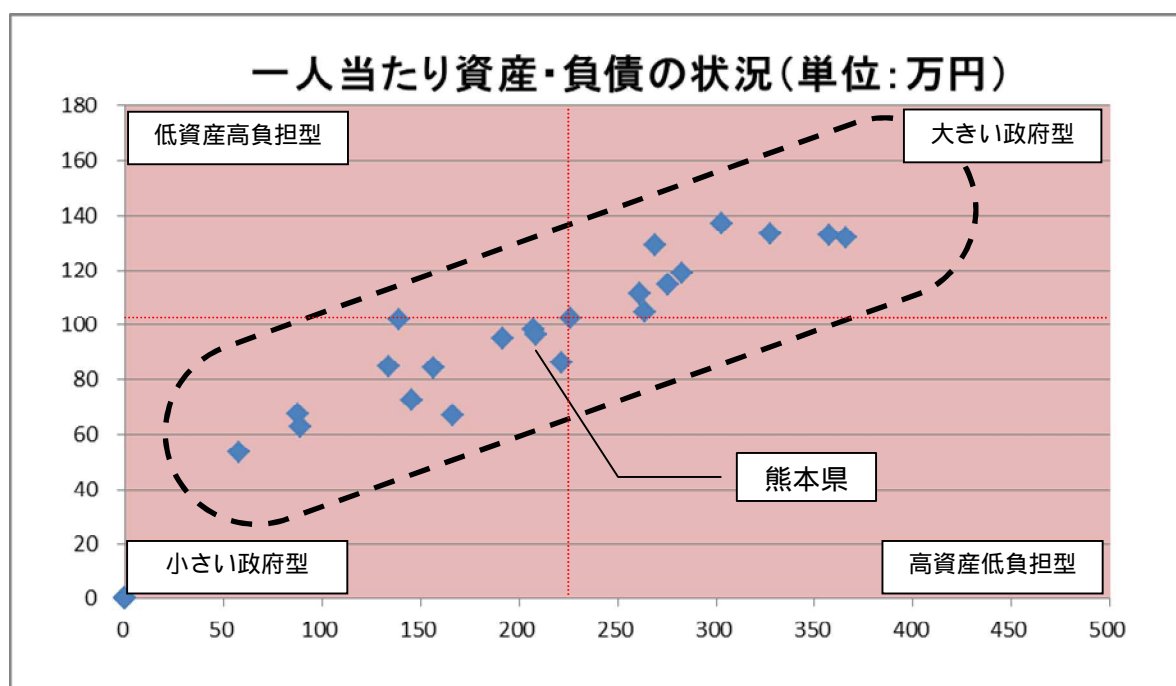
借方		貸方	
公共資産	182	固定負債	89
投資等	18	流動負債	8
流動資産	8	負債合計	96
資産合計	208	純資産合計	112

熊本県の人口1,825,686人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成26年1月1日現在))

(注):調査精度の向上等のため、平成26年調査から調査期日が変更されています。

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産226万円、負債102万円となっており、熊本県は平均より低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

( H27年3月1日現在で財務諸表(総務省改訂モデル)を公表している21団体と比較しています。)



上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

**(参考) 平成24年度の住民一人当たり貸借対照表**

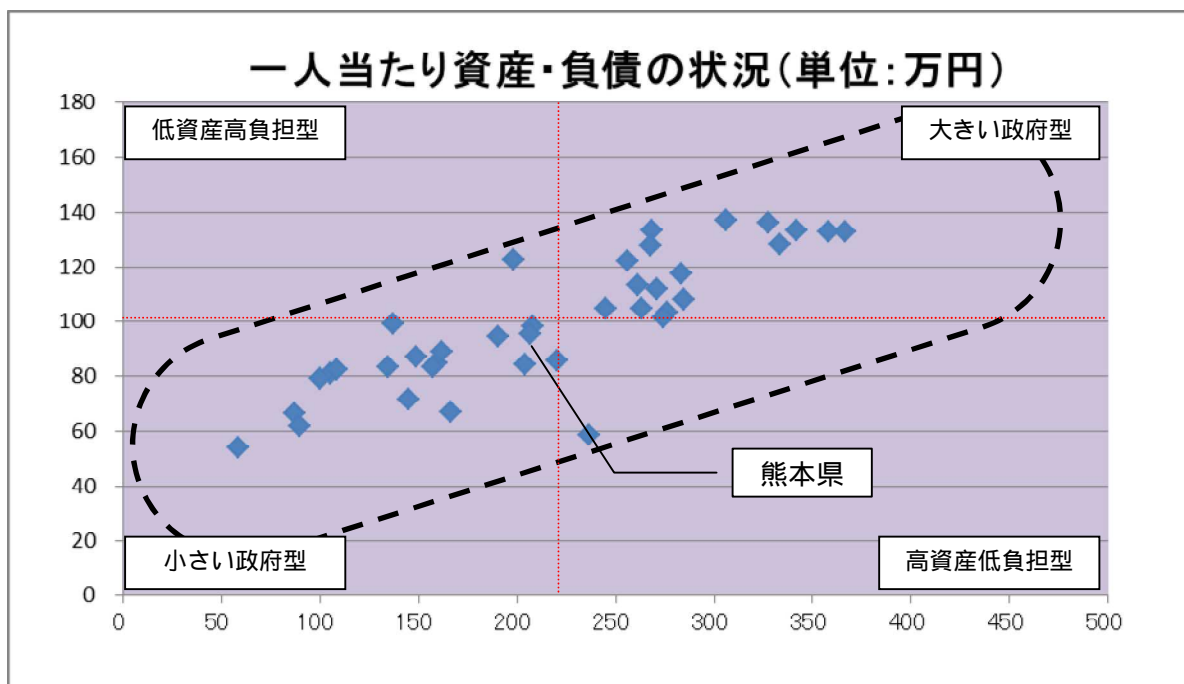
各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 222 万円、負債 101 万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。

(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	182	固定負債	88
投資等	19	流動負債	7
流動資産	7	負債合計	95
資産合計	207	純資産合計	112

熊本県の人口1,825,361人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成25年3月31日現在))

総務省改訂モデルを採用している 38 団体と比較しています。



貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,423,537,654
①生活インフラ・国土保全	2,389,448,860	(2) 長期未払金	
②教育	194,271,513	①物件の購入等	7,048,262
③福祉	6,009,281	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,620,551	③その他	0
⑤産業振興	621,623,878	長期未払金計	7,048,262
⑥警察	55,171,704	(3) 退職手当引当金	181,093,149
⑦総務	47,650,918	(4) 損失補償等引当金	7,017,080
有形固定資産合計	3,318,796,705	固定負債合計	1,618,696,145
(2) 売却可能資産	256,458		
公共資産合計	3,319,053,163	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	108,631,269
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	120,954,463	(3) 未払金	1,950,395
②投資損失引当金	△ 562,500	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,711,689
投資及び出資金計	120,391,963	(5) 賞与引当金	12,033,474
(2) 貸付金	164,905,927	流動負債合計	140,326,827
(3) 基金等		負債合計	1,759,022,972
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	42,686,826	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,196,944,907
④その他定額運用基金	581,133	2 公共資産等整備一般財源等	1,393,511,987
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 546,324,433
基金等計	43,267,959	4 資産評価差額	919,101
(4) 長期延滞債権	6,921,655	純資産合計	2,045,051,563
(5) 回収不能見込額	△ 256,788		
投資等合計	335,230,716	負債・純資産合計	3,804,074,535
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,736,710		
②減債基金	104,730,794		
③歳計現金	42,208,898		
現金預金計	148,676,402		
(2) 未収金			
①地方税	1,073,706		
②その他	136,344		
③回収不能見込額	△ 95,796		
未収金計	1,114,254		
流動資産合計	149,790,656		
資 産 合 計	3,804,074,535		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |             |    |
|--------------|-------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 160,674,919 | 千円 |
| ②教育          | 16,175,326  | 千円 |
| ③福祉          | 1,143,699   | 千円 |
| ④環境衛生        | 944,932     | 千円 |
| ⑤産業振興        | 92,211,795  | 千円 |
| ⑥警察          | 6,542,331   | 千円 |
| ⑦総務          | 5,363,238   | 千円 |
| 計            | 283,056,240 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |             |    |
|---------|-------------|----|
| ①国庫補助金等 | 63,744,599  | 千円 |
| ②地方債    | 101,368,942 | 千円 |
| ③一般財源等  | 117,942,699 | 千円 |
| 計       | 283,056,240 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                  |            |     |
|------------------|------------|-----|
| ①物件の購入等          | 16,023,493 | 千円  |
| ②債務保証又は損失補償      | 0          | 千円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) |            | 千円) |
| ③その他             | 34,031,385 | 千円  |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち860,333,090千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,772,505,829	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	1,534,437,724	千円	1,532,168,923 千円
債務負担行為支出予定額	8,998,657	千円	8,998,657 千円
公営事業地方債負担見込額	23,247,530	千円	23,247,530 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0 千円
退職手当負担見込額	198,804,838	千円	198,804,838 千円
第三セクター等債務負担見込額	7,017,080	千円	7,017,080 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	1,056,100,430	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	117,324,989	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	78,442,351	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	860,333,090	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	716,405,399	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は655,898,825千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,737,147,372千円です。

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	172,843,035	29.4%	4,211,440	116,372,275	3,692,540	3,529,312	11,520,212	24,607,545	8,015,163	894,548		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,315,967	0.7%	104,904	2,905,820	92,200	88,133	287,548	614,317	200,643	22,402		0
	(3)賞与引当金繰入額	12,033,474	2.0%	292,485	8,101,800	257,067	245,725	801,723	1,712,795	559,418	62,461		0
	小 計	189,192,476	32.2%	4,608,829	127,379,895	4,041,807	3,863,170	12,609,483	26,934,657	8,775,224	979,411		0
2	(1)物件費	21,475,512	3.7%	922,395	4,368,824	1,274,863	1,543,510	5,063,986	4,256,621	3,769,689	97,950		177,674
	(2)維持補修費	5,166,322	0.9%	3,124,359	332,589	43,336	29,414	208,035	911,894	505,321	11,374		
	(3)減価償却費	121,333,018	20.7%	62,295,725	6,077,940	636,308	490,089	45,676,587	3,641,720	2,514,649	0		
	小 計	147,974,852	25.2%	66,342,479	10,779,353	1,954,507	2,063,013	50,948,608	8,810,235	6,789,659	109,324	0	177,674
3	(1)社会保障給付	23,188,197	3.9%		161,835	10,946,056	12,080,306						
	(2)補助金等	152,719,085	26.0%	333,635	13,239,515	92,601,635	3,783,843	12,043,636	202,032	7,463,312	174,114		22,877,363
	(3)他会計等への支出額	2,963,827	0.5%	1,841,819	0	0	779,535	342,473	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	49,392,765	8.4%	9,532,116	323,302	5,071,818	3,614,934	29,769,019	0	1,081,576	0		0
	小 計	228,263,874	38.9%	11,707,570	13,724,652	108,619,509	20,258,618	42,155,128	202,032	8,544,888	174,114		22,877,363
4	(1)支払利息	21,512,118	3.7%								21,512,118		
	(2)回収不能見込計上額	531,320	0.1%									531,320	
	(3)その他行政コスト	1,266	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		1,266
	小 計	22,044,704	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	21,512,118	531,320	1,266
経 常 行 政 コ ス ト a	587,475,906		82,658,878	151,883,900	114,615,823	26,184,801	105,713,219	35,946,924	24,109,771	1,262,849	21,512,118	531,320	23,056,303
( 構 成 比 率 )			14.1%	25.9%	19.5%	4.5%	18.0%	6.1%	4.1%	0.2%	3.7%	0.1%	3.9%

### 【経常収益】

			生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,975,339		1,383,077	149,973	438,021	344,638	294,398	1,899,867	321,975	0	0		0	2,143,390
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,408,111		979,139	86,794	308,470	9,989	825,599	0	237,635	0	0		0	960,484
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	10,383,449		2,362,216	236,767	746,491	354,627	1,119,997	1,899,867	559,610	0	0		0	3,103,874
d/a	1.8%		2.9%	0.2%	0.7%	1.4%	1.1%	5.3%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	577,092,457		80,296,663	151,647,133	113,869,332	25,830,174	104,593,222	34,047,057	23,550,161	1,262,849	21,512,118	531,320	23,056,303	△ 3,103,874

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日 〕  
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,034,039,479	1,174,353,107	1,423,527,619	△ 564,703,203	861,956
純経常行政コスト	△ 577,092,457			△ 577,092,457	
一般財源					
地方税	155,794,474			155,794,474	
地方交付税	216,648,576			216,648,576	
その他行政コスト充当財源	48,634,510			48,634,510	
補助金等受入	177,645,710	64,791,395		112,854,315	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,224,618			△ 10,224,618	
公共資産除売却損益	△ 129,124			△ 129,124	
投資損失	△ 818,898			△ 818,898	
貸付金の償還免除	△ 130,105			△ 130,105	
損失補償等引当金繰入等	626,870			626,870	
その他(過年度調整)					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,645,122	△ 5,645,122	
公共資産処分による財源増		△ 43,550	△ 120,939	164,489	
貸付金・出資金等への財源投入			55,103,673	△ 55,103,673	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,586,901	△ 25,735,111	27,322,012	
減価償却による財源増		△ 40,569,144	△ 80,763,874	121,333,018	
地方債償還に伴う財源振替			15,855,497	△ 15,855,497	
資産評価替えによる変動額	△ 18,522				△ 18,522
無償受贈資産受入	75,667				75,667
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,045,051,563</b>	<b>1,196,944,907</b>	<b>1,393,511,987</b>	<b>△ 546,324,433</b>	<b>919,101</b>

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

# 資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	204,773,106
物件費	21,224,825
社会保障給付	23,188,197
補助金等	152,945,262
支払利息	21,512,118
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	816,822
その他支出	15,330,605
支出合計	439,790,935
地方税	156,262,746
地方交付税	216,648,576
国県補助金等	92,158,611
使用料・手数料	6,348,755
分担金・負担金・寄附金	2,460,974
諸収入	9,530,356
地方債発行額	62,124,000
基金取崩額	29,375,352
その他収入	29,639,693
収入合計	604,549,063
経常的収支額	164,758,128

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	118,758,213
公共資産整備補助金等支出	47,382,270
他会計等への建設費充当財源繰出支出	288,479
支出合計	166,428,962
国県補助金等	73,476,556
地方債発行額	53,700,460
基金取崩額	13,065,905
その他収入	3,274,026
収入合計	143,516,947
公共資産整備収支額	△ 22,912,015

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	57,001
貸付金	25,740,129
基金積立額	42,704,909
定額運用基金への繰出支出	1,008
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,084,703
地方債償還額	101,374,254
長期未払金支払支出	2,261,182
支出合計	174,223,186
国県補助金等	12,010,543
貸付金回収額	27,322,493
基金取崩額	190,080
地方債発行額	1,614,000
公共資産等売却収入	1,733,514
その他収入	3,268,695
収入合計	46,139,325
投資・財務的収支額	△ 128,083,861

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	13,762,252
期首歳計現金残高	28,446,646
期末歳計現金残高	42,208,898

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は80,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は3.839千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	822,651,981	
地方債発行額	△ 117,438,460	(うち臨時財政対策債56,909,900千円含む)
財政調整基金等取崩額	△ 4,617,345	
支出総額	△ 780,443,083	
地方債償還額	122,882,533	
財政調整基金等積立額	4,830,142	
基礎的財政収支	47,865,768	

## 連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

### 1 連結財務諸表の状況

#### (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,959億円、負債は1兆8,183億円、純資産は2兆1,776億円となっています。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	35,236	1 固定負債	16,706
(1) 有形固定資産	35,097	(1) 地方公共団体地方債	14,592
(2) 無形固定資産	137	(2) 関係団体借入金等	84
(3) 売却可能資産	3	(3) 長期未払金	73
2 投資等	2,978	(4) 引当金	1,930
(1) 投資及び出資金	1,002	(5) その他	27
(2) 貸付金	1,300	2 流動負債	1,477
(3) 基金等	606	(1) 翌年度償還予定額	1,124
(4) 長期延滞債権	69	(2) 短期借入金	8
(5) その他	3	(3) 未払金	37
(6) 回収不能見込額	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	178
3 流動資産	1,745	(5) 賞与引当金	121
(1) 資金	1,647	(6) その他	9
(2) 未収金	31	負債合計	18,183
(3) 販売用不動産	63	純資産の部	
(4) その他	7	純資産の部	21,776
(5) 回収不能見込額	2		
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,959	負債・純資産合計	39,959

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約95%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計(約3.8兆円)に加えて、港湾整備事業特別会計(536億円)、流域下水道事業特別会計(444億円)、(公社)熊本県林業公社(307億円)などにより1,918億円増加し、全体で約4.0兆円となっています。

負債は普通会計(約1.8兆円)に加えて、(公社)熊本県林業公社(306億円)、港湾整備事業特別会計(171億円)、流域下水道事業特別会計(89億円)などにより593億円増加し、全体で約1.8兆円となっています。

(単位：億円)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
資産	38,041	1,702	777	561	39,959
負債	17,590	441	430	278	18,183
純資産	20,451	1,262	347	283	21,776

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

流動資産、投資等の増により資産が390億円増加し、普通会計地方債等の増加により負債が159億円増加しています。

(単位:億円)

借方	H25年度	H24年度	増減	貸方	H25年度	H24年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	35,236	35,201	35	1 固定負債	16,706	16,597	109
2 投資等	2,978	2,913	64	2 流動負債	1,477	1,427	49
3 流動資産	1,745	1,455	291	負債合計	18,183	18,024	159
4 繰延勘定	0	0	0	[純資産の部]			
				純資産合計	21,776	21,545	231
資産合計	39,959	39,569	390	負債・純資産合計	39,959	39,569	390

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。



## (2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,001億円、経常収益は231億円、純経常行政コストは5,770億円となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H25年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,001	100.0
人にかかるコスト計	1,940	32.3
物にかかるコスト計	1,565	26.1
移転支的コスト計	2,244	37.4
その他のコスト	252	4.2
[経常収益] b	231	100.0
使用料・手数料	71	30.6
分担金・負担金・寄付金	41	17.8
保険料	0	0.0
事業収益	93	40.3
その他特定行政サービス収入	26	11.3
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,770	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の1.8%に対し、3.8%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位: 億円、%)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常行政コスト	5,875	83	98	55	6,001
経常収益	104	83	81	37	231
純経常行政コスト	5,771	-1	18	18	5,770
受益者負担比率	1.8%	100.9%	81.9%	67.9%	3.8%

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが179億円、物にかかるコストが18億円減少する一方、移転支的コストが116億円増加したため、経常行政コストは93億円の減少となりました。また、経常収益は15億円減少したことから、純経常行政コストは78億円の減少となっています。

(単位: 億円、%)

区 分	H25年度		H24年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,001	100.0	6,094	100.0	93	0.0
人にかかるコスト計	1,940	32.3	2,119	34.8	179	2.4
物にかかるコスト計	1,565	26.1	1,583	26.0	18	0.1
移転支的コスト計	2,244	37.4	2,128	34.9	116	2.5
その他のコスト	252	4.2	264	4.3	12	0.1
[経常収益] b	231		245		15	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,770		5,849		78	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### (3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成25年度末で2兆1,776億円（期首2兆1,545億円）となっており、前年度から231億円の増加となっています。

(単位:億円)

	H25年度
期首純資産残高	21,545
純経常行政コスト	5,770
地方税	1,558
地方交付税	2,166
その他行政コスト充当財源	486
補助金等受入	1,788
臨時損益	109
資産評価替え・無償受入・その他	111
期末純資産残高	21,776

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆1,776億円（県民一人当たり119万円）で、前年度と比べて231億円の増となっております。

(単位:億円)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
期首純資産残高	20,340	1,255	349	399	21,545
変動額	110	7	2	116	231
期末純資産残高	20,451	1,262	347	283	21,776

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H25	H24	増減
期首純資産残高	21,545	21,934	389
純経常行政コスト	5,770	5,849	78
地方税	1,558	1,536	22
地方交付税	2,166	2,240	73
その他行政コスト充当財源	486	486	0
補助金等受入	1,788	1,352	436
臨時損益	109	226	118
資産評価替え・無償受入・その他	111	72	39
期末純資産残高	21,776	21,545	231

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

#### (4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,647億円（期首1,332億円）となっており、期間中の資金増減額は315億円の増となっています。

(単位:億円)

		H25年度
期首資金残高		1,332
1 経常的収支の部		1,689
	支出	4,500
	収入	6,189
2 公共資産整備収支の部		244
	支出	1,702
	収入	1,458
3 投資・財務的収支の部		1,130
	支出	1,823
	収入	693
当年度資金増減額		315
期末資金残高		1,647

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

#### < 資金の範囲 >

普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）

第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金

(参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位:億円)

	普通会計	公営事業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常的収支の部	1,648	11	30	1	1,689
支出	4,398	51	92	41	4,500
収入	6,045	62	122	41	6,189
公共資産整備収支の部	229	12	5	2	244
支出	1,664	35	9	6	1,702
収入	1,435	22	5	4	1,458
投資・財務的収支の部	1,099	5	24	2	1,130
支出	1,742	53	61	33	1,823
収入	644	48	37	35	693
当年度資金増減額	320	6	1	1	315
期首資金残高	1,167	125	41	0	1,332
期末資金残高	1,487	118	41	1	1,647

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金(歳計現金のみ)と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 25 年度の収支は、普通会計では約 138 億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約 315 億円の増加となっています。

増加している主な要因は、県債管理基金の増（+182 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

(単位:億円)

	H25	H24	増減
期首資金残高	1,332	1,193	138
1 経常的収支の部	1,689	1,286	403
支出	4,500	4,549	49
収入	6,189	5,835	354
2 公共資産整備収支の部	244	236	9
支出	1,702	1,227	475
収入	1,458	992	466
3 投資・財務的収支の部	1,130	912	217
支出	1,823	1,858	35
収入	693	946	252
当年度資金増減額	315	138	177
期末資金残高	1,647	1,332	315

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 2 連結財務4表

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,508,168,197	①普通会計地方債	1,423,537,654
②教育	207,731,482	②公営事業地方債	35,665,509
③福祉	6,460,531	地方公共団体計	1,459,203,163
④環境衛生	8,332,997	(2) 関係団体	
⑤産業振興	674,771,021	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	55,171,704	②地方三公社長期借入金	550,119
⑦総務	47,650,918	③第三セクター等長期借入金	7,851,720
⑧収益事業	0	関係団体計	8,401,839
⑨その他	1,371,240	(3) 長期未払金	7,326,438
有形固定資産計	3,509,658,090	(4) 引当金	192,955,852
(2) 無形固定資産	13,681,639	(うち退職手当等引当金)	182,970,716
(3) 売却可能資産	276,409	(うちその他の引当金)	9,985,137
公共資産合計	3,523,616,138	(5) その他	2,742,742
2 投資等		固定負債合計	1,670,630,035
(1) 投資及び出資金	100,158,865	2 流動負債	
(2) 貸付金	130,011,531	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	60,629,787	①地方公共団体	112,136,740
(4) 長期延滞債権	6,946,214	②関係団体	246,487
(5) その他	295,664	翌年度償還予定額計	112,383,227
(6) 回収不能見込額	△ 275,788	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	829,321
投資等合計	297,766,273	(3) 未払金	3,677,504
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	17,775,972
(1) 資金	164,702,770	(5) 賞与引当金	12,133,965
(2) 未収金	3,075,834	(6) その他	862,778
(3) 販売用不動産	6,273,158	流動負債合計	147,662,766
(4) その他	693,040	負債合計	1,818,292,800
(5) 回収不能見込額	△ 214,165	純資産合計	2,177,631,083
流動資産合計	174,530,637	負債及び純資産合計	3,995,923,883
4 繰延勘定	10,834		
資産合計	3,995,923,883		

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	177,319,594	29.5%	5,383,317	117,806,161	4,044,213	4,374,516	12,184,284	24,617,391	8,015,163	894,548			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,588,935	0.8%	154,704	2,962,144	92,200	208,933	333,299	614,610	200,643	22,402			0
(3)賞与引当金繰入額	12,133,965	2.0%	303,335	8,183,444	257,067	245,725	809,720	1,712,795	559,418	62,461			0
小 計	194,042,493	32.3%	5,841,356	128,951,749	4,393,480	4,829,174	13,327,303	26,944,796	8,775,224	979,411			0
2 (1)物件費	25,792,045	4.3%	3,031,268	4,931,355	1,343,235	1,845,270	6,315,545	4,280,059	3,769,689	97,950			177,674
(2)維持補修費	6,126,304	1.0%	3,893,579	405,725	47,521	67,061	283,830	911,894	505,321	11,374			
(3)減価償却費	124,559,005	20.8%	64,664,794	6,347,455	666,445	632,045	46,091,793	3,641,825	2,514,649	0			
小 計	156,477,354	26.1%	71,589,641	11,684,535	2,057,201	2,544,376	52,691,167	8,833,778	6,789,659	109,324	0		177,674
3 (1)社会保障給付	23,188,197	3.9%		161,835	10,946,056	12,080,306							
(2)補助金等	150,039,292	25.0%	△ 1,262,452	12,391,375	92,559,162	3,783,843	11,864,835	187,740	7,463,312	174,114			22,877,363
(3)他会計等への支出額	1,749,700	0.3%	1,387,831	0	40,397	△ 120	321,592	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	49,392,765	8.2%	9,532,116	323,302	5,071,818	3,614,934	29,769,019	0	1,081,576	0			0
小 計	224,369,954	37.4%	9,657,495	12,876,512	108,617,433	19,478,963	41,955,446	187,740	8,544,888	174,114			22,877,363
4 (1)支払利息	22,420,803	3.7%									22,420,803		
(2)回収不能見込計上額	533,061	0.1%										533,061	
(3)その他行政コスト	2,255,353	0.4%	530,482	461	10,321	849	1,711,217	757	0	0			1,266
小 計	25,209,217	4.2%	530,482	461	10,321	849	1,711,217	757	0	0	22,420,803	533,061	1,266
経 常 行 政 コ ス ト a	600,099,018		87,618,973	153,513,257	115,078,435	26,853,362	109,685,133	35,967,071	24,109,771	1,262,849	22,420,803	533,061	23,056,303
( 構 成 比 率 )			14.6%	25.6%	19.2%	4.5%	18.3%	6.0%	4.0%	0.2%	3.7%	0.1%	3.8%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7,053,494		1,383,077	183,054	452,576	344,638	324,918	1,899,867	321,975	0	0		0	2,143,390
2 分担金・負担金・寄附金	4,112,988		1,209,696	117,950	721,718	5,200	858,404	1,900	237,635	0	0		0	960,484
3 保 険 料	0				0									
4 事 業 収 益	9,289,360		3,931,076	1,353,022	8,867	788,884	3,207,511	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	2,608,187		1,400,632	103,872	40,916	8,565	1,035,052	19,150	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	23,064,030		7,924,481	1,757,898	1,224,077	1,147,287	5,425,885	1,920,917	559,610	0	0		0	3,103,874
b/a	3.8%		9.0%	1.1%	1.1%	4.3%	4.9%	5.3%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	577,034,989		79,694,492	151,755,359	113,854,358	25,706,075	104,259,248	34,046,154	23,550,161	1,262,849	22,420,803	533,061	23,056,303	△ 3,103,874

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

# 連結純資産変動計算書

（自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,154,506,946
純経常行政コスト	△ 577,034,989
一般財源	
地方税	155,794,474
地方交付税	216,648,576
その他行政コスト充当財源	48,630,436
補助金等受入	178,832,631
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,258,658
公共資産除売却損益	△ 56,257
投資損失	△ 775,615
収益事業純損失	△ 130,105
その他	345,071
資産評価替えによる変動額	△ 57,323
無償受贈資産受入	75,667
その他	11,110,227
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,177,631,083</b>

（注） 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	208,694,724
物件費	25,109,969
社会保障給付	23,188,197
補助金等	151,659,962
支払利息	22,379,744
その他支出	18,931,031
支出合計	449,963,627
地方税	156,262,746
地方交付税	216,648,576
国県補助金等	92,481,368
使用料・手数料	6,395,874
分担金・負担金・寄附金	2,919,077
保険料	0
事業収入	9,190,210
諸収入	9,939,316
地方債発行額	62,124,000
長期借入金借入額	723,232
短期借入金増加額	636,539
基金取崩額	30,076,516
その他収入	31,464,748
収入合計	618,862,203
経常的収支額	168,898,576

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	120,818,230
公共資産整備補助金等支出	48,548,932
地方独立行政法人公共資産整備支出	115,657
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	562,158
地方三公社公共資産整備支出	84,496
第三セクター等公共資産整備支出	93,312
支出合計	170,222,785
国県補助金等	74,616,493
地方債発行額	54,380,460
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,104,879
その他収入	3,703,652
収入合計	145,805,484
公共資産整備収支額	△ 24,417,301

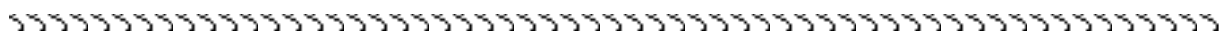
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	118,389
貸付金	25,168,087
基金積立額	46,246,692
定額運用基金への繰出支出	1,008
地方債償還額	105,845,052
長期借入金返済額	1,426,911
短期借入金減少額	642,381
収益事業純支出	0
その他支出	2,833,113
支出合計	182,281,633
国県補助金等	12,051,704
貸付金回収額	26,797,727
基金取崩額	3,489,571
地方債発行額	3,355,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,749,298
収益事業純収入	0
その他収入	21,885,549
収入合計	69,328,849
投資・財務的収支額	△ 112,952,785

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	31,528,490
期首資金残高	133,174,279
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	164,702,770

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。



**参考 2 熊本県の財政状況資料集  
(平成 25 年度決算)について**



## 熊本県の財政状況資料集（平成25年度決算）について

### 1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

### 2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（16府県）

宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 静岡県  
愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 広島県 福岡県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（7県）

福島県 富山県 石川県 長野県 岐阜県 岡山県 香川県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（13道県）

北海道 青森県 岩手県 山形県 新潟県 福井県 山梨県 奈良県  
山口県 愛媛県 佐賀県 熊本県 大分県

Eグループ：財政力指数0.300未満（10県）

秋田県 和歌山県 鳥取県 島根県 徳島県 高知県 長崎県 宮崎県  
鹿児島県 沖縄県

### 3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

総務省ホームページアドレス

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou\\_shiryou/index.html](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html)

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	熊本市			職員の状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額		歳入総額	実質収支比率				
グループ	D			知事	1	12,400	歳入総額	822,651,981	769,021,299	実質収支比率		3.6	2.7	
人口	22年国調(人)	1,817,426	特別職等	副知事	2	9,700	歳出総額	780,443,083	740,574,653	經常収支比率		94.0	95.0	
	17年国調(人)	1,842,233		教育長	1	7,700	歳入歳出差引	42,208,898	28,446,646	(※1)		(108.3)	(108.5)	
	増減率(%)	-1.3		議会議長	1	9,700	翌年度に繰越すべき財源	26,953,613	16,941,425	標準財政規模		428,828,633	430,199,459	
				議会副議長	1	8,700	実質収支	15,255,285	11,505,221	財政力指数		0.36218	0.35207	
住民基本台帳人口 (※5)	26.01.01(人)	1,825,686	一般職員等	議会議員	47	7,800	半年度収支	3,750,064	-261,821	公債費負担比率		21.8	22.8	
	うち日本人(人)	1,816,276		積立金			5,829	積立金	5,829	6,411	健全化判断比率		-	-
	25.03.31(人)	1,825,361		繰上償還金			8,730	繰上償還金	8,730	-	実質赤字比率		-	-
	うち日本人(人)	1,816,579		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	32,080	連結実質赤字比率		-	-
	増減率(%)	0.0		一般職員	5,800	19,841,800	3,421	実質半年度収支	3,764,623	-287,490	実質公債費比率		13.9	14.6
面積(km <sup>2</sup> )	7,268		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	125,147,203	123,745,548	将来負担比率		198.9	201.1	
	251		うち技能労務職員	318	1,066,890	3,355	基準財政需要額	338,251,791	343,486,932	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	251		警察官	3,072	9,710,592	3,161	標準税収入額等	158,814,145	157,066,387					
世帯数(世帯)	688,234		教育公務員	13,141	50,846,487	3,869	經常経費充当一般財源等	406,708,359	407,862,999					
			臨時職員	7	12,138	1,734	歳入一般財源等	512,213,910	487,097,343					
			合計	22,020	80,411,017	3,652	地方債現在高	1,461,976,023	1,445,911,817					
			ラスパイレス指数			100.5	うち公的資金	600,630,019	613,126,869					
							債務負担行為額(支出予定額)	59,053,535	63,343,235					
							収益事業収入	3,858,839	3,941,030					
							定額運用基金	271,078	299,536					
							土地開発基金	-	-					
							積立金現在高							
							財政調整金	1,736,710	1,730,881					
							減債基金	34,537,894	34,330,926					
							その他特定目的基金	42,709,216	42,826,050					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(15)	港湾整備事業特別会計	(19)	有明海自動車航送船組合	(20)	フィッシャリーナ天草	
(2)	就農支援資金貸付特別会計			(12)	工業用水道事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計			(21)	熊本県立劇場	
(3)	中小企業振興資金特別会計			(13)	有料駐車場事業会計	(17)	臨海工業用地造成事業特別会計			(22)	熊本空港ビルディング	
(4)	母子寡婦福祉資金特別会計			(14)	病院事業会計	(18)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計			(23)	天草エアライン	
(5)	収入証紙特別会計									(24)	肥後おれんじ鉄道	
(6)	県立高等学校実習資金特別会計									(25)	豊熊本線高速鉄道保有	
(7)	育英資金等貸与特別会計									(26)	熊本県移住医療推進財団	
(8)	林業改善資金特別会計									(27)	熊本県総合保健センター	
(9)	沿岸漁業改善資金特別会計									(28)	熊本さわやか長寿財団	
(10)	市町村振興資金貸付事業特別会計									(29)	熊本県生活衛生営業指導センター	

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(都道府県)

歳入の状況(単位:千円・%)				都道府県税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
									決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	156,262,746	19.0	132,110,179	35.2	普通税	156,018,059	99.8	1,078,771	議会費	1,258,979	0.2	15,191	1,249,345
地方譲与税	28,699,525	3.5	28,699,525	7.6	法定普通税	156,018,059	99.8	1,078,771	総務費	56,342,624	7.2	1,684,322	52,317,877
地方揮発油譲与税	2,820,392	0.3	2,820,392	0.8	道府県民税	55,150,060	35.3	1,078,771	民生費	115,740,777	14.8	5,081,366	98,291,109
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,178,757	0.8	394,249	衛生費	31,324,973	4.0	3,823,228	11,123,687
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	44,436,161	28.4	-	労働費	6,639,636	0.9	37,589	899,699
石油ガス譲与税	135,907	0.0	135,907	0.0	法人均等割	1,911,258	1.2	91,088	農林水産業費	82,763,833	10.6	55,481,011	18,582,781
航空機燃料譲与税	18,751	0.0	18,751	0.0	法人税割	4,685,841	3.0	593,434	商工費	29,131,220	3.7	3,030,289	8,723,515
地方法人特別譲与税	25,724,475	3.1	25,724,475	6.8	利子割	6,766,597	0.4	-	土木費	104,900,342	13.4	94,176,978	13,363,298
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	947,023	0.6	-	警察費	36,882,443	4.7	2,263,166	31,831,233
地方特例交付金	472,714	0.1	472,714	0.1	株式等譲渡所得割	1,314,423	0.8	-	消防費	-	-	-	-
地方交付税	216,648,576	26.3	213,104,588	56.7	事業税	21,326,754	13.6	-	教育費	159,292,229	20.4	5,015,498	120,227,744
普通交付税	213,104,588	25.9	213,104,588	56.7	個人分	1,363,101	0.9	-	災害復旧費	10,224,618	1.3	-	112,574
特別交付税	3,382,064	0.4	-	-	法人分	19,963,653	12.8	-	公債費	123,064,046	15.8	-	112,002,566
震災復興特別交付税	161,924	0.0	-	-	地方消費税	34,738,875	22.2	-	諸支出費	7,307	0.0	-	7,307
(一般財源計)	402,083,561	48.9	374,387,006	99.7	不動産取得税	3,776,824	2.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	462,927	0.1	462,927	0.1	道府県たばこ税	2,352,845	1.5	-	利子割交付金	370,450	0.0	-	370,450
分担金・負担金	5,275,547	0.6	-	-	ゴルフ場利用税	629,941	0.4	-	配当割交付金	359,877	0.0	-	359,877
使用料	4,160,519	0.5	658,381	0.2	軽油引取税	14,267,265	9.1	-	株式等譲渡所得割交付金	73,141	0.0	-	73,141
手数料	2,869,994	0.3	-	-	自動車税	21,801,447	14.0	-	地方消費税交付金	17,105,511	2.2	-	17,105,511
国庫支出金	177,645,710	21.6	-	-	鉱区税	9,443	0.0	-	ゴルフ場利用税交付金	438,614	0.1	-	438,614
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税特例	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
財産収入	2,024,560	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	自動車取得税交付金	1,366,523	0.2	-	1,366,523
寄附金	140,913	0.0	-	-	目的税	244,287	0.2	-	軽油引取税交付金	3,155,940	0.4	-	3,155,940
繰入金	42,635,864	5.2	-	-	法定目的税	40,547	0.0	-	特別区財政調整交付金	-	-	-	-
繰越金	28,446,646	3.5	-	-	狩猟税	40,547	0.0	-	歳出合計	780,443,083	100.0	170,608,638	491,602,791
諸収入	39,467,280	4.8	57,044	0.0	法定外目的税	203,740	0.1	-					
地方債	117,438,460	14.3	-	-	旧法による税	400	0.0	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	156,262,746	100.0	1,078,771					
うち臨時財政対策債	56,909,900	6.9	-	-									
歳入合計	822,651,981	100.0	375,565,358	100.0									

区分	決算額	構成比	平成25年度		平成24年度	
			徴収率	現計	徴収率	現計
合計	99.1	96.8	99.1	96.4	99.1	96.4
道府県民税	98.6	93.8	98.4	93.0	98.4	93.0
事業税	99.8	99.3	99.9	99.2	99.9	99.2

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	202,255,111	25.9	168,867,641	166,254,698	38.4
うち職員給	147,516,458	18.9	117,773,868	117,773,868	27.2
扶助費	23,188,197	3.0	9,409,512	9,409,512	2.2
公債費	122,886,372	15.7	111,824,892	111,816,162	25.9
元利償還金	122,882,533	15.7	111,821,053	111,812,323	25.9
内 うち元金	101,374,254	13.0	91,607,243	91,598,513	21.2
内 うち利子	21,508,279	2.8	20,213,810	20,213,810	4.7
一時借入金利子	3,839	0.0	3,839	3,839	0.0
その他の経費	251,280,147	32.2	185,058,933	119,227,987	27.6
物件費	21,475,512	2.8	12,875,495	8,932,995	2.1
維持補修費	5,166,322	0.7	3,800,308	3,800,308	0.9
補助費等	154,042,726	19.7	135,234,438	105,897,535	24.5
繰出金	1,867,371	0.2	1,866,363	-	-
積立金	42,704,909	5.5	30,386,545	-	-
投資及び出資金	57,001	0.0	42,985	-	-
貸付金	25,966,306	3.3	852,799	597,149	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	180,833,256	23.2	16,441,813	-	-
うち人件費	2,517,995	0.3	595,557	-	-
普通建設事業費	170,608,638	21.9	16,329,239	-	-
うち補助	130,006,591	16.7	3,080,274	-	-
うち単独	30,236,076	3.9	12,447,991	-	-
災害復旧事業費	10,224,618	1.3	112,574	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	780,443,083	100.0	491,602,791	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成25年度 熊本県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	819,760	784,195	35,564	12,824	43,312	1,197,440	
2 就農支援資金貸付特別会計	371	268	103	-	0	848	
3 中小企業振興資金特別会計	3,081	1,422	1,659	-	4	7,716	
4 母子寡婦福祉資金特別会計	192	88	103	-	23	317	
5 収入証紙特別会計	2,940	2,707	233	233	-	-	
6 県立高等学校実習資金特別会計	323	246	77	-	66	-	
7 育英資金貸与基金特別会計	2,595	1,380	1,215	-	116	-	
8 林業改善資金特別会計	755	26	729	-	1	500	
9 沿岸漁業改善資金特別会計	484	156	328	-	3	-	
10 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,587	156	2,431	2,431	-	-	
11 チッソ県債償還等特別会計	9,757	9,757	0	-	1,649	58,782	
12 公債管理特別会計	68,435	68,435	0	-	38,681	268,835	実質赤字額
計 一般会計等(純計)	871,501	829,059	42,442	15,489	1,534,438	-	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 電気事業会計	1,405	1,544	▲ 139	5,610	7	1,189	-	-	法適用企業
2 工業用水道事業会計	728	915	▲ 187	1,417	82	4,640	3,141	-	法適用企業
3 有料駐車場事業会計	118	58	60	904	-	-	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	1,577	1,544	33	2,163	780	2,978	2,379	-	法適用企業
5 港湾整備事業特別会計	3,332	3,075	257	252	1,388	16,776	12,011	-	法非適用企業
6 流域下水道事業特別会計	3,986	3,202	784	714	324	8,673	5,715	-	法非適用企業
7 臨海工業用地造成事業特別会計	1,122	544	578	2,721	48	56	-	-	法非適用企業
8 高度技術研究開発基金整備事業等特別会計	1,296	1,165	131	872	25	2,907	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				14,652		37,218	23,248		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1 有明海自動車航送船組合	1,158	927	231	913	-	-	-	法適用
計 一部事務組合等				913				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 フィッシャリーナ天草	▲ 6	123	161	0	0	0	0	0	
2 熊本県立劇場	▲ 3	213	20	0	0	0	0	0	
3 熊本空港ビルディング	331	6,843	57	0	340	0	0	0	
4 天草エアライン	▲ 297	593	266	199	0	0	0	0	
5 肥薩おれんじ鉄道	▲ 327	1,535	621	57	0	0	0	0	
6 豊肥本線高速鉄道保有	22	1,314	694	0	0	0	0	0	
7 熊本県移転医療推進財団	▲ 1	293	105	0	0	0	0	0	
8 熊本県総合保健センター	40	2,689	20	0	0	0	0	0	
9 熊本さわやか長寿財団	1	624	300	52	0	0	0	0	
10 熊本県生活衛生営業指導センター	0	12	2	16	0	0	0	0	
11 水俣・芦北地域振興財団	1,143	111,212	3,000	0	9,461	0	0	0	
12 熊本県伝統工芸館	3	73	20	0	0	0	0	0	
13 くまもと産業支援財団	▲ 78	10,363	310	91	2,182	0	0	0	
14 テクノインキュベーションセンター	9	1,093	535	0	0	0	0	0	
15 熊本県起業化支援センター	5	1,747	500	3	0	0	0	0	
16 熊本テルサ	▲ 31	462	70	0	0	0	0	0	
17 熊本県雇用環境整備協会	11	3,221	2,100	0	0	0	0	0	
18 希望の里ホンダ	31	982	22	0	0	0	0	0	
19 熊本県野菜価格安定資金協会	▲ 2	1,288	60	14	0	0	0	0	
20 熊本県果実生産出荷安定基金協会	3	557	100	0	0	0	0	0	
21 熊本畜産流通センター	121	3,713	400	2	0	0	0	0	
22 熊本県林業公社	▲ 243	30,686	8	0	23,121	0	7,428	6,685	
23 熊本県林業従事者育成基金	1	2,964	2,601	28	4	0	0	0	
24 くまもと里海づくり協会	▲ 1	812	190	0	0	0	0	0	
25 熊本県住宅供給公社	44	3,432	10	3	0	0	0	0	
26 熊本県道路公社	0	4,336	1,505	0	0	550	0	0	
27 熊本県建築住宅センター	32	459	15	2	0	0	0	0	
28 白川水源地域対策基金	0	34	15	0	0	0	0	0	
29 熊本県武道振興会	0	14	1	0	0	0	0	0	
30 公立大学法人熊本県立大学	118	14,186	12,166	859	0	0	0	0	
31 熊本県畜産協会	6	6,397	160	10	0	0	0	0	
32 熊本県農業公社	0	1,747	255	242	92	0	601	301	
33 熊本県環境整備事業団	▲ 1	7,085	2	0	1,523	0	0	0	
34 熊本県暴力追放運動推進センター	1	595	435	13	0	0	0	0	
計 地方公社・第三セクター等			26,726	1,591	36,723	550	8,029	6,986	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	109,050,546	106,231,569	103,887,546	28.8	将来負担額	1,473,470,446	1,500,401,738	1,534,437,724	426.1	PF事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	13,670,780	11,259,839	8,998,657	2.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	15,368,850	16,976,850	18,401,517	5.1	公営企業債等繰入見込額	26,545,567	24,862,777	23,247,530	6.5	国営土地改良事業に係るもの	5,233,627	4,033,080	2,956,680	0.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,084,055	1,949,119	1,999,688	0.6	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務負担行為	6,662,604	5,703,167	4,769,072	1.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	216,436,845	212,308,912	198,804,838	55.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,753,331	2,504,222	2,380,297	0.7	設立法人等の負債額等負担見込額	7,570,401	7,643,950	7,017,080	1.9	地方公務員等共済組合に係るもの	1,774,549	1,523,592	1,272,905	0.4
一時借入金の利子	3,082	5,956	3,839	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 129,259,864	127,667,716	126,672,887	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	合計	(E) 1,737,694,039	1,756,477,216	1,772,505,829	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	84,343,906	99,691,485	117,324,989	32.6	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	68,524,474	87,660,730	78,442,351	21.8	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,187,372	2,106,902	2,011,758	0.6	基準財政需要額算入見込額	817,014,496	836,096,131	860,333,090	238.9	港湾整備事業特別会計	14,334,956	13,427,621	12,011,473	3.3
地方公務員等共済組合に係るもの	446,477	278,066	250,687	0.1	合計	(F) 969,882,876	1,023,448,346	1,056,100,430	-	流域下水道事業特別会計	6,086,191	5,858,592	5,715,373	1.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	211.3	201.1	198.9	-	工業用水道事業会計	3,433,543	3,042,852	3,141,418	0.9
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						病院事業会計	2,690,877	2,533,712	2,379,266	0.7
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	119,482	119,254	117,852	0.0						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 10,181,778	11,873,937	11,061,480	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	7,570,401	7,643,950	7,017,080	1.9
標準財政規模	(C) 427,783,755	430,199,459	428,828,633	-										
算入公債費等の額	(D) 64,424,511	65,709,659	68,680,368	-										
	(C)-(D)	363,359,244	364,489,800	360,148,265										
実質公債費比率	(単年度)	15.0	13.7	13.0										
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	15.4	14.6	13.9										

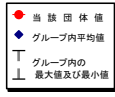
健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	3.75	5.00
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00
実質公債費比率	13.9	25.0	35.0
将来負担比率	198.9	400.0	-

### (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

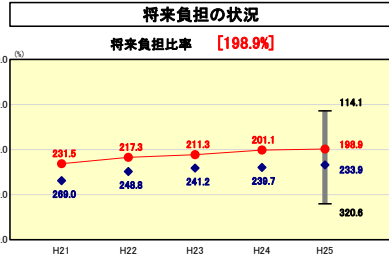
平成25年度

熊本県

人口	1,825,686	人(028.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,818,276	人(028.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	7,267.93	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.9	%
歳入総額	822,651,981	千円	将来負担比率	198.9	%
歳出総額	780,443,083	千円	グループ	H21 D H22 D H23 D	
実収収支	15,256,286	千円	(年度毎)	H24 D H25 D	
標準財政規模	428,828,633	千円			
地方債現在高	1,461,976,023	千円			



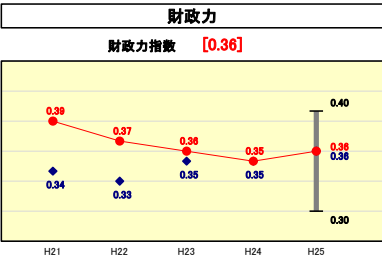
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 ( Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 )  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



グループ内順位 7/13 都道府県平均 200.7

#### 将来負担比率の分析値

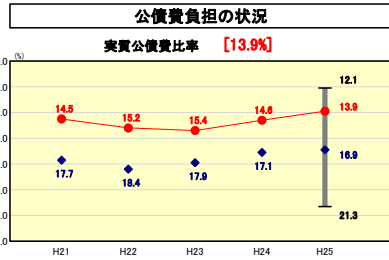
支給率や職員の減に伴う退職手当負担見込額の減少や、国営土地改良事業直轄事業負担金などの債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことなどにより、2.2ポイント改善した。



グループ内順位 8/13 都道府県平均 0.46

#### 財政力指数の分析値

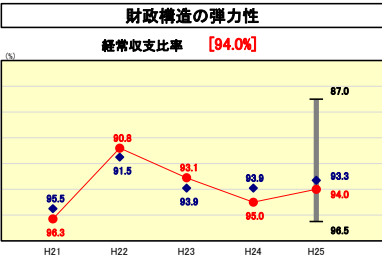
三位一体改革による税源移譲等に伴い、H21年度には0.39まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H23年度からH25年度の平均となるH25年度の財政力指数は0.36となった。



グループ内順位 4/13 都道府県平均 13.5

#### 実収公債費比率の分析値

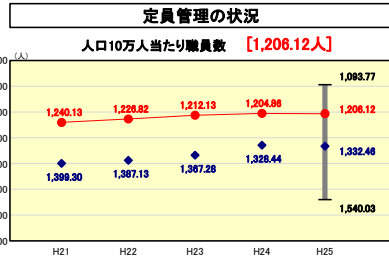
15.3%と高かったH22年度の単年度比率が除外され、前年度より0.7ポイント減の13.0%と改善されたH25年度の単年度比率が算入されたことにより、3カ年分の指標の平均である当該比率が0.7ポイント改善した。  
 なお、H25年度の単年度比率が改善した主な要因は、県債の元利償還金が減少したことなどによる。



グループ内順位 10/13 都道府県平均 93.0

#### 経常収支比率の分析値

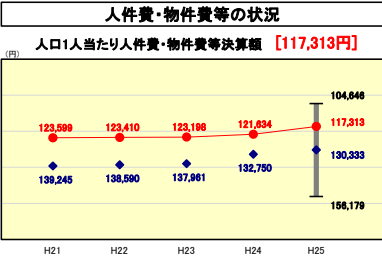
H20年度には99.8%だった当該比率は、財政再建戦略による職員数の削減、職員給与等の抑制や、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増加により、H22年度には90.8%まで改善。その後、H24年度までは社会保障関係経費の増等により悪化傾向にあったが、H25年度は、景気回復による地方税や地方譲与税の増等による経常一般財源収入の増により94.0%となった。



グループ内順位 2/13 都道府県平均 1,109.10

#### 人口10万人当たり職員数の分析値

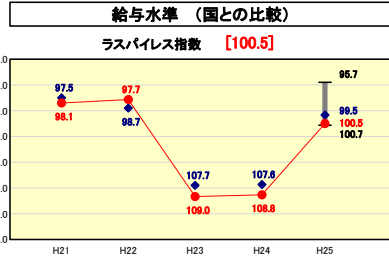
熊本県財政再建戦略に基づく定員管理計画では、H20年4月からH24年4月までの4年間で▲1,205人という削減目標を掲げて、4年間で1,288人を削減した。  
 現行の定員管理計画でも、H24年4月からH28年4月までの4年間で▲185人の削減を進めており、引き続き適切な定員管理に努めている。



グループ内順位 2/13 都道府県平均 112,712

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

累次にわたる財政健全化の取組みにより、類似団体と比較し決算額は低水準で推移している。H21年2月に策定した財政再建戦略を踏まえた職員数の削減等の取組みや、H24~H28年度で185人の職員削減を目標とする定員管理計画の実行による人件費の減により、当該決算額は漸減傾向にある。



グループ内順位 10/13 都道府県平均 99.9

#### ラスパイレス指数の分析値

国家公務員の給与削減措置終了及び昇給回復措置(1号給)等の影響により、H26ラスパイレス指数は、-8.3ポイントの100.5となっている。  
 なお、H25.7~H26.3までの国に準じた給与削減措置によりH25.7時点のラスパイレス指数は、100.4。

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県

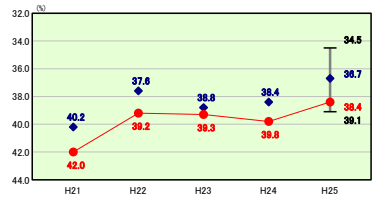
## 経常収支比率の分析

人口	1,825,686	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,816,276	人(H26.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	7,287.93	km <sup>2</sup>	実公債費比率	13.0	%
出生総数	822,651,981	千円	将来負担比率	198.9	%
出生総額	780,443,083	千円	グループ	H21 D H22 D H23 D	
実質収支	15,255,285	千円	(年度毎)	H24 D H25 D	
標準財政規模	428,828,633	千円			

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

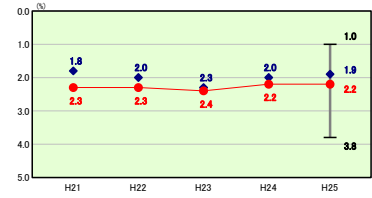
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満 〕  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

### 人件費



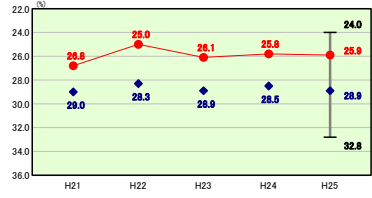
熊本県財政再建戦略に基づく定員管理計画(H20.4.1~H24.4.1の4年間)では県全体で1,288人の削減を行った。その後も計画的な定員管理を進めている。

### 扶助費



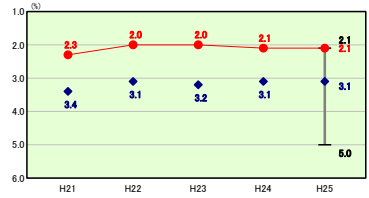
少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特長である水産物総合対策(新救済策推進費)経費によりグループ内での当該比率が高くなっている。H25年度も少子高齢化による自然増の一方で、児童福祉法の改正に伴う障害児施設給付費の減等により前年同となった。

### 公債費



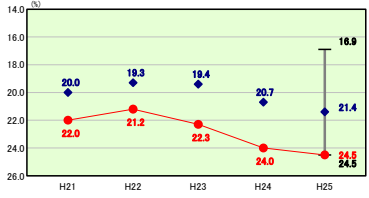
累次にわたる財政健全化の取組みにより、投資的経費を抑制するとともに、公債費の償還期間を20年から30年に延長する等により、公債費総額を抑制している。

### 物件費



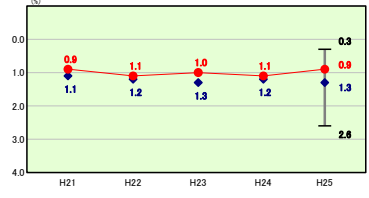
累次にわたる財政健全化の取組みにより、物件費を抑制しており、グループ内での当該比率は、最も低いものとなっている。

### 補助費等



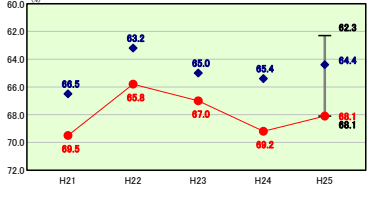
累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高い水準で推移している。

### その他



当該比率は維持補修費と貸付金に係るものであるが、累次にわたる財政健全化の取組みにより維持補修費を抑制しており、グループ内での当該比率は、中位の水準で推移している。

### 公債費以外



累次にわたる財政健全化の取組みと、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などの要因により、H22年度には65.8%に改善。その後、臨時財政対策債の減等により低下傾向にあったが、H25年度は地方税、地方譲与税、臨時財政対策債等の増により改善した。

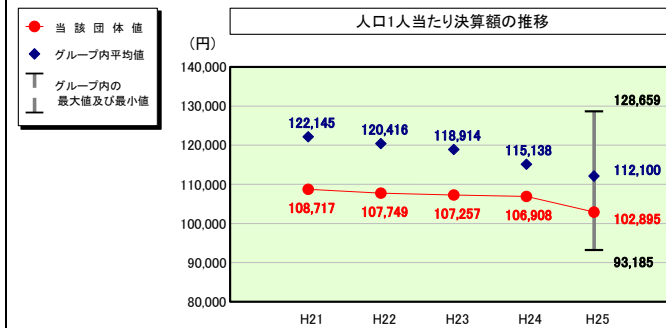


## (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

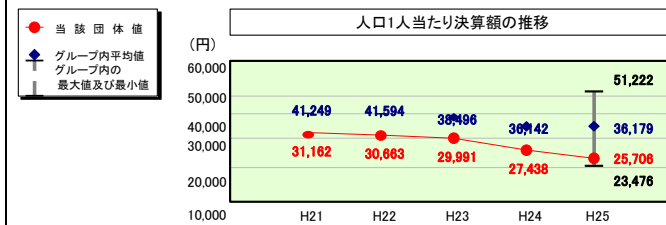
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	202,255,111	110,783	120,355	▲ 8.0
賃金(物件費)	240,655	132	517	▲ 74.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,735	43	504	▲ 91.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,517,995	1,379	1,833	▲ 24.8
▲退職金	▲ 17,237,897	▲ 9,442	▲ 11,114	▲ 15.0
合計	187,853,599	102,895	112,100	▲ 8.2

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,206.12	1,332.46	▲ 126.34
ラスパイレス指数	100.5	99.5	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

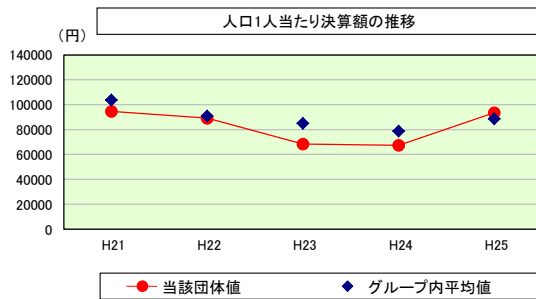
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	103,887,546	56,903	70,208	▲ 19.0
精立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,309	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	18,401,517	10,079	9,336	8.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	1,999,688	1,095	1,722	▲ 36.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	-	-	103	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,380,297	1,304	2,047	▲ 36.3
一時借入金利子	3,839	2	13	▲ 84.6
▲特定財源の額	▲ 11,061,480	▲ 6,059	▲ 2,103	188.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 68,680,368	▲ 37,619	▲ 47,456	▲ 20.7
合計	46,931,039	25,706	36,179	▲ 28.9

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

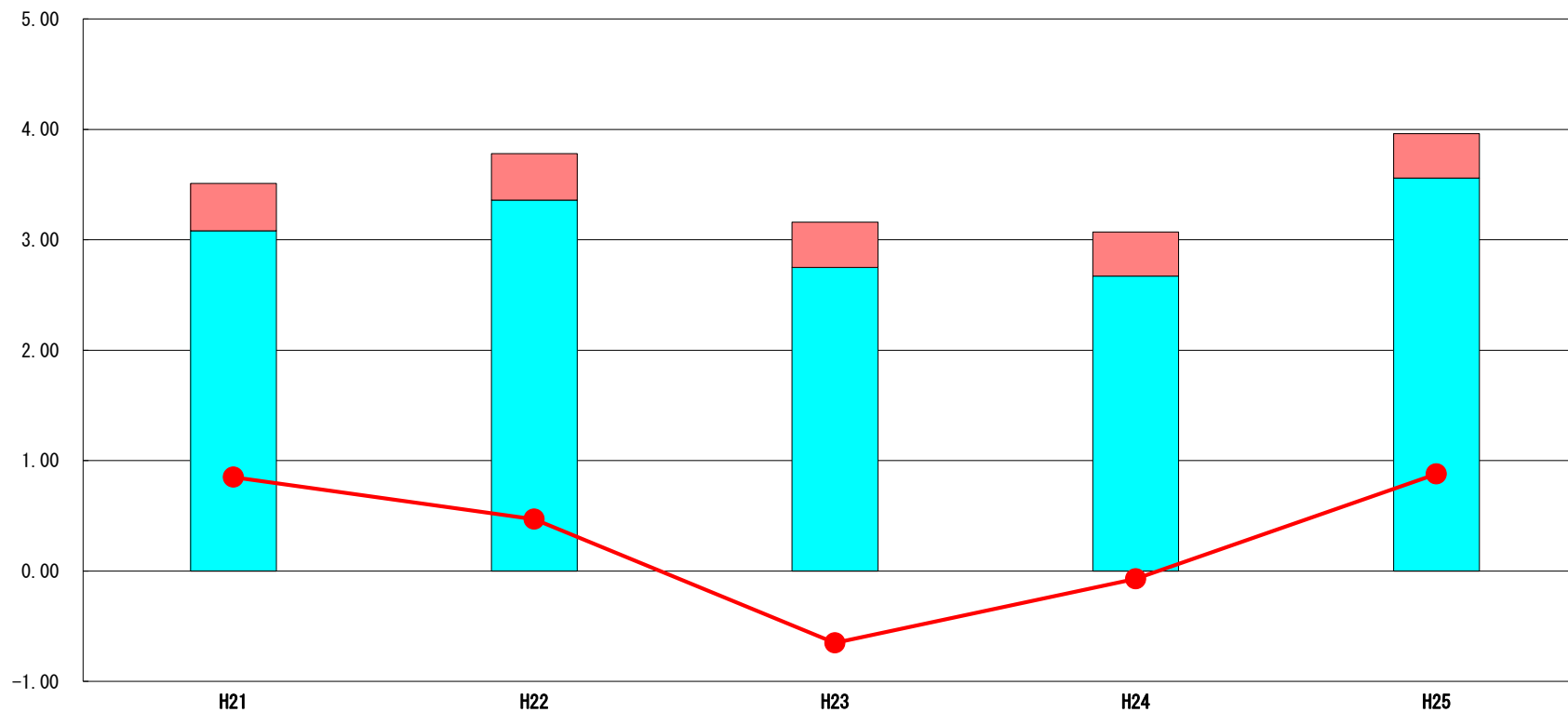
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	173,560,645	94,648	19.1	103,730	11.7	7.4
うち単独分	72,091,562	39,314	17.6	34,978	14.6	3.0
H22	162,918,069	89,101	▲ 5.9	90,877	▲ 12.4	6.5
うち単独分	68,752,591	37,601	▲ 4.4	37,305	6.7	▲ 11.1
H23	124,641,081	68,397	▲ 23.2	84,976	▲ 6.5	▲ 16.7
うち単独分	48,473,551	26,600	▲ 29.3	26,480	▲ 29.0	▲ 0.3
H24	123,016,582	67,393	▲ 1.5	78,803	▲ 7.3	5.8
うち単独分	31,322,542	17,160	▲ 35.5	19,976	▲ 24.6	▲ 10.9
H25	170,608,638	93,449	38.7	88,620	12.5	26.2
うち単独分	30,236,076	16,561	▲ 3.5	19,309	▲ 3.3	▲ 0.2
過去5年間平均	150,949,003	82,598	5.4	89,401	▲ 0.4	5.8
うち単独分	50,175,264	27,447	▲ 11.0	27,610	▲ 7.1	▲ 3.9

### (5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成25年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		0.43	0.42	0.41	0.40	0.40
 実質収支額		3.08	3.36	2.75	2.67	3.56
 実質単年度収支		0.85	0.47	▲ 0.65	▲ 0.07	0.88

#### 分析欄

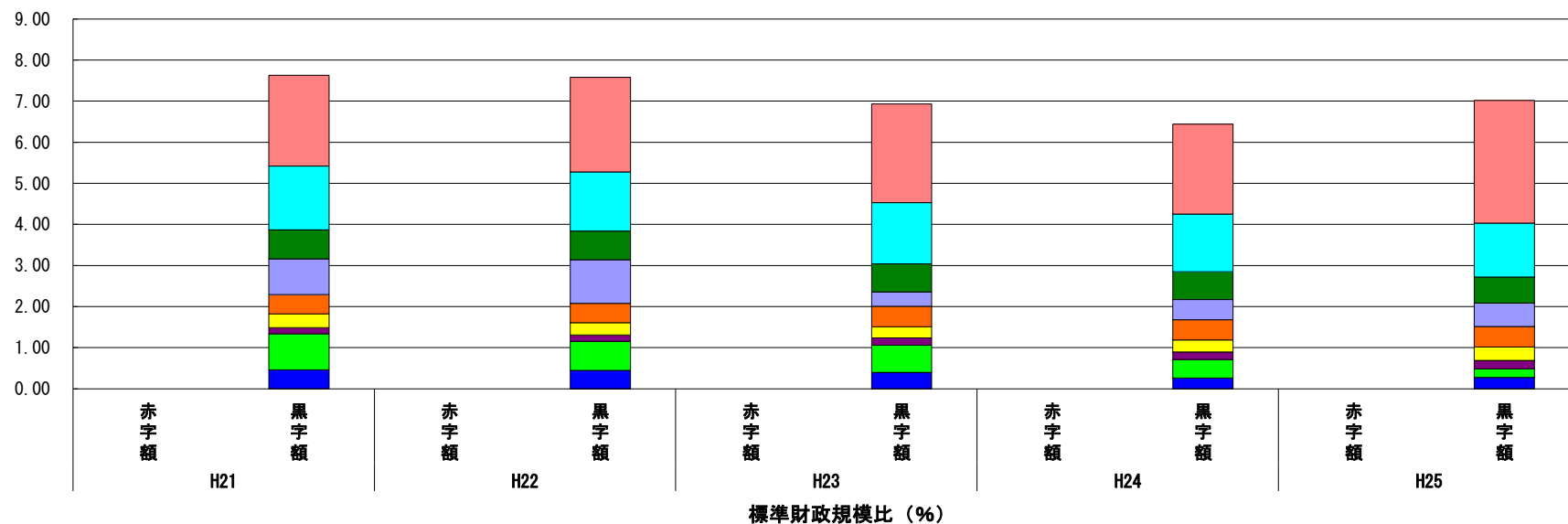
本県のH25年度普通会計決算における実質収支は約153億円であり、全国でも高い(5位)水準にある。

一方、財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約17億円を維持している状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成25年度

熊本県



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.21	2.30	2.40	2.19	2.99
電気事業会計		1.55	1.44	1.49	1.40	1.31
臨海工業用地造成事業特別会計		0.71	0.70	0.68	0.68	0.63
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.87	1.06	0.35	0.49	0.57
病院事業会計		0.47	0.47	0.50	0.49	0.50
工業用水道事業会計		0.33	0.30	0.27	0.29	0.33
有料駐車場事業会計		0.15	0.16	0.18	0.19	0.21
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計		0.88	0.70	0.66	0.45	0.20
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.46	0.45	0.40	0.26	0.28

**分析欄**

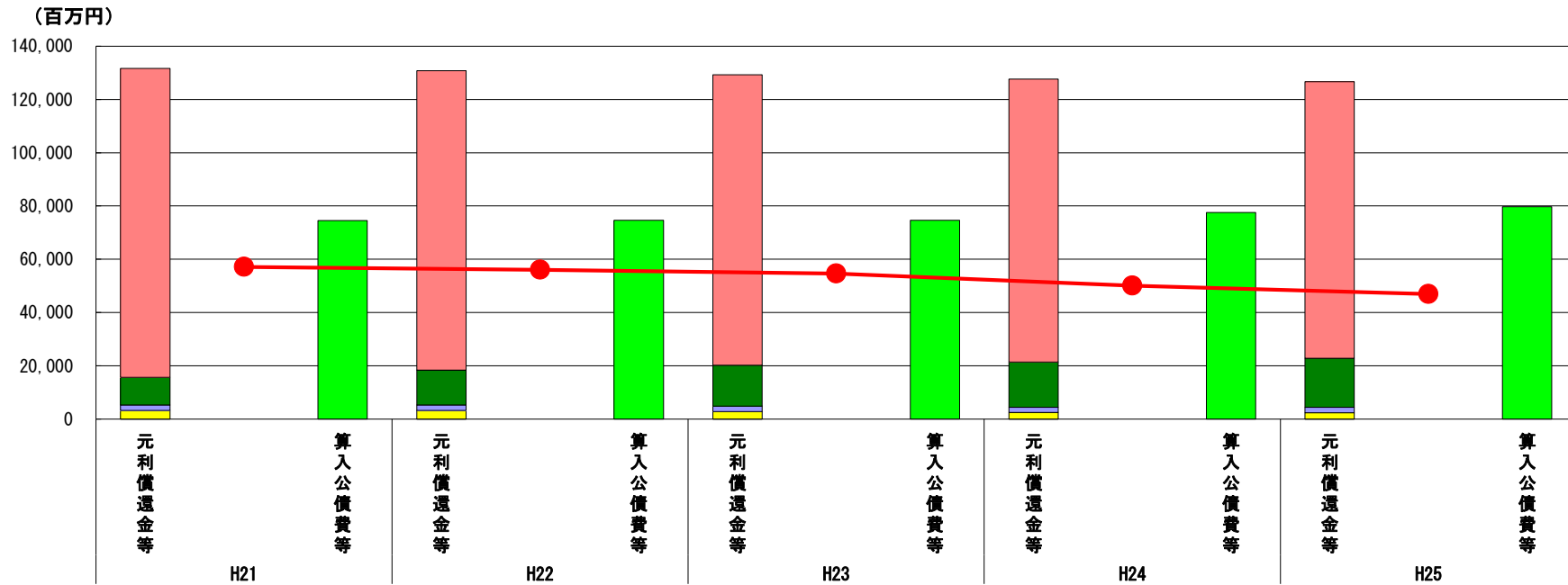
本県のH25年度普通会計決算における実質収支は約153億円であり、全国でも高い（5位）水準にある。

一方、財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約17億円を維持している状況である。

### (7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

熊本県



(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	116,038	112,400	109,051	106,232	103,888
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10,344	13,011	15,369	16,977	18,402
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,027	2,069	2,084	1,949	2,000
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	3,250	3,248	2,753	2,504	2,380
	一時借入金の利子	17	6	3	6	4
算入公債費等 (B)	算入公債費等	74,532	74,667	74,608	77,584	79,742
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	57,144	56,067	54,652	50,084	46,932

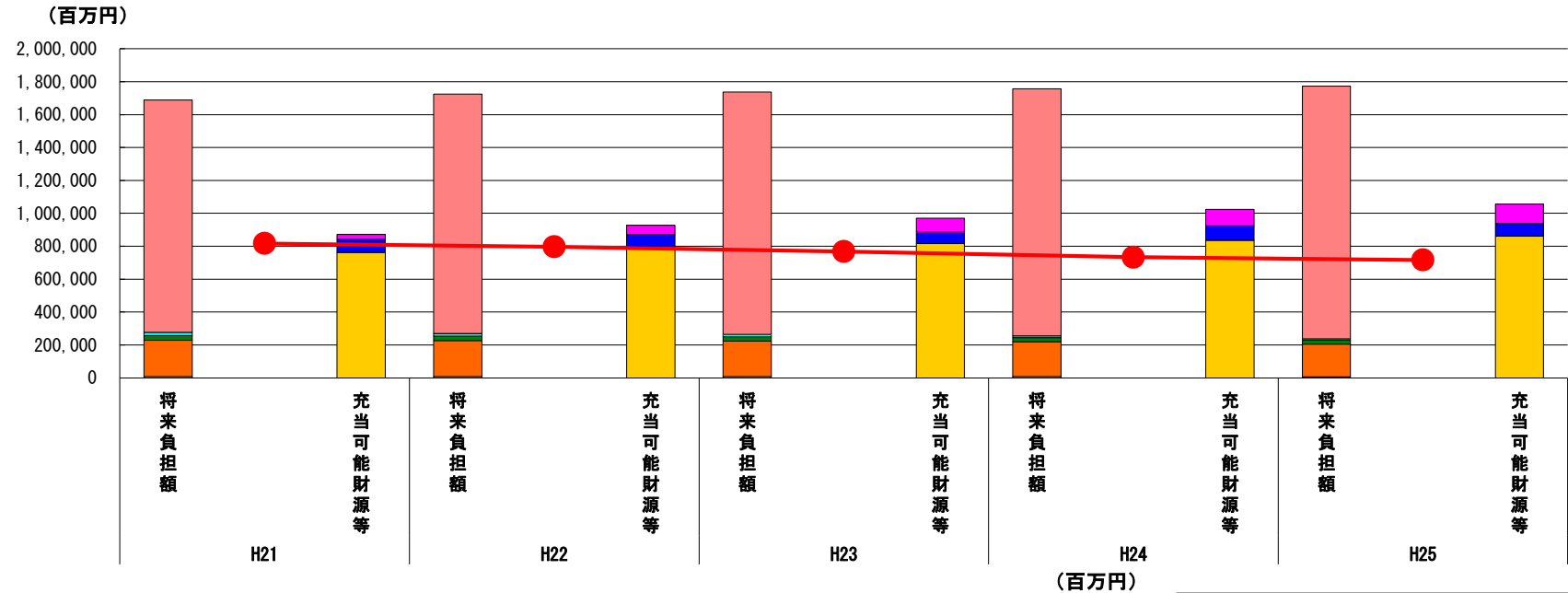
#### 分析欄

元利償還金等については、近年は減少傾向にある。  
算入公債費等については、臨時財政対策債等の償還増に伴い、増加傾向となっている。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

熊本県



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,413,251	1,454,147	1,473,470	1,500,402	1,534,438
	債務負担行為に基づく支出予定額		18,437	16,237	13,671	11,260	8,999
	公営企業債等繰入見込額		29,951	27,997	26,546	24,863	23,248
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		219,946	218,378	216,437	212,309	198,805
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,101	7,622	7,570	7,644	7,017
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		29,867	57,525	84,344	99,691	117,325
	充当可能特定歳入		79,787	70,957	68,524	87,661	78,442
	基準財政需要額算入見込額		762,877	798,865	817,014	836,096	860,333
(A) - (B)	将来負担比率の分子		817,155	797,033	767,811	733,029	716,405

**分析欄**

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額が、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、国の制度改正に伴い、退職手当支給率や職員数の削減を進めた結果、減少した。今後、H26年度まで減少する見込みだが、H27年度以降は増加傾向となり、H33年度にピークとなる見込み。

なお、地方債の現在高は臨時財政対策債の発行により増加傾向であるが、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなっており、基準財政需要額算入見込額も増加傾向となる。

発 行 者 : 熊 本 県  
所 属 : 財 政 課  
発 行 年 度 : 平 成 2 7 年 度